

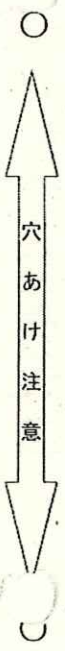



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-5
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 新聞折込料	政務活動費充当金額 12042 円	精算年月日 2025・5・8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 087398	
		7 年 5 月 8 日		取 入 印 紙	
		笠井 則雄 様			
		ただし			
		チラシ折込 5 月 11 日分			
		新聞代 刊行物 前売券			
		旅行代金			
		①(現)金		係 印	
		②小切手			
		③振 込			
		本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。			
		〒940-0041 長岡市学校町1-10-25			
		株式会社新潟日報メディアネット			
		長岡東営業所			
		TEL0258-34-1362 FAX0258-34-1363			
		登録番号:T5110001004026			

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市が物価高騰対策を実施

長岡市は、令和7年度予算等で物価高騰対策の事業を実施します。この中には、党市議員が要望を行い、筈井が3月議会の一般質問で提案してきた事業も含まれています。以下、主な事業を紹介いたします。

1. 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給
さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算

国の制度により、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。対象世帯には3月中旬より通知します。



<問い合わせ先>
非課税世帯等臨時特別給付金室 39-2347

2. 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給

所得に関係なく、市内に住民票がある18歳以下の子どもがいる世帯に、子ども1人につき1万円を支給します。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

<問い合わせ先>
子ども・子育て課 39-2300

3. 町内会への活動補助金を支給
町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。

3月上旬に申請書を各町内会に配布し、4月下旬以降に給付する予定です。



宮内7丁目公民館

<問い合わせ先>
市民協働課 39-2291

4. 今年も住宅リフォーム支援事業を実施

令和6年度は交付総額の1.8倍以上となる発注があり、一定の経済波及効果がありました。令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目的に申請受付を開始する予定です。支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助の予定です。

<問い合わせ先>
都市政策課 39-2265



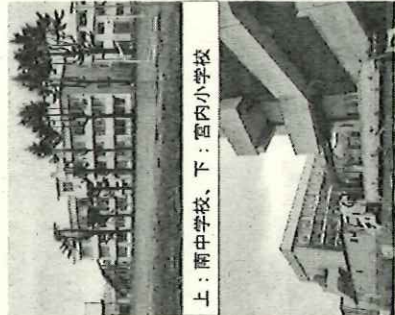
工レベーター設置・外壁改修等々 南中、宮内小など。大規模改修工事進む

「子どもたちの願い届く！」
私は、市議1期目（1999年4月の百地方選で初当選）の初めての本会議一般質問で、老朽校舎の大規模改修と施設改善の早期着工を訴えました。当時の築後40年ほど経過の校舎は、「臭い・汚い・暗い」トイシとともに、蛇口から赤水が出るなどの設備の老朽化や雨漏りなどで、良好な教育環境とはいえない現状でした。
この質問に当時の教育長は、「児童・生徒の学校生活に支障になることはないと考えている」と、首をかしげたくなるような答弁でした。
その後、各地域で校舎の新築や大規模改修の要望が高まるな

かで、東中、宮内中、阪之上小では新築が、また、各校では大規模改修と耐震改修が進みました。
令和7年度は、南中、宮内小、中之島中央小、江藤中で工レベーターの新設、特別教室のエアコン設置などを含む大規模改修工事が行われる予定です。

2025年5月7日

長岡市議会議員 筈井 則雄



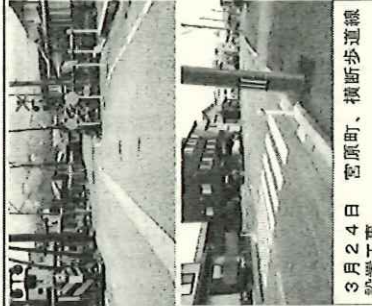
上：南中学校、下：宮内小学校

市議会報告

2025年5月7日
No.114
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
筈井のりお
TEL: 0258-35-9209
FAX: [Redacted]

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は
撮影日です



3月24日 宮内町、横断歩道線
設置工事



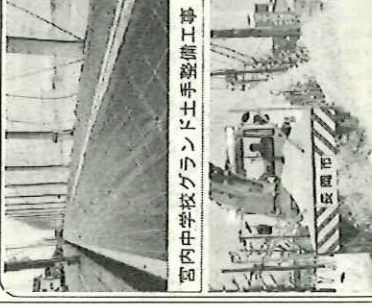
3月26日 陸上競技場駐車場整備



1月6日 左近町 排水路改修工事



2月7日 除雪要望を沢山いた
だきました。ロータリー除雪車



3月24日 高柳町道路
安全柵設置(変更)



3月12日 フエニッ
クス大橋 真詰め洗滌
対策工事

4月9日 前川路
歩道幅員が窄地開
く危険。市に拡幅
要望中

市議会報告：3月定例会 一般質問

4月5日の市議会本会議一般質問で、①令和7年度当初予算について、②物価高騰対策について、③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて、④精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの充実についての4項目の質問をしました。②の関連記事を表左に掲載しています。

令和7年度当初予算について

長岡市で奨学金支援制度創設！年間上限額10万円の補助を予定

笠井市議は昨年の12月議会で、奨学金返還支援制度が企業の人材確保等に繋がることがあることを求めてきました。同議会では、支援制度を検討している旨の意向を前向きに答弁が

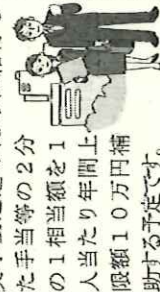


業等に就職した場合などで、就職後2年目から4年目には年間最大1.8万円、3年目以降は最大5.4万円を支援する制度を設けています。この制度は、中小企業の人材確保と従業員の定着、及び若者の負担軽減を図り好評です。長岡市奨学金返還支援制度の創設と具体的内容について伺います。

答

企業の奨学金返還支援は、中小企業に対して、支援額の一部を助成することによって、市内企業の人材獲得推進を図るとともに、奨学金返還を解する若者の経済的負担等を解消し、仕事の意欲向上や職の抑制につながりたいと考えています。具体的には、

市内中小企業が長岡市内に居住する従業員のために給付した手当等の2分の1相当額を1人当たり年間上限額10万円補助する予定です。



長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！

今年度は長岡空襲から80年目を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組みが行われています。ポランドのアウシュビッツでの追悼式典、東京では東京都平和祈念館建設を進めている

す。長岡市の取り組みについて質問しました。

問

特別展の事業概要など市長の見解を伺います。

答

特別企画展として、例年開催している「長岡空襲体験画展」の期間を拡大し、当市の体験画パネルにも広島原爆体験パネルなども展示します。また「長岡空襲殉難者追慕の集い」は、会場をアオレー長岡に移し、富山市で伝承活動をしていただき、双方のパネル資料も展示する予定です。

長岡空襲体験画展を鑑賞して

磯田市長から答弁（左欄）のあった「長岡空襲80年特別企画」の体験画展が26日から始まりまし。広島市立基町高等学校の生徒さんが被爆者の体験談をもとに描いた絵のパネルも展示されています。絵はとてもしアールで原爆の恐ろしさを痛感しました。長岡空襲80年の年に、改めて平和の祈りを広げることが決まりました。

2025年4月26日 笠井 則雄



2025年3月 活動あれこれ

3月1日 県知事表彰状授与会（地方自治功労、24年11月3日）

4日 3月議会閉会（会期は27日まで）

5日 一般質問（10日まで、笠井は2番目に質問）

6日 長岡商工会議所120周年記念式典

7日 宮内中学校卒業式

11日 建設委員会、相崎川羽原発再稼働ストップパレード

13日 文教福祉委員会（14日まで）、重税区長懇談会、どぶろくを飲む会 特定非営利活動法人UNE、長岡市一之宮

14日 長岡市議労働職者激励助成委員会

17日 産業市民委員会（18日まで）

19日 総務委員会（25日まで）

22日 ひまわり号を走らせる会新春のつどい

23日 三和2丁目役員会

24日 宮内小学校卒業式

25日 スポーツ振興議員連盟学童委員会

27日 3月議会最終日、原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求め直接請求を知事に提出

28日 中央大学中越支部春季白門会

29日 三和2丁目定期総会（笠井は副会長）

2月2日 観望探訪分

2月9日 越後ながおか語り座ネット 曾女頭公演

2月24日 長岡市議団市政・県政報告会

3月2日 長岡市議団市政・県政報告会

3月6日 長岡商工会議所120周年記念式典

3月9日 中央大学中越支部春季白門会

3月13日 UNE「どぶろくを飲む会」

3月21日 原発再稼働ストップ！長岡集会パレード

4月21日 「緊急物価対策要望書」提出

4月8日 宮内小学校入学式

4月19日 アルビレックス新潟bb、アオレー長岡最終戦

のりお 活動スナップ

決「県民投票で是非を問う」が原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求め直接請求を知事に提出

フェイクスブックで情報を発信していません。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-6
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 新聞折込代	政務活動費充当金額 10,838 円	精算年月日 2025・5・8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

得意先
コード

領 収 書

E No 088522

7 年 5 月 8 日

笠井 則雄 様

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			9	1	3	8	3	8

収入
印紙

ただし

チラシ折込 5 月 11 日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

摘要 84 折込料

@3.40 x 3,700枚

10% 消費税 13,838

内税 1,258

係 印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-0093 長岡市水道町2-4-13

株式会社新潟日報メディアネット

長岡中央営業所

TEL0258-32-2075 FAX0258-33-4157

登録番号:T5110001004026

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市が物価高騰対策を実施

長岡市は、令和7年度予算等で物価高騰対策の事業を実施します。この中には、党市議団が要望を行い、笠井が3月議会的一般質問で提案してきた事業も含まれています。以下、主な事業を紹介します。

1. 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給
さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算

国の制度により、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。対象世帯には3月中旬より通知します。



<問い合わせ先>
非課税世帯等臨時特別給付金室 39-2347

2. 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給

所得に関係なく、市内に住民票がある18歳以下の子どもがいる世帯に、子ども1人につき1万円を支給します。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

<問い合わせ先>
子ども・子育て課 39-2300

3. 町内会への活動補助金を支給

町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。

3月上旬に申請書を各町内会に配布し、4月下旬以降に給付する予定です。



宮内7丁目公民館

<問い合わせ先>
市民協働課 39-2291

4. 今年も住宅リフォーム支援事業を実施

令和6年度は交付総額の1.8倍以上となった発注があり、一定の経済波及効果がありました。令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目途に申請受付を開始する予定です。

支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助の予定です。

<問い合わせ先>
都市政策課 39-2265



工レバーター設置・外壁改修等々 南中、宮内小など。大規模改修工事進む

子どもたちの願い届く！

私は、市議1期目（1999年4月の一斉地方選で初当選）の初めての本会議一般質問で、老朽校舎の大規模改修と施設改善の早期着工を訴えました。

当時の築後40年ほど経過の校舎は、「臭い・汚い・暗い・トイレとともに、蛇口から赤水が出るなどの設備の老朽化や雨漏りなどで、良好な教育環境とはいえない現状でした。

この質問に当時の教育長は、「児童・生徒の学校生活に支障になることはないと考えている」と、首をかしげたくなるような答弁でした。

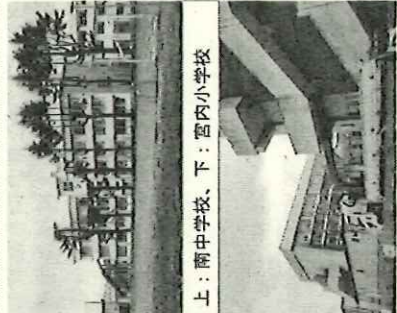
その後、各地域で校舎の新築や大規模改修の要望が高まるな

かで、東中、宮内中、阪之上小では新築が、また、各校では大規模改修と耐震改修が進みました。

令和7年度は、南中、宮内小、中之島中央小、江崎中でエレベーターの新設、特別教室のエアコン設置などを含む大規模改修工事が行われる予定です。

2025年5月7日

長岡市議会議員 笠井 則雄



上：南中学校、下：宮内小学校

市議会報告

2025年5月7日

No.114

(発行) 〒940-1151

長岡市三和2

日本共産党

長岡市議会議員

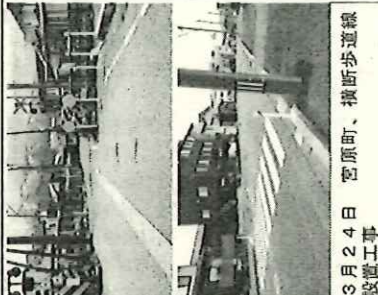
笠井のりお

TEL: 0258-35-9209

FAX: [Redacted]

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は
撮影日です



4月9日 前川路
切っ幅員が宅地開
発以前のままで
大きく危険。市に拡
充要中



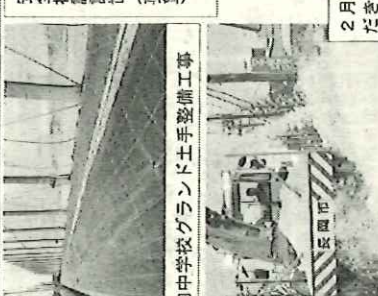
3月24日 宮原町、横断歩道線
設置工事



3月12日 フエニッ
クス大橋車道め洪
対策工事



3月26日 陸上競技場駐車場整備
1月6日 左近町 排水路改修工事



3月24日 高畑町道路
安全柵設置(変更)

宮内小学校大規模改修工事
2月7日 除雪要望を氷山いた
だきました。ロータリ除雪車

宮内中学校グラウンド土手整備工事

市議会報告：3月定例会 一般質問

4月5日の市議会本会議一般質問で、①令和7年度当初予算について、②物価高騰対策について、③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて、④精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの充実についての4項目の質問をしました。②の関連記事を表左に掲載しています。

令和7年度当初予算について

長岡市で奨学金支援制度創設！年間上限額10万円の補助を予定

笠井市議は昨年の12月議会で、奨学金支援制度創設について質問しました。同議会では、支援制度を検討している旨の前向きな回答が

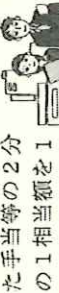


業等に就職した場合などで、就職後2年目から4年目には年間最大18万円、3年間で最大54万円を支給する制度を設けています。この制度は、中小企業の人材確保と従業員の定着、及び若者の負担軽減を図り好評です。長岡市奨学金返還支援制度の創設と具体的内容について伺います。

答

企業の奨学金返還支援についてはお答えします。中小企業に対して、支援額の一部を助成することによって、市内企業の負担を軽減し、市内の人材獲得推進を図るとともに、奨学金を返済する若者の経済的負担等を解消し、仕事の意欲向上や離職の抑制につながりたいと考えています。具体的には、

市内中小企業が長岡市内に居住する従業員に対して、奨学金返還のために給付した手当等の2分の1相当額を1人当たり年間上限額10万円補助する予定です。



問

長岡空襲から80年、特別展の事業概要など市長の見解を伺います。

答

特別企画展として、例年開催している「長岡空襲体験画展」の期間を拡大し、当市の体験画とともに、広島原爆体験画パネルなども展示します。また「長岡空襲犠難者追慕の集い」は、会場をアオレーレ長岡に移し、富山市で伝承活動がされている方からお話をいただいたらぎ、双方のパネル資料も展示する予定です。

問

長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験画パネル」も展示！

今年長岡空襲から80年を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組まれている活動が、ポランドのアウシュビッツで追悼式典、東京では東京都平和祈念館建設を進めているの開催など行われ、

す。長岡市の取り組みについて質問しました。

長岡空襲から80年、特別展の事業概要など市長の見解を伺います。

答

特別企画展として、例年開催している「長岡空襲体験画展」の期間を拡大し、当市の体験画とともに、広島原爆体験画パネルなども展示します。また「長岡空襲犠難者追慕の集い」は、会場をアオレーレ長岡に移し、富山市で伝承活動がされている方からお話をいただいたらぎ、双方のパネル資料も展示する予定です。



長岡空襲体験画展を鑑賞して

磯田市長から答弁（左欄）のあった「長岡空襲80年特別企画」の体験画展が26日から始まり、広島市立基町高等学校の生徒さんが被爆者の体験談をもとに描いた絵のパネルも展示されています。絵はとでもリアルで原爆の恐ろしさを痛感しました。長岡空襲80年の年に、改めて平和の祈りを広げることが決まりました。

2025年4月26日

笠井 則雄



2025年3月 活動あれこれ

- 3月1日 県知事表彰祝賀会（地方自治功労 24年11月3日）
- 4日 3月議会開会（会期は27日まで）
- 5日 一般質問（10日まで、笠井は2番目に質問）
- 6日 長岡商工会創立120周年記念式典
- 7日 宮内中学校卒業式
- 11日 建設委員会、柏崎刈羽原発再稼働ストップパレード
- 13日 文教福祉委員会（14日まで）、重税区民長岡市会、どぶろくを飲む会 特定非営利活動法人UNE、長岡市一之員
- 14日 長岡市勤労退職者奨励会
- 17日 産業界市民委員会（18日まで）
- 19日 総務委員会（25日まで）
- 22日 ひまわり号を走らせる会新春のごとし
- 23日 三和2丁目委員会
- 24日 宮内小学校卒業式
- 25日 スポーツ振興議員連盟学芸会
- 27日 3月議会最終日、原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 28日 中央大学中越支部春季白門会
- 三和2丁目定期総会（笠井は副会長）

フェニクスブックで情報を発信しています。

のりお 活動スナップ

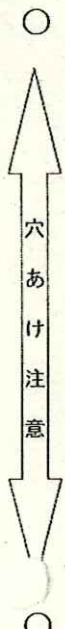
- 2月2日 町草祭前分
- 2月9日 越後ながおが語り屋ネット 暫女唄公演
- 2月24日 長岡市議会 市政・県政報告会
- 3月2日 長岡空襲80年 追悼式典
- 3月6日 長岡商工会 創立120周年記念式典
- 3月11日 原発再稼働ストップ！長岡県会パレード
- 3月13日 UNE「どぶろくを飲む会」
- 3月23日 中央大学 中越支部春季白門会
- 4月21日 「緊急物価対策 要望書」提出
- 4月27日 「県民投票で決める会」が原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求め、直接請求を知事に提出

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-7
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 新潟折込	政務活動費充当金額 11,781 円	精算年月日 2025・5・8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

No. _____

笠井 則雄 様

2025年 5月 8日

★ ¥ 11,781 -

但 ガソリン折込代 3/50 円

上記正に領収いたしました

内 訳	
税抜金額	10710円
消費税額等(10%)	1071円

(有)長岡悠久専売

〒940-0043 新潟県長岡市土合3-

TEL 0258-36-0282 FAX 0258-36-3256

T7-1100-0202-8559

コクヨ ウケ-78

5/11 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市が物価高騰対策を実施

長岡市は、令和7年度予算等で物価高騰対策の事業を実施します。この中には、党市議団が要望を行い、笠井が3月議会の一般質問で提案してきた事業も含まれています。以下、主な事業を紹介いたします。

1. 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給 さらに、子どもがいる家庭に1人につき 2万円加算

国の制度により、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。対象世帯には3月中旬より通知します。



<問い合わせ先>
非課税世帯等臨時特別給付金室 39-2347

2. 所得に関係なく、 子ども1人につき1万円支給

所得に関係なく、市内に住民票がある18歳以下の子どもがいる世帯に、子ども1人につき1万円を支給します。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

<問い合わせ先>
子ども・子育て課 39-2300

3. 町内会への活動補助金を支給

町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。

3月上旬に申請書を各町内会に配布し、4月下旬以降に給付する予定です。



宮内7丁目公民館

<問い合わせ先>
市民協働課 39-2291

4. 今年も住宅リフォーム支援事業を実施

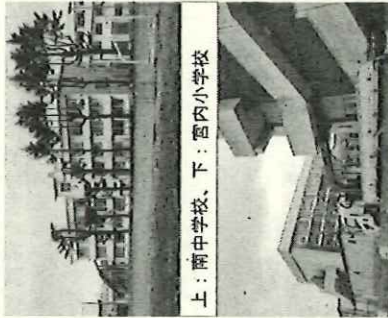
令和6年度は交付総額の1.8倍以上となる発注があり、一定の経済波及効果がありました。令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目途に申請受付を開始する予定です。支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助の予定です。

<問い合わせ先>
都市政策課 39-2265



工ベーター設置・外壁改修等々 南中、宮内小など。大規模改修工事進め

私、市議1期目（1999年4月の一斉地方選で初当選）の初めての本会議一般質問で、老朽校舎の大規模改修と施設改善の早期着工を訴えました。当時の築後40年ほど経過の校舎は、「臭い・汚い・暗い」トイシとともに、蛇口から赤水が出るなどの設備の老朽化や雨漏りなどで、良好な教育環境とはいえない現状でした。この質問に当時の教育長は、「児童・生徒の学校生活に支障になることはないと考えている」と、首をかしげたくなるような答弁でした。その後、各地域で校舎の新築や大規模改修の要望が高まるな



上：南中学校、下：宮内小学校

か、東中、宮内中、阪之上小では新築が、また、各校では大規模改修と雨震改修が進みました。令和7年度は、南中、宮内小、中之島中央小、江陽中でエレベーターの新設、特別教室のエアコン設置などを含む大規模改修工事が行われ予定です。

2025年5月7日

長岡市議会議員 笠井 剛健

こどもたちの願いをく！

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は
撮影日です

4月9日 前川澄
切、幅員が宅地閉
鎖以前そのまま狭
く危険。市に拡幅
要望中

3月12日 フエニシ
クロス大橋
対象工事
東詰め洪滞

2月7日 除雪要望を求山いた
だきました。ロータリ除雪車

宮内小学校大規模改修工事

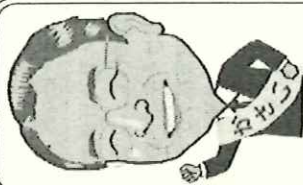
宮内中学校グラウンド土手整備工事

3月24日 高畑町道路
安全確保設備（変更）

3月26日 陸上競技場駐車場整備

3月24日 宮内町、横断歩道線
設置工事

市議会報告
2025年5月7日
No.114
(発行) 〒910-1151
長岡市二和2
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL: 0258-35-9209
FAX: [Redacted]



笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告：3月定例会 一般質問

4月5日の市議会本会議一般質問で、①令和7年度当初予算について、②物価高騰対策について、③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて、④精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの充実についての4項目の質問をしました。②の関連記事を表紙左下に掲載しています。

長岡市で奨学金支援制度創設！年間上限額10万円の補助を予定

笠井市議は昨年の12月議会などで、奨学金返還支援制度が企業の人材確保等に繋がることがあることから、早期導入を求めてきました。同議会では、支援制度を検討している旨の前向きな回答が

業等に就職した場合などで、就職後2年目から4年目には年間最大18万円、3年間は年間最大54万円を支援する制度を設けています。この制度は、中小企業の人材確保と従業員の定着、及び若者の負担軽減を図り好評です。長岡市奨学金返還支援制度の創設と具体的内容について伺います。

問 企業は奨学金返還支援についてお答えします。中小企業に対して、支援額の一部を助成することによって企業の負担を軽減し、市内企業の人材獲得推進を図るとともに、奨学金返還する若者の経済的負担等を解消し、仕事の意欲向上や職の抑制につながりたいと考えています。具体的には、



市内中小企業が長岡市内に居住する従業員に対して、奨学金返還のために給付した手当等の2分の1相当額を1人当たり年間上限額10万円補助する予定です。

③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて

問 特別企画展「長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！

今年長岡空襲から80年を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組まれていると思います。ポランドのアウシュビッツでの追悼式典、東京では東京都平和祈念館建設を進める会の開催など行われている

す。長岡市の取り組みについて質問しました。

問 長岡空襲から80年、特別企画展の事業概要など市長の見解を伺います。

答 特別企画展として、例年開催している「長岡空襲体験企画展」の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆体験パネルなども展示します。また「長岡空襲列難者追慕の集い」は、会場をアオレー長岡に移し、富山市で伝承活動をしていただき、双方のパネル資料も展示する予定です。

市議前原野と市議団

長岡空襲体験企画展を鑑賞して

磯田市長から笠井（左欄）のあった「長岡空襲80年特別企画」の体験画が26日から始まりました。広島市立基町高等学校の生徒さんが被爆者の体験談をもとに描いた絵のパネルも展示されています。絵はとてアリアルで原爆の恐ろしさを痛感しました。長岡空襲80年の年に、改めて平和の祈りを広げることが決まりました。

2025年4月26日 笠井 則雄



2025年3月 活動あれこれ

- 3月1日 県知事表彰委員会（地方自治功労：24年11月3日）
- 4日 3月議会開会（会期は27日まで）
- 5日 一般質問（10日まで、笠井は2番目に質問）
- 6日 長岡商工会議所120周年記念式典
- 7日 宮内中学校卒業式
- 11日 建設委員会、相崎川河原発再稼働ストップパレード
- 13日 文教福祉委員会（14日まで）、重光区村長選挙、どぶろくを飲む会（特定非営利活動法人UNE）、長岡市一之員
- 14日 長岡市職労退職者激励放送会
- 17日 産業市民委員会（18日まで）
- 19日 総務委員会（25日まで）
- 22日 ひまわり号を走らせる会新春のごし
- 23日 三和2丁目役員会
- 24日 宮内小学校卒業式
- 25日 スポーツ振興議員連盟学習会
- 27日 3月議会最終日、原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 29日 中央大学中越支部春季白開会
- 三和2丁目定例会（笠井は副会長）

フェニクスブックで情報を発信しています。

のりお 活動ずっつ

2月2日 観音様節分

2月9日 越後ながお語り座ネット曹女唄公演

2月24日 長岡市議会市政・県政報告会

3月11日 原発再稼働ストップ！長岡集会パレード

3月22日 春わ即売会

3月29日 中央大学中越支部春季白開会

4月21日 「緊急物価対策要望書」提出

4月8日 宮内小学校入学式

4月19日 アルビレックス新潟bb、アオレー長岡最終戦



3月13日 UNE「どぶろくを飲む会」

3月6日 長岡商工会議所120周年記念式典

3月27日 中央大学中越支部春季白開会

3月27日 「県民投票で決める会」が原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求め、直接請求を知事に提出

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-8
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 新潟折込	政務活動費充当金額 5909 円	精算年月日 2025. 5. 8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

笠井のりお

様

No. J811000102461

★

75909

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等(0%) 4538

但 折込 47311 B41580枚

R7年 5月 8 日 上記正に領収いたしました

長岡市南町1丁目2番27号

株式会社 速報社

電話0258(32)0963

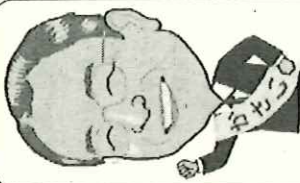
収入印紙

コクヨ ウケ-99

5/11 折込

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。



筈井のいお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年5月7日
No.114
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
筈井のいお
TEL: 0258-35-9209
FAX:

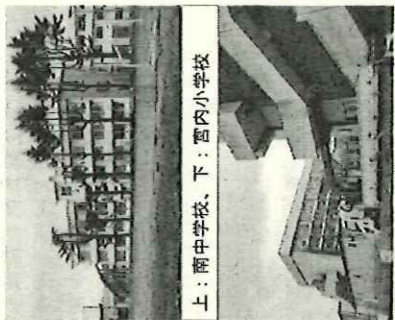
工しべ一ター設置・外壁改修等々 南中、宮内小など。大規模改修工事進め

こともたちの願い届く！
私は、市議1期目(1999年4月の斉地方選で初当選)の初めての本会議一般質問で、老朽校舎の大規模改修と施設改善の早期着工を訴えました。当時の築後40年ほど経過の校舎は、「臭い・汚い・暗い」トイしとともに、蛇口から赤水が出るなどの設備の老朽化や雨漏りなどで、良好な教育環境とはいえない現状でした。
この質問に当時の教育長は、「児童・生徒の学校生活に支障になることはないと考えている」と、首をかしげなくなるような答弁でした。
その後、各地域で校舎の新築や大規模改修の要望が高まるな

かで、東中、宮内中、阪之上小では新築が、また、各校では大規模改修と耐震改修が進みました。
令和7年度は、南中、宮内小、中之島中央小、江崎中ではエレベーターの新設、特別教室のエアコン設置などを含む大規模改修工事が行われる予定です。

2025年5月7日

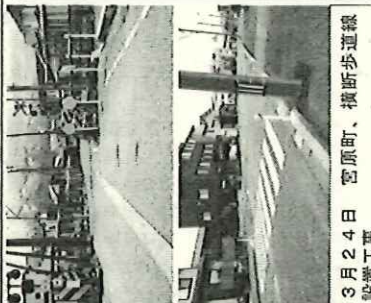
長岡市議会議員 筈井 剛健



上：南中学校、下：宮内小学校

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日程は
撮影日です



3月24日 宮内町、横断歩道線設置工事



4月9日 前川路
切っ幅員が宅地開
発以前そのまま狭
く危険。市に拡幅
要望中

3月26日 陸上競技場駐車場整備



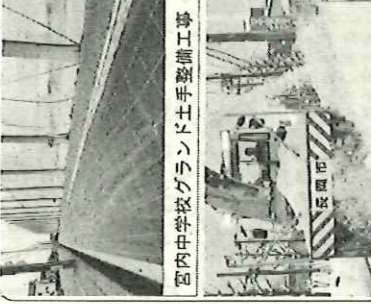
3月12日 フエニッ
クス大橋
対策工事
東詰め洪滞

1月6日 左近町 排水路改修工事



3月24日 高畑町道路
安全柵設置(変更)

2月7日 除雪要望を沢山いた
だきました。ロータリー除雪車



宮内中学校グラウンド土手整備工事

長岡市が物価高騰対策を実施

長岡市は、令和7年度予算等で物価高騰対策の事業を実施します。この中には、党市議団が要望を行い、筈井が3月議会の一般質問で提案してきた事業も含まれています。以下、主な事業を紹介いたします。

1. 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給 さらに、子どもがいる家庭に1人につき 2万円加算

国の制度により、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。対象世帯には3月中旬より通知します。



<問い合わせ先>
非課税世帯等臨時特別給付金室 39-2347

2. 所得に関係なく、 子ども1人につき1万円支給

所得に関係なく、市内に住民票がある18歳以下の子どもがいる世帯に、子ども1人につき1万円を支給します。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

<問い合わせ先>
子ども・子育て課 39-2300

3. 町内会への活動補助金を支給

町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。

3月上旬に申請書を各町内会に配布し、4月下旬以降に給付する予定です。



宮内7丁目公民館

<問い合わせ先>
市民協働課
39-2291

4. 今年も住宅リフォーム支援事業を実施

令和6年度は交付総額の1.8倍以上となる発注があり、一定の経済波及効果がありました。令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目途に申請受付を開始する予定です。

支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助の予定です。

<問い合わせ先>
都市政策課
39-2265



市議会報告：3月定例会 一般質問

4月5日の市議会本会議一般質問で、①令和7年度当初予算について、②物価高騰対策について、③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて、④精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの充実についての4項目の質問をしました。②の関連記事を表紙左に掲載しています。

令和7年度当初予算について

長岡市で奨学金支援制度創設！年間上限額10万円の補助を予定

笠井市長は昨年の11月2月議会にて、奨学金返還支援制度創設についてお答えしました。日本では、学生の約8割は恒常的なアルバイトに従事しています。3人に1人が貸与奨学金を借り、平均300万円の借金を背負って社会に出ます。札幌市は、学生時代に貸与奨学金を利用した方が市の認定する企業等に就職した場合などで、就職後2年目から4年目には年間最大18万円、3年間は最大54万円を支援する制度を設けています。この制度は、中小企業の人材確保と従業員の定着、及び若者の負担軽減を図り好評です。長岡市奨学金返還支援制度の創設と具体的内容について伺います。

企業奨学金返還支援について

企業奨学金返還支援は、学費の高騰等で保護者や本人の負担は限界に達しているが、企業が企業の人材確保を求めていることから、早期導入を求めています。同議会では、支援制度を検討している旨の前向きな回答が

市内中小企業が長岡市内に居住する従業員のために給付した奨学金返還のための給付した手当等の2分の1相当額を1人当たり年間上限額10万円補助する予定です。

長岡空襲から80年における平和への取り組みについて

長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！
今年長岡空襲から80年を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組みが行われています。ポランドのアウシュビッツでの追悼式典、東京では東京都平和祈念館建設を進めているの開催など行われ、

長岡市の取り組みについて質問しました。
長岡空襲から80年、特別企画展の事業概要など市長の見解を伺います。

特別企画展について

例年開催している「長岡空襲体験画展」の期間を拡大し、当市の体験画とともに、広島原爆体験画パネルなども展示します。また「長岡空襲列難者追慕の集い」は、会場をアオレー長岡に移し、富山市で伝承活動をしていただき、双方のパネル資料も展示する予定です。

長岡空襲体験画展を鑑賞して

磯田市長から菅井（左欄）のあった「長岡空襲80年特別企画」の体験画展が26日から始まり、広島市立基町高等学校の生徒さんが被爆者の体験談をもとに描いた絵のパネルも展示されています。絵はとてもしつと原爆の恐ろしさを痛感しました。長岡空襲80年の年に、改めて平和の祈りを広げることが決まりました。

2025年4月26日

笠井 則雄



2025年3月 活動あれこれ

- 3月1日 県知事表彰祝賀会（地方自治功労 24年11月3日）
- 4日 3月議会閉会（会期は27日まで）
- 5日 一般質問（10日まで、笠井は2番目に質問）
- 6日 長岡商工会議所120周年記念式典
- 7日 宮内中学校卒業式
- 11日 建設委員会、相崎羽原発再稼働ストップパレード
- 13日 文教福祉委員会（14日まで）、重光区対長岡県会、どぶろくを飲む会 特定非営利活動法人UNE、長岡市一之員
- 14日 長岡市議会退職者激励贈送会
- 17日 産業界市民委員会（18日まで）
- 19日 総務委員会（25日も）
- 22日 ひまわり号を走らせる会新春のごし
- 三和2丁目役員会
- 24日 宮内小学校卒業式
- 25日 スポーツ振興議員連盟学習会
- 27日 3月議会最終日、原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 29日 中央大学中越支部春季白門会
- 三和2丁目定期総会（笠井は副会長）



フェイスブック等で情報を発信しています。

のの活動スつ

- 2月2日 総務委員会
- 2月9日 越後ながお話し屋ネット 富女唄公演
- 2月24日 長岡市議会 国市政・県政報告会
- 3月11日 原発再稼働ストップ！長岡集会パレード
- 3月27日 「県民投票で決める会」が原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 4月21日 「緊急物価対策要望書」提出
- 4月8日 宮内小学校入学式
- 4月19日 アルビレックス新潟bb、アオレー長岡最終戦

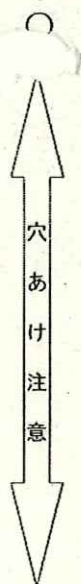


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-9
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 新聞折込料	政務活動費充当金額 14,025 円	精算年月日 2025・6・18		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証 笠井 則雄 様 No. _____


金額

内訳

現金	但 折込料として 2,750 枚
小切手	/
手形	/
本体価格	12,275
消費税額等(10%)	1,275

¥ 14,025 -

R7年6月18日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗 
代表取締役 佐藤 俊英
登録番号 T5110002027752

収入印紙

コクヨ ウケ-92

6/22 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市が物価高騰対策を実施

長岡市は、令和7年度予算等で物価高騰対策の事業を実施します。この中には、党市議団が要望を行い、笠井が3月議会の一般質問で提案してきた事業も含まれています。以下、主な事業を紹介します。

1. 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給
さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算

国の制度により、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。対象世帯には3月中旬より通知します。



<問い合わせ先>
非課税世帯等臨時特別給付金室 39-2347

2. 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給

所得に関係なく、市内に住民票がある18歳以下の子どもがいる世帯に、子ども1人につき1万円を支給します。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

<問い合わせ先>
子ども・子育て課 39-2300

3. 町内会への活動補助金を支給

町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。

3月上旬に申請書を各町内会に配布し、4月下旬以降に給付する予定です。



宮内7丁目公民館

<問い合わせ先>
市民協働課 39-2291

4. 今年も住宅リフォーム支援事業を実施

令和6年度は交付総額の1.8倍以上となった。令和7年度は、経済波及効果があり、発生があり、一定の経済波及効果があり、発生を目標に申請受付を開始する予定です。

支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助の予定です。

<問い合わせ先>
都市政策課 39-2265



工レベーター設置・外壁改修等々 南中、宮内小など。大規模改修工事進む

こどもたちの願い届く！

私は、市議1期目（1999年4月の一斉地方選で初当選）の初めての本会議一般質問で、老朽校舎の大規模改修と施設改善の早期着工を訴えました。

当時の築後40年ほど経過の校舎は、「臭い・汚い・暗い・トイレスとともに、蛇口から赤水が出るなどの設備の老朽化や雨漏りなどで、良好な教育環境とはいえない現状でした。

この質問に当時の教育長は、「児童・生徒の学校生活に支障になることはないと考えている」と、首をかきげなくなるような答弁でした。

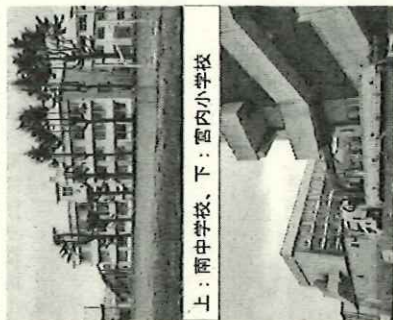
その後、各地域で校舎の新築や大規模改修の要望が高まるな

かで、東中、宮内中、阪之上小では新築が、また、各校では大規模改修と耐震改修が進みました。

令和7年度は、南中、宮内小、中之島中央小、江崎中でエレベーターの新設、特別教室のエアコン設置などを含む大規模改修工事が行われる予定です。

2025年5月7日

長岡市議会議員 笠井 則雄



上：南中学校、下：宮内小学校

市議会報告

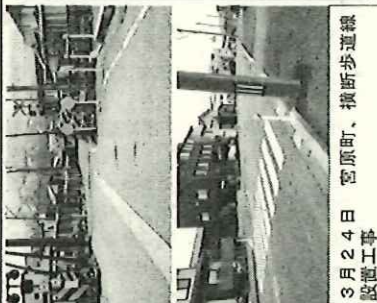
2025年5月7日
No.114
(発行) 〒910-1151

長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお

TEL: 0258-35-9209
FAX: [Redacted]

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日程は
撮影日です



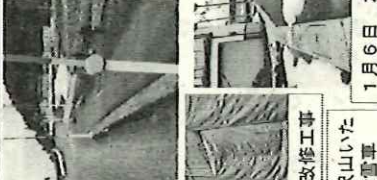
4月9日 前川路
歩道幅員が宅地開
発以前のまま歩道
狭く危険。市に拡
充要望中

3月24日 宮内町、横断歩道線
設置工事



3月12日 フォレスト
クス大橋東詰め洪
対策工事

3月26日 陵上競技場駐車場整備



3月24日 高畑町道路
安全確保施設設置（変更）

1月6日 左近町 排水路改修工事



宮内中学校グラウンド土手整備工事

2月7日 除雪要望を沢山いた
だきました。ロータリ除雪車

市議会報告：3月定例会 一般質問

4月5日の市議会本会議一般質問で、①令和7年度当初予算について、②物価高騰対策について、③長岡空襲から80年における平和への取り組みについて、④精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの充実についての4項目の質問をしました。②の関連記事を表紙左に掲載しています。

令和7年度当初予算について

長岡市で奨学金支援制度創設！年間上限額10万円の補助を予定

笠井市長は、令和7年度の当初予算に、奨学金支援制度創設の予算を盛り込んでもらうことを強く要望している。この制度は、市内の私立高等学校や私立大学に在学する生徒・学生を対象とし、授業料や学費の補助を行う。また、奨学金の返済に悩んでいる卒業生に対しては、返済の滞りや滞りによる延滞料金の発生を防ぐための支援も行う。市長は、この制度が、市内の教育機関に在学する生徒・学生の経済的負担を軽減し、進学を促す効果があることを期待している。



市長は、奨学金支援制度創設の予算を盛り込んでもらうことを強く要望している。

業等に就職した場合などで、就職後2年目から4年目には年間最大18万円、3年目から4年目までは年間最大54万円を支給する制度を設けています。この制度は、中小企業の人材確保と従業員の定着、及び若者の負担軽減を図り好評です。長岡市奨学金返還支援制度の創設と具体的内容について伺います。

長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！

今年長岡空襲から80年を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組まれているように、ポスターやパネル展など、市民の追悼活動を進める会の開催など行われています。市民の追悼活動を進める会の開催など行われています。市民の追悼活動を進める会の開催など行われています。

す。長岡市の取り組みについて質問しました。市長の兄弟を伺います。特別企画展として、長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！

長岡空襲80年、特別企画展に「広島原爆体験パネル」も展示！

今年長岡空襲から80年を迎えます。戦後80年であり、各地で取り組まれているように、ポスターやパネル展など、市民の追悼活動を進める会の開催など行われています。市民の追悼活動を進める会の開催など行われています。

長岡空襲体験展を鑑賞して

磯田市長から答弁（左欄）のあった「長岡空襲80年特別企画展」の体験展が26日から始まり、広島市立基町高等学校の生徒さんが被爆者の体験談をもとに描いた絵のパネルも展示されています。絵はともてアリアドで原爆の恐ろしさを痛感しました。長岡空襲80年の年に、改めて平和の祈りを広げることが決まりました。



2025年4月26日 笠井 則雄

2025年3月 活動あれこれ

- 3月1日 県和事業彩形委員会（地方自治功労 24年11月3日）
- 4日 3月議会開会（会期は27日まで）
- 5日 一般質問（10日まで、笠井は2番目に質問）
- 6日 長岡商工会議所120周年記念式典
- 7日 宮内中学校卒業式
- 11日 建設委員会、相崎川羽原発再稼働ストップパレード
- 13日 文教福祉委員会（14日まで）、重税区社会福祉会、どぶろくを飲む会（特定非営利活動法人UNE）、長岡市一之員
- 14日 長岡市職労退職者激励放送会
- 17日 産業界委員会（18日まで）
- 19日 総務委員会（25日も）
- 22日 ひまわり号を走らせる会新春のごとし
- 24日 三和2丁目委員会
- 25日 宮内小学校卒業式
- 27日 スポーツ振興議員連盟学習会
- 29日 3月議会最終日、原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 中央大学中越支部春季白門会
- 三和2丁目定期総会（笠井は副会長）

フェニクスブックで情報を発信しています。

のりお 活動スナップ

- 2月2日 観音様前分 長岡空襲の追悼会
- 2月9日 越後ながおが語り屋ネット 菅女唄公演
- 2月24日 長岡市議会 国市政・県政報告会
- 3月11日 原発再稼働ストップ！長岡集会パレード
- 3月27日 県民投票で決める会が原発再稼働の是非を問う県民投票案例制定を求める直接請求を知事に提出
- 4月21日 「緊急物価対策要望書」提出
- 4月8日 宮内小学校入学式
- 4月19日 アルビレックス新潟bb、アオール長岡最終戦



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-10
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 13,838円	精算年月日 2025・11・20		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

得意先 コード	領 収 書	EN0 000305																
笠井 則雄 様	〇 年 〇 月 〇 日	収 入 印 紙																
金 額	<table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>〇</td><td>1</td><td>3</td><td>8</td><td>3</td><td>8</td> </tr> </table>	千	百	拾	万	千	百	拾	円			〇	1	3	8	3	8	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 振込
千	百	拾	万	千	百	拾	円											
		〇	1	3	8	3	8											
摘要 11/23 折込 折込料(B4) @ 3.40 x 3900枚 10%対象 12580 消費税 1258		係 印 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-0093 長岡市水道町2-4-13 株式会社新潟日報メディアネット 長岡中央営業所 TEL0258-32-2075 FAX0258-33-4157																
		T5110001004026																

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のいさ

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年11月
No.116
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL: 0258-35-9209
FAX: _____

退避の屋内へも放射線は進入!

原発再稼働 県民が決めたい!

10月16日の県議会連合委員会では、東京電力小泉川社長が柏崎刈羽原発1、2号機の廃炉の検討と、一千億円の資金提出の方針を示しました。また、資源エネルギー庁の村瀬長官は、避難路整備費用の全額を国費で負担するとしました。東京電力と国は、6、7号機再稼働の地元同意の獲得に、前のめりの攻勢をかけています。

前記連合委員会の開会前には、県庁前に150人を超える県民が「再稼働の是非は私た



ち県民が決めた」と声を上げ、県議会で再稼働の是非を決めることへの抗議の行動を行いました。(左写真)

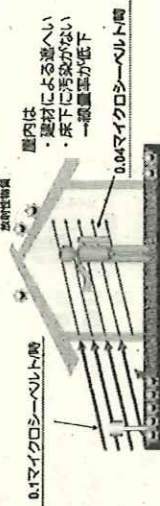
屋内退避の未達家屋 放射線約40%進入!

原発から30km圏内(U・P・Z)は、原発事故発生時には「屋内退避」とされています。しかし、下の図(環境省:放射線による健康影響等に関する基礎資料)には屋外の放射線量(赤下線)が0.17Sv/時の屋内が0.04Sv/時とあるように、木造家屋では40%の放射線が屋内に進入します(同資料:ブロック造(RC造)は20%)。また、屋外の汚染が長引けば、屋外の放射線量は増加し、避難中の車中にも進入します。

「屋内退避」は、放射線にさらされる危険とともに、物資の供給や複合災害で家屋が損壊する可能性などの、不確実性の高い避難方法であり容認できません。

市長:市民の意向調査は考えていない

9月市議会一般質問では、原発再稼働に関する事前同意権を持つ安全協定の締結



や市独自の市民の意向調査の実施等々、市民の安全を確かなものにする施策について質問しました。

磯田市長は、以前の記者会見では「市民の意向を直接聞く余地はある」と述べていましたが、県民意識調査の結果を分析するとして「独自の市民意向調査は現時点では考えていない」と答弁しました。また、原子力安全対策室長は「現時点では事前同意権を持つ安全協定の締結は考えていない」と答弁しました。

これからも、原発再稼働の阻止と市民の安全確保のために、全力で取り組みます。

2025年11月
長岡市議会議員
笠井 則雄



市議会報告: 9月定例会 一般質問

9月9日の市議会本会議一般質問で、①柏崎刈羽原発の再稼働について、②小・中学校体育館のエアコン設置について、③地域の公共交通についての3項目の質問をしました。①は右欄に、②を裏面に掲載しています。

さ上げが講じられています。空調方式を比較・検討しながら、国の臨時特例交付金を活用して早期に整備できるような準備を進めます。

問 今年度の夏は平年より2.36度高く、最も気温の高い夏になりました。学校の体育館は生徒の学習の場であり、また、災害時の避難所として使用する施設です。地球温暖化による猛暑の連続が想定されることから、学校体育館のエアコン設置は喫緊の課題です。スポットエアコンを含めた様々な工法を研究して、スピード感を増やして、スピード感を増やして、整備が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 (教育長) 学校体育館への空調設備整備の補助制度は、平成18年に安全・安心な学校づくり交付金として創設され、その後の制度の充実と補助率の向上を要望してきました。写真は2018年、北中学校普通教室に設置の室内機(天井に2か所)です。

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です

10月20日 三和町、市管 理地整備(三角地)	10月20日 フェニックス 大橋東詰め、渋滞解消道路改 良事業
10月21日 宝田橋架橋工 事(佳境です)	10月20日 舟土川改修(今 運道路新設事業(大宮町~今 井町))
10月21日 宮内小学校大 規模改修工事、体育館屋根改 修工事	

QRコード: X (旧Twitter) Facebook

情報を発信しています。ご意見をお寄せください。

市議会報告：9月定例会 一般質問

③ 地域の公共交通について

問 「デマンド型乗り合いタクシー」や「相乗りタクシー」などの現在運行している地域の公共交通についての評価と、中之島地域などの交通空白地域の実態調査について伺います。また、「AIデマンド交通」の活用について市の考えを伺います。

答 (都市整備部長) 栃尾地域及び寺泊、和島地域で運行している「デマンド型乗り合いタクシー」

は、令和6年度の利用者が述べ17,300人で、稼働率は約70～90%です。富本地区の「相乗りタクシー」事業は週1回の買い物支援とともに、移動手段のないお年寄りの生活の一助となっていると評価しています。



中之島地域などの交通空白地対策として本格的な実態調査に着手します。住民の合意

形成に向けた支援とともに具体的な解決方法の検討を行い、地域の足の確保に向けて取り組みます。

「AIデマンド交通」は、AIを活用して効率よく最適な運行経路を予定できる一方、導入費用が高額になる課題があります。現在の運行地域が目的の地に至る経路が限定的なため、費用対効果からAIを活用する必要性は低いと考えています。

【参考】デマンド交通

予約がある場合のみの運行で、利用者に応じて時刻や経路を変えて運行します。

市民の不安が解消されないう限り、原発は再稼働すべきでないという姿勢を貫きます。

上記は磯田市長の選挙公約です。「この公約は、市民の心情を的確に把握した的を得た公約です」として、市長がこの公約を守ることを要請する請願書を、市民が市議会に提出しました。

並井市議は、9月19日の総務委員会で賛成討論を行い、請願採択のために尽力しました。しかし、議会最終日の本会議で共産党市議員3名と無所属議員3名が賛成しましたが、反対多数で採択されませんでした。



総務委員会で賛成討論をおこなった並井市議

2025年10月活動あれこれ

3日	議員協議会 (行財政運営について)
4日	中央大学中越支部秋季白門会総会
5日	スーパードッグコンベンションin長岡
6日	速瀬れい子はげます会実行委員会
9日	米百俵ブレイス東郷現地視察会
9日	新年度 (令和8年度) 予算要望懇談会 (10日も)
11日	長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)
12日	吉田信夫水彩画展オープニング (10月31日まで)
13日	ハッコウトリップ (発祥のまち摂田屋)
15日	並井後援会リンゴ狩りの旅実行委員会
18日	総務委員会行政視察 (17日まで) 第5回石坂GOフェス (未来の石坂を語る会)
19日	みやうち摂田屋おとのたね
21日	長岡総がかり (戦争させない・9条憲法を守る) 行動
23日	年金者組合長岡支部映画を観る会
23日	各会派代表者会議
23日	中越大震災追悼行事～私たち10.23を忘れない～で献花
25日	20回憲法9条を守る長岡の集い
26日	長岡まちハバル
26日	長岡ひまわり号を走らせる会秋の交流会、第18回社のコンサート
26日	川口秋まつり
28日	行財政運営に対する懇談会
30日	議会運営委員会、会派説明会 (除雪計画など)

のりお活動スナップ

<p>8月11日 過水対策等農業問題緊急要望書提出</p>	<p>8月1日 鎮魂たむけの花</p>	<p>10月23日 中越大震災追悼行事で献花</p>	<p>8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり</p>	<p>10月22日 期のスタンディング (フェニックス大構内 詰め)</p>	<p>9月6日 宮内中学校体育祭</p>	<p>9月7日 合併20周年市民のつどい</p>	<p>9月21日 ながおか映画祭</p>
<p>10月4日 スーパードッグコンベンション秋</p>	<p>9月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり</p>	<p>10月22日 期のスタンディング (フェニックス大構内 詰め)</p>	<p>9月12日 南中学校運動会</p>	<p>9月21日 ながおか映画祭</p>	<p>9月28日 クラフトフェア</p>	<p>9月27日 米百俵まつり</p>	<p>9月21日 萩田屋5丁目防災訓練</p>
<p>9月14日 べらぼうを見る、講演会 (秋山孝ポスター美術館長岡)</p>	<p>10月11日 車両簡業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)</p>	<p>9月21日 萩田屋5丁目防災訓練</p>	<p>9月17日 高巻根神社祭礼</p>	<p>9月21日 ながおか映画祭</p>	<p>9月21日 ベトナムフェア NAGAOKA</p>	<p>10月4日 中央大学中越支部秋季白門会総会</p>	<p>10月12日 萩田屋ハッコウトリップ</p>
<p>9月14日 べらぼうを見る、講演会 (秋山孝ポスター美術館長岡)</p>	<p>9月21日 ながおか映画祭</p>	<p>9月21日 萩田屋5丁目防災訓練</p>	<p>9月17日 高巻根神社祭礼</p>	<p>9月21日 ながおか映画祭</p>	<p>9月21日 ベトナムフェア NAGAOKA</p>	<p>10月4日 中央大学中越支部秋季白門会総会</p>	<p>10月12日 萩田屋ハッコウトリップ</p>

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1-11
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 12,342円	精算年月日 2025・11・20		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 089605	
笠井 則雄 様		7 年 11 月 20 日		収 入 印 紙	
金額		千 百 拾 万 千 百 拾 円 1 2 3 4 2			
摘要		折込料 @3.60 x 3,300 枚 84 10% 対象 11,220 消費税 1,122			
		ただし		①現金 ②小切手 ③振込	
		チラシ折込 11 月 23 日分		係 印 	
		新聞代 刊行物 前売券		〒940-0041 長岡市学校町1-10-25 株式会社新潟日報メディアネット 長岡東営業所 TEL0258-34-1362 FAX0258-34-1363 登録番号 T5110001004026	
		旅行代金		本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。	

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のいお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年11月
No.116
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のいお
TEL: 0258-35-9209
FAX: [Redacted]

退避の屋内へも放射線は進入!

原発再稼働 県長が決めた!

10月16日の県議会連合委員会では、東京電力小早川社長が柏崎刈羽原発1、2号機の廃炉の検討と、千億円の資金拠出の方針を示しました。また、資源エネルギー庁の村瀬長官は、避難路整備費用の全額を国費で負担するとしました。

東京電力と国は、6、7号機再稼働の地元同意の獲得に、前のめりの攻勢をかけています。

前記連合委員会の開会前には、県庁前に150人を超える県民が「再稼働の是非は私た



ち県民が決めた!」と声を上げ、県議会で再稼働の是非を決めることへの抗議の行動を行いました。(左写真)

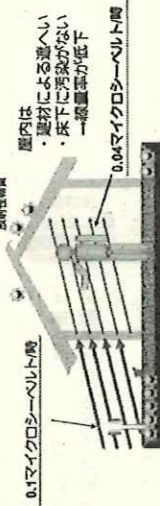
屋内退避の未達家屋 放射線40%進入!

原発から30km圏内(U・P・Z)は、原発事故発生時には「屋内退避」とされています。しかし、下の図(環境省:放射線による健康影響等に関する基礎資料)には屋外の放射線量(赤下線)が0.1 Sv/時の屋内が0.04 Sv/時であるように、木造家屋では40%の放射線が屋内に進入します(同資料:ブロッツ造(RC造)は20%)。また、屋外の汚染が長引けば屋内の放射線量は増加し、避難中の車中にも進入します。

「屋内退避」は、放射線にさらされる危険とともに、物資の供給や複合災害で家が損傷する可能性などの、不確実性の高い避難方法であり容認できません。

市長:市民の意向調査は考えていない

9月市議会一般質問では、原発再稼働に関する事前同意権を持つ安全協定の締結



や市独自の市民の意向調査の実施等々、市民の安全を確かなものにする施策について質問しました。

磯田市長は、以前の記者会見では「市民の意向を直接聞く余地はある」と述べていましたが、県民意識調査の結果を分析するとして「独自の市民意向調査は現時点では考えていない」と答弁しました。また、原子力安全対策室長は「現時点では事前同意権を持つ安全協定の締結は考えていない」と答弁しました。

これからも、原発再稼働の阻止と市民の安全確保のために、全力で取り組みます。

2025年11月
長岡市議会議員
笠井 則雄



一般質問で深掘りに立つ笠井則雄市議

さ上げが講じられています。空調方式を比較・検討しながら、国の臨時特例交付金を活用して早期に整備できるような準備を進めます。

党議員団は、2007年度の予算要望から教室のエアコン導入を要望してきました。写真は2018年、北中学校普通教室に設置の室内機(天井に2か所)です。



市議会報告: 9月定例会 一般質問

9月9日の市議会本会議一般質問で、①柏崎刈羽原発の再稼働について、②小・中学校体育館のエアコン設置について、③地域の公共交通についての3項目の質問をしました。①は右欄に、②③を裏面に掲載しています。

②小・中学校体育館のエアコン 早期に整備すすめたい

今年度の夏は平年よりも気温の高い夏になり、学校の体育館は生徒の学習の場であり、また、災害時の避難所として使用されることから、地球温暖化による猛暑の連続が想定されることから、学校体育館のエアコン設置は喫緊の課題です。スポットエアコンを含めた様々な工法を研究して、スピード感を持つが、整備が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 (教育長) 学校体育館への空調設備整備の補助制度は、平成18年に安全・安心な学校づくり交付金として創設され、その後制度の充実と補助率の向上が図られてきました。写真は日付は撮影日です

地域の安全・安心 整備進んでいます

10月20日 三和町、市管理地整備(三角地)

10月21日 宝田橋架橋工事(佳境です)



10月20日 フェニックス大橋東詰め、渋滞解消道路改良事業



10月20日 沖土川改修(大宮町~今井町) 運道路新設事業



情報を発信しています。ご意見をお寄せください。

X (Twitter) Facebook



市議会報告：9月定例会 一般質問

③ 地域の公共交通について

問 「デマンド型乗り合いタクシー」や「相乗りタクシー」などの現在運行している地域の公共交通についての評価と、中之島地域の交通空白地域の実態調査について伺います。また、「AIデマンド交通」の活用について市の考えを伺います。

答 (都市整備部長) 栃尾地域及び寺泊、和島地域で運行している「デマンド型乗り合いタクシー」

は、令和6年度の利用率が述べ17,300人で、稼働率は約70～90%です。宮本地区の「相乗りタクシー」事業は週1回の買い物支援とともに、移動手段のないお年寄りの生活の一助となっていると評価しています。



中之島地域などの交通空白地対策として本格的な実態調査に着手します。住民の合意

形成に向けた支援とともに、具体的な解決方法の検討を行い、地域の足の確保に向けて取り組んでいます。

「AIデマンド交通」は、AIを活用して効率よく最適な運行経路を選定できる一方、導入費用が高額になる課題があります。現在の運行地域は目的の地に至る経路が限定的なもので、費用対効果からAIを活用する必要性は低いと考えています。

【参考】デマンド交通

予約がある場合のみの運行で、利用者に応じて時刻や経路を変えて運行します。

市民の不安が解消されないう限り、原発は再稼働すべきでないという姿勢を貫きます。

上記は磯田市長の選挙公約です。「この公約は、市民の心情を的確に把握した的を得た公約です」として、市長がこの公約を守ることがを要請する請願書を、市民が市議会に提出しました。

市議は、9月19日の総務委員会で賛成討論を行い、請願採択のために尽力しました。しかし、議会最終日の本会議で共産党市議員3名と無所属議員3名が賛成しましたが、反対多数で採択されませんでした。



総務委員会での賛成討論をおこなった市議

2025年10月活動めくり

3日	議員協議会 (行政運営について)
4日	中央大学中越支部秋季白門会総会
5日	スーパードッグコンベンションin長岡
6日	遠藤れい子はげます実行委員会
9日	米百歳ブレイス東館現地視察会
9日	新年版 (令和8年度) 予算要望懇談会 (10日)
11日	長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)
11日	吉田信夫水彩画展オープニング (10月31日まで)
12日	ハッコウトリップ (発祥のまち撰田屋)
13日	市議会行政視察 (17日まで)
15日	総務委員会行政視察 (17日まで)
18日	第5回石坂GOフェス (未来の石坂を語る会)
19日	みやうち撰田屋おとのだね
21日	長岡総がかり (戦争させない・9条嫌わずな) 行動
21日	年金者組合長岡支部映画を観る会
23日	各会派代表者会議
23日	中越大震災追悼行事～私たち10.23を忘れない～で黙花
25日	20回憲法9条を守る長岡の集い
26日	長岡まちパル
26日	長岡ひまわり号を走らせる会秋の交流会、第18回社のコンサート
28日	川口秋まつり
28日	行政運営に対する懇談会
30日	議会運営委員会、会派説明会 (除雪計画など)

のりお 活動まつり

8月12日 洪水対策等農業問題緊急要望書提出	8月1日 鎮魂たむけの花	10月23日 中越大震災追悼行事で黙花	9月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	9月23日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月6日 宮内中学校体育祭	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
10月4日 スーパードッグコンベンション秋	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月14日 べらぼうを見る、講演会 (秋山幸博ポスター美術館長岡)	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月17日 高藤根神社祭礼	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月20日 宮内8丁目秋まつり	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月27日 米百歳まつり	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
10月4日 中央大学中越支部秋季白門会総会	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月9日 アルビレックスBBB総会	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
9月21日 ベトナムフェス NAGAOKA	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭
10月12日 撰田屋ハッコウトリップ	8月9日 7回身体障害者団体連合会納涼まつり	10月22日 朝のスタンディング (フェニックス大橋東詰め)	9月12日 両中学校運動会	9月11日 長岡商業高校同窓会総会 (アオーレアリーナ)	9月12日 両中学校運動会	9月7日 合併20周年市民のつどい	9月21日 なががおか映画祭

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-1
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,870円	精算年月日 2025・5・22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金額

¥ 1,870 -

内 訳 _____
 現金 _____
 小切手 /
 手 形 /
 本体価格 1,700
 消費税額等(10%) 170

但 折込料として

2025年5月22日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

5/25 折込 500枚

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

さらなる物価高騰が市民生活を直撃

—長岡市に物価高騰対策 緊急! 要望書を提出—

日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党長岡市議会議員団
編集

井 則 旗
35-9209-1
部 掛 800
24-78
長 坂 村

消費税5%減税、全世帯へお米配布など要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は4月21日、長岡市に「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。(要望項目は左表)

提出後の懇談で党市議団は、新年度予算で党市議団が求めたものも含め、市が対策を行っていることへの謝意を述べた後、4月から食料品だけでなく4200品目を超える商品の値上げがされ、市民生活がさらに苦しくなっていることを踏まえ、国からの交付金なども活用しながらさらなる支援強化を行うことを求める立

要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること
- 2 市民生活緊急支援策を行うこと
 - (1) 全世帯と子ども食堂へお米券を配布すること
 - (2) 高齢者・子育て世帯等を対象に、電気・ガス・ガソリン代の補助をすること
 - (3) 国民健康保険料を1世帯年1万円減額すること
- 3 介護・障害者、高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代
- 4 農家への資材費やガソリン代等の財政支援を行うこと
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと
- 7 小中学校給食費無償化の実施を行うこと
- 8 全小中学校と自治体庁舎のトイレに生理用品の設置を行うこと

場で、今回の要望を行ったことを説明しました。

応じた渡邊副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると言望への理解を示しました。そして、内容を精査し、後日文書で回答すると述べました。



要望書を提出する参加者(左から、笠齊井市議、遠藤前県議、渡邊副市長、藤地区委員長、服部市議、長坂市議)

3月議会

国保料は家計の大きな負担に—値上げを含んだ国保予算に反対

●市の国保料は所得の約12%に

長岡市は令和元年度以降、国保の財政調整基金を活用し国保料の引下げを行ってまいりました。しかしそのような努力を行っても、現在の国保料は市のモデルケースでも所得の約12%に達していることに見られるように、家計の大きな負担となっています。市も、昨年9月議会の党市議団の一般質問において、加入者が厳しい状況にあることは深く認識を保持しているという見解を示しました。

●これ以上の値上げは認められない

3月議会の質疑を通じ、令和7年度の保険



料は引上げをする方向で検討しているとの考えが示されました。市民の生活が苦しい状況が続いていることを考えれば、保険料の引上げは認められるものではありません。党市議団は、保険料の引上げを含んだ予算となつて

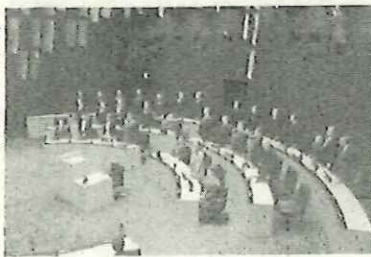
別会計予算に反対致しました。同時に、保険料軽減のため、市から国の負担割合のさらなる増加を強く要望することを求めました。

議員報酬の引上げに反対、一般会計予算は賛否を保留

●市民生活が厳しい中、議員報酬の引上げは理解が得られない

3月議会に、長岡市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、議員報酬を月額6,000円引上げる条例が提案されました。

消費者物価指数の上昇や実質賃金の前年比マイナスの状況が続くなど、長期にわたる経済の停滞と物価高騰が市民の暮らしを直撃しています。市民の生活が厳しい状況が続いている中で、議員報酬の引上げは、市民の理解が得られないものと



議員報酬引き上げ採決の様子

考え、党市議団は、議員報酬の引上げに反対しました。

●全体的に評価できるものの、議員報酬の引上げを含んでおり、一般会計予算の賛否は保留

令和7年度一般会計予算は、基幹病院運営費補助金の拡充、奨学金返還費用を支援する中小業者に対する補助金の給付、物価高騰対策の「子育て世帯支援事業」などの事業が計上されており、全体的には十分評価できる内容です。

一方で、当予算には、長岡市議会議員の議員報酬の引上げが計上されています。党市議団は、議員報酬の引上げに反対したことを理由に、令和7年度長岡市一般会計予算の採決前に議場を退席し、賛否を保留しました。

笠井のりお 市議



奨学金返金支援制度が実現し上限10万円

奨学金を借りた学生が、卒業後多額の借金を背負い社会に出ることが問題となっています。12月議会にて奨学金返還支援制度の創設を求めました。本市でも令和7年度より実施することになりましたが、制度の考えと具体的内容を伺います。

市内中小企業が市内に居住する従業員に、奨学金返還のために給付した手当の2分の1相当(上限10万円)を補助し、企業の人手不足解消と若者の市内就職を後押しします。

人手不足、後継者不足への支援を

東京商工リサーチの調査によれば、2024年企業倒産件数は約1万件となっており、業績が赤字であっても人手不足や後継者不足により、休業に追い込まれるケースもあると聞いています。人手不足、そして、事業承継における市の認識と対応策について伺います。

企業自身が生産性と付加価値を高め、魅力向上を図るための支援策を強化します。事業承継については、昨年のアンケート調査によると、後継者がいないとの回答が4割を超えています。市は、ワーキングチームで情報共有と対策協議を行い、これまで以上のプッシュ型の啓発活動やマッチング支援を行ってまいります。

長岡空襲80周年における平和の取組

長岡空襲80周年、伝承方法の拡充を

今年には戦後80年であり各地で様々な取り組みが行われます。長岡空襲80周年の特別展の内容を伺います。また、この機会に、語り部の拡充など長岡空襲の伝承方法の拡充が必要と思いますが、市の考えを伺います。

例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆の体験画なども展示予定です。また、空襲体験の伝承は他市の取り組みを参考するとともに、資料のデジタル保存、デジタルツールを活用した学習を行うなど進めてまいります。



4月26日、長岡空襲体験画展を視察

はっとり耕一 市議



原発再稼働問題

県民投票は県民の声を聞く手段の一つ。市長表明

柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票の実施を求める直接請求署名は、必要数を大きく上回る署名が集まり、再稼働判断に県民の意思を反映させることを願う方が多いことが示されました。この思いを受け止め、市長から知事に県民投票の実施を働きかけていただきたいと思いますが、考えを伺います。

県民投票は県民の声を聞く具体的な手段の一つであり、知事と県議会ですっかり議論していただきたいと考えます。

避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

和島地域で行われた原子力災害避難訓練を視察しましたが、解決しなければならぬ課題がまだまだ山積していることを強く感じました。避難計画の実効性を高めることなしに、再稼働はありえないと考えますが、市の考えを伺います。

再稼働いかに関わらず、避難計画の実効性を高める取り組みは必要と考え、市町村研究会などの場を通じて求めてまいります。



和島地域で行われた原子力災害避難訓練

補聴器購入補助制度拡充

後期高齢者の方から、難聴になったことをきっかけに社会との交流がなくなり、その結果急速に認知症の症状を発症する同年代の方が増えていることを、心配する声が上がっています。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。対象年齢の拡大を早急に行っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

国・県の補聴器使用による生活の質、認知症予防効果の結果や、市民の声を踏まえ検討していきたいと考えます。

長坂まさし 市議



文化・芸術の維持・継承・育む取組について

文化活動は人生への活力を与える効果や周囲に夢を与える効果がある一方、経済の落ち込みにつつまられる不安定な要素もあります。経済状況に関係なく、文化活動に励める環境作りの観点で質問しました。

プロアマ問わず、あらゆる年代の方が文化芸術に親しみ、継承し、育むための市の支援の在り方と今後の方向性を伺います。

市立劇場の整備等や芸術文化振興財団の立ち上げなどを行い、文化振興を進めてきました。また、令和7年度に文化芸術に関する高校生以上の全国大会等の出場者への報奨金制度を創設する予定です。



文化芸術の鑑賞・発表の場として市民に親しまれている市立劇場

各集落で民俗芸能が行われていますが、どこでも担い手不足、後継者不足という問題を抱えています。この問題の課題解決への対策を伺います。

民俗芸能のYouTubeでの動画配信を行い、情報発信に努めています。また、民俗芸能の課題に関する相談対応及び支援や郷土民俗芸能公演会を開催しています。

小中学校での楽器演奏を通じて、豊かな感性を育むほか、皆で楽器を演奏することによる、協調性や喜びを共有できることが期待されます。小中学校での楽器の、維持・メンテナンスは欠かせないものと考えますが、市の考えを伺います。

学校の予算の中で新規整備やメンテナンスを行っています。学校現場の声を聞きながら、音楽教育の充実、子どもたちが安全に演奏できるよう努めます。

経済対策

長岡市が経済対策を実施

長岡市が行う経済対策の主な事業を紹介いたします。この中には、党市議団が要望を行ってきた事業も含まれています。

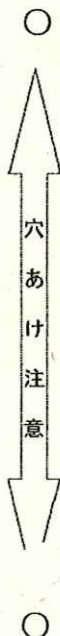
- 1 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給、さらに、子どものいる家庭に1人につき2万円加算
令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。
(問い合わせ先) 非課税世帯等臨時特別給付金室 ☎39-23347
 - 2 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給
市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもの月末に給付する世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。
(問い合わせ先) 子育て政策課 ☎39-2300
 - 3 町内会への活動補助金を支給
町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。
(問い合わせ先) 市民協働課 ☎39-22291
 - 4 今年も住宅リフォーム支援事業を実施
令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目的に申請受付を開始する予定です。
支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助です。
(問い合わせ先) 都市政策課 ☎39-22265
- 事業の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-2
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 27,084円	精算年月日 2025・5・22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 088261						
服部 耕一 様		R7年 5月 22日		収 入 印 紙						
金額		千	百	拾	万	千	百	拾	円	
					¥	2	7	0	8	4
摘要		B4(A4) - 6.780枚								
折込料		¥ 23,052-								
管理料		¥ 1,570-								
10%外象計		¥ 24,622-								
消費税		¥ 2,462-								
		①現金		係 印 						
		②小切手								
		③振込								
本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。										
〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258 (47) 4648 FAX 0258 (47) 4648										
登録番号: T5110001004026										

※書類は、重ならないように貼付すること。

笠井のりお 市議



奨学金返金支援制度が実現し上限10万円

奨学金を借りた学生が、卒業後多額の借金を背負い社会に出ることが問題となっています。12月議会にて奨学金返還支援制度の創設を求めました。本市でも令和7年度より実施することになりましたが、制度の考えと具体的内容を伺います。

市内中小企業が市内に居住する従業員に、奨学金返還のために給付した手当の2分の1相当(上限10万円)を補助し、企業の人手不足解消と若者の市内就職を後押しします。

人手不足、後継者不足への支援を

東京商工リサーチの調査によれば、2024年企業倒産件数は約1万件となっており、業績が赤字であっても人手不足や後継者不足により、休業に追い込まれるケースもあると聞いています。人手不足、そして、事業承継における市の認識と対応策について伺います。

企業自身が生産性と付加価値を高め、魅力向上を図るための支援策を強化します。事業承継については、昨年のアンケート調査によると、後継者がいないとの回答が4割を超えています。市は、ワーキングチームで情報共有と対策協議を行い、これまで以上のプッシュ型の啓発活動やマッチング支援を行ってまいります。

長岡空襲80周年における平和の取組

長岡空襲80周年、伝承方法の拡充を

今年(令和7年度)であり各地で様々な取り組みが行われます。長岡空襲80周年の特別展の内容を伺います。また、この機会に、語り部の拡充など長岡空襲の伝承方法の拡充が必要と思いますが、市の考えを伺います。

例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆の体験画なども展示予定です。また、空襲体験の伝承は他市の取り組みを参考に、資料のデジタル保存、デジタルツールを活用した学習を行うなど進めていきます。



4月26日、長岡空襲体験画展を視察

はっとり耕一 市議



原発再稼働問題

県民投票は県民の声を聞く手段の一つ…市長表明

柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票の実施を求め直接請求署名は、必要数を大きく上回る署名が集まり、再稼働判断に県民の意思を反映させることを願う方が多いことが示されました。この思いを受け止め、市長から知事に県民投票の実施を働きかけていただきたいと思いますが、考えを伺います。

県民投票は県民の声を聞く具体的な手段の一つであり、知事と県議会ですっかり議論していただきたいと考えます。

避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

和島地域で行われた原子力災害避難訓練を視察しましたが、解決しなければならぬ課題がまだまだ山積していることを強く感じました。避難計画の実効性を高めることなしに、再稼働はありえないと考えますが、市の考えを伺います。

再稼働いかに関わらず、避難計画の実効性を高める取り組みは必要と考え、市町村研究会などの場を通じて求めていきます。



和島地域で行われた原子力災害避難訓練

補聴器購入補助制度拡充

後期高齢者の方から、難聴になったことをきっかけに社会との交流がなくなり、その結果急速に認知症の症状を発症する同年代の方が増えていることを、心配する声が上がっています。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。対象年齢の拡大を早急に行っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

国・県の補聴器使用による生活の質、認知症予防効果の結果や、市民の声を踏まえ検討していきたいと考えます。

長坂まさし 市議



文化・芸術の維持・継承・育む取組について

文化活動は人生への活力を与える効果や周囲に夢を与える効果がある一方、経済の落ち込みにつつまれる不安定な要素もあります。経済状況に関係なく、文化活動に励める環境作りの観点で質問しました。

プロアマ問わず、あらゆる年代の方が文化芸術に親しみ、継承し、育むための市の支援の在り方と今後の方向性を伺います。

市立劇場の整備等や芸術文化振興財団の立ち上げなどを行い、文化振興を進めてきました。また、令和7年度に文化芸術に関する高校生以上の全国大会等の出場者への報奨金制度を創設する予定です。



文化芸術の鑑賞・発表の場として市民に親しまれている市立劇場

各集落で民俗芸能が行われていますが、どこでも担い手不足、後継者不足という問題を抱えています。この問題の課題解決への対策を伺います。

民俗芸能のYouTubeでの動画配信を行い、情報発信に努めています。また、民俗芸能の課題に関する相談対応及び支援や郷土民俗芸能公演会を開催しています。

小中学校での楽器演奏を通じて、豊かな感性を育むほか、皆で楽器を演奏することによる、協調性や喜びを共有できることが期待されます。小中学校での楽器の、維持・メンテナンスは欠かせないものと考えますが、市の考えを伺います。

学校の予算の中で新規整備やメンテナンスを行っています。学校現場の声を聞きながら、音楽教育の充実、子どもたちが安全に演奏できるよう努めます。

経済対策

長岡市が経済対策を実施

長岡市が行う経済対策の主な事業を紹介いたします。この中には、党市議団が要望を行ってきた事業も含まれています。

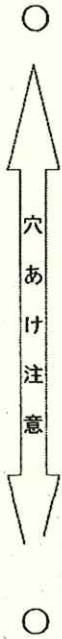
- 1 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給、さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算
令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。
(問い合わせ先) 非課税世帯等臨時特別給付金室 ☎39-23347
 - 2 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給
市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいないその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。
(問い合わせ先) 子育て政策課 ☎39-23300
 - 3 町内会への活動補助金を支給
町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり5000円で計算した活動費を町内会に支給します。
(問い合わせ先) 市民協働課 ☎39-22291
 - 4 今年も住宅リフォーム支援事業を実施
令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目的に申請受付を開始する予定です。
支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助です。
(問い合わせ先) 都市政策課 ☎39-22265
- 事業の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-3
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 9,065円	精算年月日 2025・5・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E No 088265					
服部 耕一 様		R7 年 5 月 28 日		収 入 印 紙					
金額		千	百	拾	万	千	百	拾	円
					¥	9	0	6	5
摘要 長岡市議会報告第105号		ただし チラシ折込 6月 / 日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金							
折込料		¥	8,160-	B4	①現金				
管理料		¥	81-	2,400枚	②小切手				
10%外税計		¥	8,241-		③振込				
消費税		¥	824-		本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市不動町10番地3 株式会社新潟日報メディアセンター 長岡折込多長外信 電話 0258 (47) 462436 FAX 0258 (47) 464481				
登録番号 T5110001004026									

※書類は、重ならないように貼付すること。

さらなる物価高騰が市民生活を直撃

—長岡市に物価高騰対策 緊急! 要望書を提出—

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
〒951-8501
長岡市東区
井原1-9-20
3F
電話 025-241-7800
FAX 025-241-7801

3月議会

消費税5%減税、全世帯へお米券配布など要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は4月21日、長岡市に「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。(要望項目は左表) 提出後の懇談で党市議団は、新年度予算で党市議団が求めたものも含め、市が対策を行ってほしいことへの謝意を述べた後、4月から食料品だけでなく4200品目を超える商品の値上げがされ、市民生活がさらに苦しくなっていることを踏まえ、国からの交付金なども活用しながらさらなる支援強化を行うことを求める立

場で、今回の要望を行ったことを説明しました。

応じた渡邊則道副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると言望への理解を示しました。そして、内容を精査し、後日文書で回答すると述べました。



要望書を提出する参加者(左から、笠原井市議、遠藤前県議、渡邊則道市長、藤地区委員長、服部市議、長坂市議)

要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること
- 2 市民生活緊急支援策を行うこと
 - (1) 全世帯と子ども食堂へお米券を配布すること
 - (2) 高齢者・子育て世帯等を対象に、電気・ガス・ガソリン代の補助をすること
 - (3) 国民健康保険料を1世帯年1万円減額すること
 - (4) 介護・障害者、高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代
- 3 介護・障害者、高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代
- 4 農家への資材費やガソリン代等の財政支援を行うこと
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと
- 7 小中学校給食費無償化の実施を行うこと
- 8 全小中学校と自治体庁舎のトイレに生理用品の設置を行うこと

国保料は家計の大きな負担に「値上げを含んだ国保予算に反対

●市の国保料は所得の約12%に
長岡市は令和元年度以降、国保の財政調整基金を活用し国保料の引下げを行ってまいりました。しかしそのような努力を行っても、現在の国保料は市のモデルケースでも所得の約12%に達していることに見られるように、家計の大きな負担となっています。市も、昨年9月議会の党市議団の一般質問において、加入者が厳しい状況にあることは深く認識を保持しているという見解を示しました。

●これ以上の値上げは認められない
3月議会の質疑を通じ、令和7年度の保険

料は引上げをする方向で検討しているとの考えが示されました。市民の生活が苦しい状況が続いていることを考えれば、保険料の引上げは認められるものではありません。党市議団は、保険料の引上げを含んだ予算となつている、令和7年度国保特別会計予算に反対致しました。同時に、保険料軽減のため、市から国の負担割合のさらなる増加を強く要望することを求めました。



議員報酬の引上げに反対、一般会計予算は賛否を保留

●市民生活が厳しい中、議員報酬の引上げは理解が得られない
3月議会に、長岡市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、議員報酬を月額6,000円引上げる条例が提案されました。

考え、党市議団は、議員報酬の引上げに反対しました。

消費者物価指数の上昇や実質賃金の前年比の停滞と物価高騰が市民の暮らしを直撃している実態です。市民の生活が厳しい状況が続いている中で、議員報酬の引上げは、市民の理解が得られないものと

●全体的に評価できるものの、議員報酬の引上げを含んでおり、一般会計予算の賛否は保留
令和7年度一般会計予算は、基幹病院運営費補助金の拡充、奨学金返還費用を支援する中小業者に対する補助金の給付、物価高騰対策の「子育て世帯支援事業」などの事業が計上されており、全体的には十分評価できる内容です。

一方で、当予算には、長岡市議会議員の議員報酬の引上げが計上されています。党市議団は、議員報酬の引上げに反対したことを理由に、令和7年度長岡市一般会計予算の採決前に議場を退席し、賛否を保留しました。



議員報酬引き上げ採決の様子

笠井のりお 市議



奨学金返金支援制度が実現し上限10万円

奨学金を借りた学生が、卒業後多額の借金を背負い社会に出ることが問題となっています。12月議会で奨学金返還支援制度の創設を求めました。本市でも令和7年度より実施することになりましたが、制度の考えと具体的内容を伺います。

市内中小企業が市内に居住する従業員に、奨学金返還のために給付した手当の2分の1相当(上限10万円)を補助し、企業の人手不足解消と若者の市内就職を後押しします。

人手不足、後継者不足への支援を

東京商工リサーチの調査によれば、2024年企業倒産件数は約1万件となっています。業績が黒字であっても人手不足や後継者不足により、休廃業に追い込まれるケースもあると聞いています。人手不足、そして、事業承継における市の認識と対応策について伺います。

企業自身が生産性と付加価値を高め、魅力向上を図るための支援策を強化します。事業承継については、昨年のアンケート調査によると、後継者がいないとの回答が4割を超えています。市は、ワークショップで情報共有と対策協議を行い、これまで以上のプッシュ型の啓発活動やマッチング支援を行ってまいります。

長岡空襲80周年における平和の取組

長岡空襲80周年、伝承方法の拡充を

今年には戦後80年であり各地で様々な取り組みが行われます。長岡空襲80周年の特別展の内容を伺います。また、この機会に、語り部の拡充など長岡空襲の伝承方法の拡充が必要と思いますが、市の考えを伺います。

例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆体験画なども展示予定です。また、空襲体験の伝承は他市の取り組みを参考するとともに、資料のデジタル保存、デジタルツールを活用した学習を行うなど進めてまいります。



4月26日、長岡空襲体験画展を視察

はっとり耕一 市議



原発再稼働問題

県民投票は県民の声を聞く手段の一つ…市長表明

柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票の実施を求める直接請求署名は、必要数を大きく上回る署名が集まり、再稼働判断に県民の意思を反映させることを願う方が多いことが示されました。この思いを受け止め、市長から知事に県民投票の実施を働きかけていただきたいと思いますが、考えを伺います。

県民投票は県民の声を具体的な手段の一つであり、知事と県議会ですっかり議論していただきたいと考えます。

避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

和島地域で行われた原子力災害避難訓練を視察しましたが、解決しなければならぬ課題がまだまだ山積していることを強く感じました。避難計画の実効性を高めることなしに、再稼働はありえないと考えますが、市の考えを伺います。



和島地域で行われた原子力災害避難訓練

補聴器購入補助制度拡充

後期高齢者の方から、難聴になったことをきっかけに社会との交流がなくなり、その結果急速に認知症の症状を発症する同年代の方が増えていることを、心配する声が上がっています。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。対象年齢の拡大を早急に行っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

国・県の補聴器使用による生活の質、認知症予防効果の結果や、市民の声を踏まえ検討していきたいと考えます。

長坂まさし 市議



文化・芸術の維持・継承・育む取組について

文化活動は人生への活力を与える効果や周囲に夢を与える効果がある一方、経済の落ち込みにつつまられる不安定な要素もあります。経済状況に関係なく、文化活動に励める環境作りの観点で質問しました。

プロアマ問わず、あらゆる年代の方が文化芸術に親しみ、継承し、育むための市の支援の在り方と今後の方向性を伺います。



文化芸術の鑑賞・発表の場として市民に親しまれている市立劇場

各集落で民俗芸能が行われていますが、どこでも担い手不足、後継者不足という問題を抱えています。この問題の課題解決への対策を伺います。

民俗芸能のYouTubeでの動画配信を行い、情報発信に努めています。また、民俗芸能の課題に関する相談対応及び支援や郷土民俗芸能公演会を開催しています。

小中学校での楽器演奏を通じて、豊かな感性を育むほか、皆で楽器を演奏することによる、協調性や喜びを共有できることが期待されます。小中学校での楽器の維持・メンテナンスは欠かせないものと考えますが、市の考えを伺います。

学校の予算の中で新規整備やメンテナンスを行っている学校現場の声を聞きながら、音楽教育の充実、子どもたちが安全に演奏できるような努めます。

経済対策

長岡市が経済対策を実施

長岡市が行う経済対策の主な事業を紹介いたします。この中には、党市議員が要望を行ってきた事業も含まれています。

1 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給、さらに、子どものいる家庭に1人につき2万円加算
令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。

〈問い合わせ先〉 非課税世帯等臨時特別給付金室 ☎39-23347

2 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給
市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どものいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。

〈問い合わせ先〉 子育て政策課 ☎39-12300

3 町内会への活動補助金を支給
町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり5000円で計算した活動費を町内会に支給します。

〈問い合わせ先〉 市民協働課 ☎39-12291

4 今年も住宅リフォーム支援事業を実施
令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目前に申請受付を開始する予定です。支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助です。

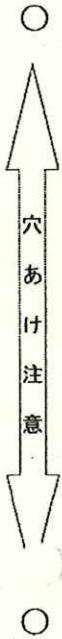
〈問い合わせ先〉 都市政策課 ☎39-12265
●事業の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-4
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代.	政務活動費充当金額 18,019円	精算年月日 2025・5・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 088267					
服部 耕一 様		R7年 5月28日		収 入 印 紙					
金額		千	百	拾	万	千	百	拾	円
					¥	18	0	19	
摘要		B4・4.380枚							
折込料		¥ 14,892-							
管理料		¥ 1,489-							
10%対象計		¥ 16,381-							
消費税		¥ 1,638-							
		①現金		係 印					
		②小切手							
		③振込							
本領収書の金額訂正並びに偽印の類いものは無効です。									
〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258 (47) 4646 FAX 0258 (47) 4648									
登録番号 T5110001004026									

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

原発再稼働に県民の信を

<3月議会質問> 原発再稼働問題、下水道管の維持管理、補聴器購入補助制度拡充などを取り上げました

<原発再稼働問題>

問 市長から知事に、県民投票条例制定の働きかけを行うべき

答 県民投票は県民の声を聞く手段の一つと考える

問 避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

答 再稼働いかに関わらず、避難の実効性を高めることは必要

問 県の技術委員会の報告書について、県民への丁寧な説明を行うことを求めるべき

答 県に強く求めて行く



原子力災害避難訓練スクリーニングポイントの様子

原発再稼働の県民投票の実施を求める直接請求署名が、必要数を大きく上回り、臨時県議会において条例案の審議が行われましたが、自民党などの反対多数で条例案は否決され、県民投票は実現しませんでした。

3月議会の私の質問に対し磯田市長は、県民投票は、知事が県民の声を聞く有力な手段になり得ると、今回の運動に前向きな評価を行いました。知事は、再稼働の是非は県民に信を問うという考えは変えていません。引き続き市から知事に、県民の信を問う具体的方法や時期を早く示すよう、働きかけることを求めています。

和島地域でおこなわれた避難訓練を視察しましたが、改めて、屋内退避やバスによる避難は可能なのかなど、避難計画の実効性に疑問を感じました。

県の技術委員会の報告書は、「規制委員会の判断を否定するものではない」と結論付けた項目もあり、分かりにくい内容となっています。県は丁寧な説明を行うべきです。

<下水道管の維持・管理>

問 下水道管の改修等の費用の、さらなる国の負担を求めるべき

答 全国の自治体関係者と連携し、財政的支援を求めています

下水道事業は、住民の受益者負担を原則とし、独立採算制で運営しています。この仕組みのままで、維持管理や修繕を行えば、下水道料金の値上げにつながることは明白です。

日本共産党は、市町村が行う点検費用は、全額国が補助すること、市町村の単独事業となっている維持管理費用の、国の補助拡大を求めています。このことを踏まえて、市から国に補助拡大を求めることを要望しました。

<補聴器購入補助制度拡充>

問 74歳までとなっている年齢制限を早急に撤廃していただきたい

答 国・県の生活の質向上の調査結果を踏まえ検討していきたい



今回の質問を行うにあたって、市内の80歳代の方からいただいた手紙を紹介しました。手紙は、自分と同じ年代の方が、難聴になったことをきっかけに会合に出てこなく

なり、友人知人との付き合いがなくなることがきっかけで認知症が進行するケースが多く、大変心配しているとの内容でした。

このような声は、決して少なくありません。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。

年齢制限の上限が撤廃されるように、引き続き市民の声を伝えていきます。

物価高騰対策を申入れ



日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、4月21日に長岡市に8項目からなる「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。(要望項目は右表)

提出後の懇談で、4月から食料品だけでも4200品目を超える商品の値上げがされたことを踏まえ、市民生活と営業支援のさらなる強化を求める立場で、今回要望を行ったことを説明しました。

私はっとりは要望項目より、燃油代や資材の高騰で苦しんでいる農家への支援強化、小中学校女子トイレへの生理用品の設置を訴えました。

対応した渡邊副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると

要望への理解を示し、要望内容を精査し後日回答すると述べました。

4月30日に五十嵐地方創生推進部長より緊急要望書への回答を受け取りました。懇談で要望の実現を重ねて申し入れしました。

<要望項目>

- 1 消費税5%減税実施を強く求めること
- 2 お米券の配布など市民生活緊急支援策の実施
- 3 介護施設等に光熱水費等の支援の実施
- 4 農家への資材費等の財政支援の実施
- 5 賃上げへの中小企業支援の実施
- 6 市の委託事業等に物価高騰や賃上げにふさわしい必要な増額の実施
- 7 小中学校給食費無償化の実施
- 8 全小中学校と自治体庁舎のトイレへの生理用品の設置

市政報告会を開催



4月13日に富曾亀コミセンで、遠藤前県議を交え市政報告会を開催しました

私はっとりからは、6月議会の報告、遠藤前県議から高額医療費制度改

悪の問題点や、地域医療の現状について報告を行い、その後は、ざっくばらんにご意見、ご要望を出してい

ただき、懇談をしました。

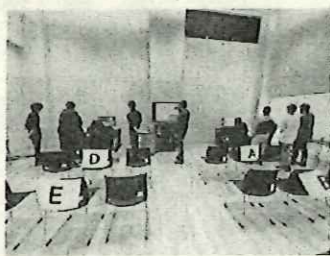
多く出されたのは、公共交通の問題です。特に、この春のダイヤ改正で日中の時間帯のバスの本数が減って通院するのに大変、運賃も値上がりして大変、などの意見をいただきました。寺泊・和島地域で運行している、ドアツードアのデマンド交通の紹介をしたところ、このような公共交通が長岡地域にもあると便利なのだが、などのご意見をいただきました。

今回いただいたご意見は、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

活動スナップ



新町地域の道路除雪の改善を要望しました



交流人口拡大を目的としたeスポーツ体験会を視察



長岡空襲80周年、体験画展を鑑賞しました



公立園として開園した、かわぐち保育園を視察しました



市スポーツ協会表彰式・祝賀会に参加しました



二十歳のつどいに参列、新たな門出をお祝いしました

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-5
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,870円	精算年月日 2025・5・29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金額

¥ 1,870 -

内 訳
現金 _____
小切手 /
手形 /
本体価格 1,700
消費税額等(10%) 170

但 折込料として
R7年5月29日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

6/1 折込 500枚

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

原発再稼働に県民の信を

<3月議会質問> 原発再稼働問題、下水道管の維持管理、補聴器購入補助制度拡充などを取り上げました

<原発再稼働問題>

問 市長から知事に、県民投票条例制定の働きかけを行うべき

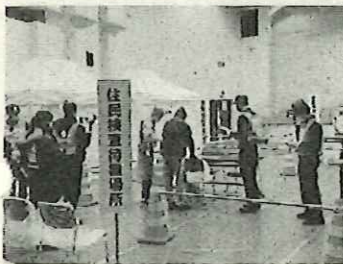
答 県民投票は県民の声を聞く手段の一つと考える

問 避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

答 再稼働いかに関わらず、避難の実効性を高めることは必要

問 県の技術委員会の報告書について、県民への丁寧な説明を行うことを求めるべき

答 県に強く求めて行く



原発再稼働の県民投票の実施を求める直接請求署名が、必要数を大きく上回り、臨時県議会において条例案の審議が行われましたが、自民党などの反対多数で条例案は否決され、県民投票は実現しませんでした。

原子力災害避難訓練スクリーニングポイントの様子

3月議会の私の質問に対し磯田市長は、県民投票は、知事が県民の声を聞く有力な手段になり得ると、今回の運動に前向きな評価を行いました。知事は、再稼働の是非は県民に信を問うという考えは変えていません。引き続き市から知事に、県民の信を問う具体的方法や時期を早く示すよう、働きかけることを求めています。

和島地域でおこなわれた避難訓練を視察しましたが、改めて、屋内退避やバスによる避難は可能なのかなど、避難計画の実効性に疑問を感じました。

県の技術委員会の報告書は、「規制委員会の判断を否定するものではない」と結論付けた項目もあり、分かりにくい内容となっています。県は丁寧な説明を行うべきです。

<下水道管の維持・管理>

問 下水道管の改修等の費用の、さらなる国の負担を求めるべき

答 全国の自治体関係者と連携し、財政的支援を求めている

下水道事業は、住民の受益者負担を原則とし、独立採算制で運営しています。この仕組みのままで、維持管理や修繕を行えば、下水道料金の値上げにつながることは明白です。

日本共産党は、市町村が行う点検費用は、全額国が補助すること、市町村の単独事業となっている維持管理費用の、国の補助拡大を求めています。このことを踏まえて、市から国に補助拡大を求めることを要望しました。

<補聴器購入補助制度拡充>

問 74歳までとなっている年齢制限を早急に撤廃していただきたい

答 国・県の生活の質向上の調査結果を踏まえ検討していきたい



今回の質問を行うにあたって、市内の80歳代の方からいただいた手紙を紹介しました。手紙は、自分と同じ年代の方が、難聴になったことをきっかけに会合に出てこなくなり、友人知人との付き合いがなくなることがきっかけで認知症が進行するケースが多く、大変心配しているとの内容でした。

このような声は、決して少なくありません。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。

年齢制限の上限が撤廃されるように、引き続き市民の声を伝えていきます。

物価高騰対策を申入れ



日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、4月21日に長岡市に8項目からなる「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。（要望項目は右表）

提出後の懇談で、4月から食料品だけでも4200品目を超える商品の値上げがされたことを踏まえ、市民生活と営業支援のさらなる強化を求める立場で、今回要望を行ったことを説明しました。

私はっとりは要望項目より、燃油代や資材の高騰で苦しんでいる農家への支援強化、小中学校女子トイレへの生理用品の設置を訴えました。

応対した渡邊副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると

要望への理解を示し、要望内容を精査し後日回答すると述べました。

4月30日に五十嵐地方創生推進部長より緊急要望書への回答を受け取りました。懇談で要望の実現を重ねて申し入れしました。

<要望項目>

- 1 消費税5%減税実施を強く求めること
- 2 お米券の配布など市民生活緊急支援策の実施
- 3 介護施設等に光熱水費等の支援の実施
- 4 農家への資材費等の財政支援の実施
- 5 賃上げへの中小企業支援の実施
- 6 市の委託事業等に物価高騰や賃上げにふさわしい必要な増額の実施
- 7 小中学校給食費無償化の実施
- 8 全小中学校と自治体庁舎のトイレへの生理用品の設置

市政報告会を開催



4月13日に富曾亀コミセンで、遠藤前県議を交え市政報告会を開催しました

私はっとりからは、6月議会の報告、遠藤前県議から高額医療費制度改悪の問題点や、地域医療の現状について報告を行い、その後は、ざっくばらんにご意見、ご要望を出してい

ただき、懇談をしました。

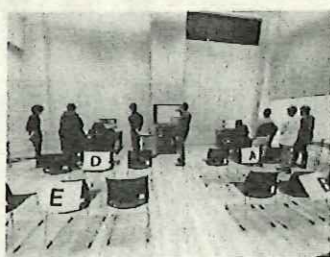
多く出されたのは、公共交通の問題です。特に、この春のダイヤ改正で日中の時間帯のバスの本数が減って通院するのに大変、運賃も値上がりして大変、などの意見をいただきました。寺泊・和島地域で運行している、ドアツードアのデマンド交通の紹介をしたところ、このような公共交通が長岡地域にもあると便利なのだが、などのご意見をいただきました。

今回いただいたご意見は、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

活動スナップ



新町地域の道路除雪の改善を要望しました



交流人口拡大を目的としたeスポーツ体験会を視察



長岡空襲80周年、体験画展を鑑賞しました



公立園として開園した、かわぐち保育園を視察しました



市スポーツ協会表彰式・祝賀会に参加しました



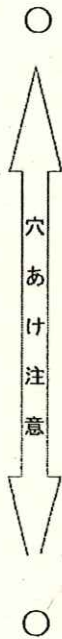
二十歳のつどいに参列、新たな門出をお祝いしました

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-6
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 36,612円	精算年月日 2025・8・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード	領 収 書	ENQ 000167																
服部 耕一 様	A7年 8月 28日	収 入 印 紙																
金 額	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>3</td><td>6</td><td>6</td><td>1</td><td>2</td> </tr> </table>	千	百	拾	万	千	百	拾	円				3	6	6	1	2	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 振込
千	百	拾	万	千	百	拾	円											
			3	6	6	1	2											
摘要 A4-8,900円 折込料 7,200.60- 管理料 7,200.4- 10%対称計 7,200.04- 消費税 7,200.8-	係 印 																	
本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258 (47) 4646 FAX 0258 (47) 4648																		
T5110001004026																		

8/21 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

県民の意思を幅広くつかむことなく再稼働判断すべきでない

<6月議会一般質問> 県民投票条例など原発再稼働問題を取り上げました



<県民投票条例案は否決に>

問 磯田市長は、県民投票は県民の声を聞く手段の一つとの考えを示されました。臨時県議会で県民投票条例案は否決という結果となりましたが、市長の受けとめを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例案に修正する道もありえたと思いますが、県議会で真剣に議論がなされた結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

原発再稼働の県民投票の実施を求める直接請求署名は14万筆を超え県議会に提出されました。

県民投票条例案が審議される臨時県議会を傍聴しました。参考人からは「高度に専門的、技術的判断を要する課題は住民投票になじまない」など耳を疑う意見が相次ぎ大変驚きました。また、保守系会派から「二者択一では県民の多様な意見を把握できないという知事の考えに同感」「県民投票は、過去の恐怖や不安に基づく感情的な判断に陥る」との否定的な意見が相次ぎ、採決の結果条例案は否決となりました。

14万を超える県民の思いが実現しなかったのは、大変に悔しく残念な思いです。

<知事の意見聴取に市民の思いを>

問 知事が行う市町村長との意見交換の場で、再稼働に不安を感じる市民の思いをしっかりと伝えていただきたいと思いますが、市長の考えを伺います。

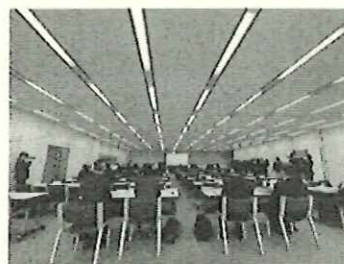
答 長岡市民は安全性と避難について、不安や懸念があること、今後の市町村の意向取りまとめのプロセスを明確にすることを、伝えたいと思っています。

知事は、県民投票に変わる再稼働の意見聴取の方法として、公聴会の開催、県民意識調査、市町村長との意見交換の3つを挙げています。しかしながら、県民投票以上に幅広く県民の意見を把握する方法はあるのかというのが私の率直な思いです。前述した3つの意見聴取を行ったことで、再稼働の手続きは終わったとすることは許されません。県は県民の意思を幅広くつかむことを行うべきです。

<県のシミュレーション本当に大丈夫？>

問 県は被ばく線量シミュレーションを公表しましたが、IAEA基準（100mSv/週）を超えないので安全だと言われても納得できるものではありません。市の受けとめを伺います。

答 市民、県民がどのように受けとめるのか注視していきます。



市町村研究会を傍聴

県がシミュレーションで示したIAEA基準（1週間で100ミリシーベルト）は一般の人々の健康を守るための基準である公衆被曝の線量限度（1年間で1ミリシーベルト）と比べると大変高く、30キロ圏内はIAEA基準

を超えないから、事故があっても大丈夫だと言われても納得できるものではありません。しかも、新規基準による対策が奏功することが前提となっており、福島原発事故並みの放射能が放出されたケースは想定されておらず、大変問題と言わざるをえません。

文教福祉委員会

— 生活保護受給者の車所有・使用問題と不登校の問題を取り上げました —

<生活保護受給者の車所有・使用を柔軟に>



問 厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認める通知を出しました。この通知を受けた対応と、今後は、受給者の車の所有

を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に保有を認めることはできないと認識しています。

問 運転記録の提出が受給者の大きな負担になっています。車の維持費は保護費の範囲内でやりくりしており、遊興目的で使用するゆとりなどないのが実態ではないで

しょうか。無理に運転記録の提出を求める必要はないと考えますが、市の考えを伺います。

答 目的に沿った適正な使用を図ることが必要です。また、遊興での不適正使用を抑止する観点から、運行管理簿を付けることをお願いしています。

<不登校児童・生徒が安心して休息できる環境を>

問 日本共産党は5月に不登校についての提言を発表しました。提言では、不登校の子どもの多くは心が折れた状態にあり、家などの安心して休息できる環境で過ごす休息の権利を認めるべきとしています。大変重要な考えと思いますが、市の考えを伺います。

答 学校に来ることを困難に感じている子どもにしっかり寄り添い、安心して居場所をつくることが大切と認識しています。

渇水対策中心に、

農業問題を申入れ



梅雨時期の少雨に加え、梅雨明け後も連日の猛暑が続いたことから、農業への深刻な影響が予想されます。日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、8月12日に長岡市に渇水対策を中心とした農

業問題について緊急要望書を提出しました。

齊藤地区委員長より要望全体について説明を行った後、私からは、渇水状態が続いたため、農家から品質低下による収入減への不安の声が上がっていること紹介し、要望の実現を訴えました。

応じた波形農林水産部長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた後、このところ毎年渇水状態が続いてい

ることから、そのことを前提としてスピード感を持ち対策を行っていることを説明しました。

<主な要望項目>

- かん水に係る費用の支援の対象を、10a以上から適用に緩和すること
- 用水機場での水の組み上げを終日行うことによる、電気代等の負担増も補助の対象とすること。
- 中山間地の農地ではひび割れが発生している。令和5年度に行った支援事業を、今年度も実施すること。
- 農作物の品質低下などによる農家の収入減が予想される。令和5年度に行ったような、次年度以降農業が続けられるための必要な対策を行うこと。

恒久平和を誓って



核兵器廃絶を訴え全国で運動を行っている、国民平和大行進代表団が、長岡市と長岡市議会を表敬訪問し、私も同席致しました。



訪問の一昨日、長岡市内で行われた平和行進に私も参加し、核兵器廃絶を訴えました。



8月1日の恒久平和の日に開催された。平和祈念式典に参列しました。



式典後に、遠藤前県議と共産党市議団で鎮魂の花をたむけ、長岡空襲で亡くなった方々のご冥福を祈り、恒久平和を誓いました。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
雄 則 209
35-9201
一 耕 一
服 部 00
24-7800
長 坂 将

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり 耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことですが、磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたとはいえますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めたいです。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていたいただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映している認識をしています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保ができます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水保病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきだと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

答 場の狙いについて市の考えを伺います。空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援員は、それに見合う時給となつておらず、処遇改善が待たない課題となっています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め、差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め、差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-7
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 9,254円	精算年月日 2025・8・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード	領 収 書		E NO 000165	
	服部 耕一 様		R7年 8月 28日	
	金額		<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 振込	
	千	百	拾	万
				千
				百
				拾
				円
				9 2 5 4
摘要		新町小学校区 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258(47)4646 FAX 0258(47)4648 T5110001004026		
A4 - 2450枚 折込料 7 8,220- 管理料 7 23- 10%増徴計 7 8,413- 消費税 7 841-		係 印 		

8/31折込

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

県民の意思を幅広くつかむことなく再稼働判断すべきでない

<6月議会一般質問> 県民投票条例など原発再稼働問題を取り上げました



<県民投票条例案は否決に>

問 磯田市長は、県民投票は県民の声を聞く手段の一つとの考えを示されました。臨時県議会
で県民投票条例案は否決という結果となりました
が、市長の受けとめを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例案に修正する道
もありえたと思いますが、県議会でも真剣に議論
がなされた結果であり、尊重すべきものと受け
止めています。

原発再稼働の県民投票の実施を求める直接請求署名は
14万筆を超え県議会に提出されました。

県民投票条例案が審議される臨時県議会を傍聴しまし
た。参考人からは「高度に専門的、技術的判断を要する
課題は住民投票になじまない」など耳を疑う意見が相次
ぎ大変驚きました。また、保守系会派から「二者択一で
は県民の多様な意見を把握できないという知事の考えに
同感」「県民投票は、過去の恐怖や不安に基づく感情的
な判断に陥る」との否定的な意見が相次ぎ、採決の結果
条例案は否決となりました。

14万を超える県民の思いが実現しなかったのは、大
変に悔しく残念な思いです。

<知事の意見聴取に市民の思いを>

問 知事が行う市町村長との意見交換の場で、
再稼働に不安を感じる市民の思いをしっかりと伝
えていただきたいと思います。市長の考えを
伺います。

答 長岡市民は安全性と避難について、不安や
懸念があること、今後の市町村の意向取りまと
めのプロセスを明確にすることを、伝えたいと
思っています。

知事は、県民投票に変わる再稼働の意見聴取の方法と
して、公聴会の開催、県民意識調査、市町村長との意見
交換の3つを挙げています。しかしながら、県民投票以
上に幅広く県民の意見を把握する方法はあるのかという
のが私の率直な思いです。前述した3つの意見聴取を
行ったことで、再稼働の手続きは終わったとすることは
許されません。県は県民の意思を幅広くつかむことを行
うべきです。

<県のシミュレーション本当に大丈夫？>

問 県は被ばく線量シミュレーションを公表し
ましたが、IAEA基準（100mSv/週）を超えない
ので安全だと言われても納得できるものではあ
りません。市の受けとめを伺います。

答 市民、県民がどのように受けとめるのか注
視していきます。



市町村研究会を傍聴

県がシミュレーションで
示したIAEA基準（1週間で
100ミリシーベルト）は一般
の人々の健康を守るための
基準である公衆被曝の線量
限度（1年間で1ミリシー
ベルト）と比べると大変高

く、30キロ圏内はIAEA基準
を超えないから、事故があっても大丈夫だと言われても
納得できるものではありません。しかも、新規基準に
よる対策が奏功することが前提となっており、福島原発
事故並みの放射能が放出されたケースは想定されておら
ず、大変問題と言わざるをえません。

文教福祉委員会

— 生活保護受給者の車所有・使用問題と不登校の問題を取り上げました —

<生活保護受給者の車所有・使用を柔軟に>



問 厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認める通知を出しました。この通知を受けた対応と、今後は、受給者の車の所有

を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に保有を認めることはできないと認識しています。

問 運転記録の提出が受給者の大きな負担になっています。車の維持費は保護費の範囲内でやりくりしており、遊興目的で使用するゆとりなどないのが実態ではないで

しょうか。無理に運転記録の提出を求める必要はないと考えますが、市の考えを伺います。

答 目的に沿った適正な使用を図ることが必要です。また、遊興での不適正使用を抑止する観点から、運行管理簿を付けることをお願いしています。

<不登校児童・生徒が安心して休息できる環境を>

問 日本共産党は5月に不登校についての提言を発表しました。提言では、不登校の子どもの多くは心が折れた状態にあり、家などの安心して休息できる環境で過ごす休息の権利を認めるべきとしています。大変重要な考えと思いますが、市の考えを伺います。

答 学校に来ることを困難に感じている子どもにしっかり寄り添い、安心して居場所をつくることが大切と認識しています。

渇水対策中心に、



梅雨時期の少雨に加え、梅雨明け後も連日の猛暑が続いたことから、農業への深刻な影響が予想されます。日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、8月12日に長岡市に渇水対策を中心とした農業

問題について緊急要望書を提出しました。

齊藤地区委員長より要望全体について説明を行った後、私からは、渇水状態が続いたため、農家から品質低下による収入減への不安の声が上がっていること紹介し、要望の実現を訴えました。

対応した波形農林水産部長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた後、このところ毎年渇水状態が続いてい

農業問題を申入れ

ることから、そのことを前提としてスピード感を持ち対策を行っていることを説明しました。

<主な要望項目>

- かん水に係る費用の支援の対象を、10a以上から適用に緩和すること
- 用水機場での水の組み上げを終日行うことによる、電気代等の負担増も補助の対象とすること。
- 中山間地の農地ではひび割れが発生している。令和5年度に行った支援事業を、今年度も実施すること。
- 農作物の品質低下などによる農家の収入減が予想される。令和5年度に行ったような、次年度以降農業が続けられるための必要な対策を行うこと。

恒久平和を誓って



核兵器廃絶を訴え全国で運動を行っている、国民平和大行進代表団が、長岡市と長岡市議会を表敬訪問し、私も同席致しました。

訪問の一昨日、長岡市内で行われた平和行進に私も参加し、核兵器廃絶を訴えました。



8月1日の恒久平和の日に開催された。平和祈念式典に参列しました。

式典後に、遠藤前県議と共産党市議団で鎮魂の花をたむけ、長岡空襲で亡くなった方々のご冥福を祈り、恒久平和を誓いました。

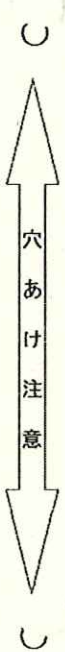


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-8
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,870円	精算年月日 2025・8・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

服部 耕一 様 No. _____

金額

¥ 1,870 -

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

本体価格 1,700

消費税額等(10%) 170

但 折込料として

R7年 8月 28日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

8/31 折込 500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

県民の意思を幅広くつかむことなく再稼働判断すべきでない

<6月議会一般質問> 県民投票条例など原発再稼働問題を取り上げました



<県民投票条例案は否決に>

問 磯田市長は、県民投票は県民の声を聞く手段の一つとの考えを示されました。臨時県議会で県民投票条例案は否決という結果となりましたが、市長の受けとめを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例案に修正する道もありえたと思いますが、県議会で真剣に議論がなされた結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

原発再稼働の県民投票の実施を求める直接請求署名は14万筆を超え県議会に提出されました。

県民投票条例案が審議される臨時県議会の傍聴しました。参考人からは「高度に専門的、技術的判断を要する課題は住民投票になじまない」など耳を疑う意見が相次ぎ大変驚きました。また、保守系会派から「二者択一では県民の多様な意見を把握できないという知事の考えに同感」「県民投票は、過去の恐怖や不安に基づく感情的な判断に陥る」との否定的な意見が相次ぎ、採決の結果条例案は否決となりました。

14万を超える県民の思いが実現しなかったのは、大変に悔しく残念な思いです。

<知事の意見聴取に市民の思いを>

問 知事が行う市町村長との意見交換の場で、再稼働に不安を感じる市民の思いをしっかりと伝えていただきたいと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は安全性と避難について、不安や懸念があること、今後の市町村の意向取りまとめのプロセスを明確にすることを、伝えたいと思っています。

知事は、県民投票に変わる再稼働の意見聴取の方法として、公聴会の開催、県民意識調査、市町村長との意見交換の3つを挙げています。しかしながら、県民投票以上に幅広く県民の意見を把握する方法はあるのかというのが私の率直な思いです。前述した3つの意見聴取を行ったことで、再稼働の手続きは終わったとすることは許されません。県は県民の意思を幅広くつかむことを行うべきです。

<県のシミュレーション本当に大丈夫？>

問 県は被ばく線量シミュレーションを公表しましたが、IAEA基準（100mSv/週）を超えないので安全だと言われても納得できるものではありません。市の受けとめを伺います。

答 市民、県民がどのように受けとめるのか注視していきます。



市町村研究会を傍聴

県がシミュレーションで示したIAEA基準（1週間で100ミリシーベルト）は一般の人々の健康を守るための基準である公衆被曝の線量限度（1年間で1ミリシーベルト）と比べると大変高く、30キロ圏内はIAEA基準

を超えないから、事故があっても大丈夫だと言われても納得できるものではありません。しかも、新規制基準による対策が奏功することが前提となっており、福島原発事故並みの放射能が放出されたケースは想定されておらず、大変問題と言わざるをえません。

文教福祉委員会

— 生活保護受給者の車所有・使用問題と不登校の問題を取り上げました —

<生活保護受給者の車所有・使用を柔軟に>



問 厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認める通知を出しました。この通知を受けた対応と、今後は、受給者の車の所有

を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に保有を認めることはできないと認識しています。

問 運転記録の提出が受給者の大きな負担になっています。車の維持費は保護費の範囲内でやりくりしており、遊興目的で使用するゆとりなどないのが実態ではないで

しょうか。無理に運転記録の提出を求める必要はないと考えますが、市の考えを伺います。

答 目的に沿った適正な使用を図ることが必要です。また、遊興での不適正使用を抑止する観点から、運行管理簿を付けることをお願いしています。

<不登校児童・生徒が安心して休息できる環境を>

問 日本共産党は5月に不登校についての提言を発表しました。提言では、不登校の子どもの多くは心が折れた状態にあり、家などの安心して休息できる環境で過ごす権利を認めるべきとしています。大変重要な考えと思いますが、市の考えを伺います。

答 学校に来ることを困難に感じている子どもにしっかり寄り添い、安心して居場所をつくることが大切と認識しています。

渇水対策中心に、



梅雨時期の少雨に加え、梅雨明け後も連日の猛暑が続いたことから、農業への深刻な影響が予想されます。日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、8月12日に長岡市に渇水対策を中心とした農

業問題について緊急要望書を提出しました。

齊藤地区委員長より要望全体について説明を行った後、私からは、渇水状態が続いたため、農家から品質低下による収入減への不安の声が上がっていること紹介し、要望の実現を訴えました。

対応した波形農林水産部長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた後、このところ毎年渇水状態が続いてい

農業問題を申入れ

ることから、そのことを前提としてスピード感を持ち対策を行っていることを説明しました。

<主な要望項目>

- かん水に係る費用の支援の対象を、10a以上から適用に緩和すること
- 用水機場での水の組み上げを終日行うことによる、電気代等の負担増も補助の対象とすること。
- 中山間地の農地ではひび割れが発生している。令和5年度に行った支援事業を、今年度も実施すること。
- 農作物の品質低下などによる農家の収入減が予想される。令和5年度に行ったような、次年度以降農業が続けられるための必要な対策を行うこと。

恒久平和を誓って



核兵器廃絶を訴え全国で運動を行っている、国民平和大行進代表団が、長岡市と長岡市議会を表敬訪問し、私も同席致しました。

訪問の一昨日、長岡市内で行われた平和行進に私も参加し、核兵器廃絶を訴えました。



8月1日の恒久平和の日に開催された。平和祈念式典に参列しました。

式典後に、遠藤前県議と共産党市議団で鎮魂の花をたむけ、長岡空襲で亡くなった方々のご冥福を祈り、恒久平和を誓いました。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-9
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 9,254円	精算年月日 2025・12・17		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 000270				
服部 耕一 様		R7年 12月 17日		取 入 印 紙				
金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	9	2	5	4
摘要		B4・2450枚		12/21振込		係 印		
折込料		¥8,330-		本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。		〒940-2117 長岡市石動南町10番地2		
管理料		¥83-		株式会社新潟日報メディアネット		長岡折込センター		
10%対象計		¥8,413-		電話 0258(47)4646		FAX 0258(47)4648		
消費税		¥841-		T5110001004026				

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっています。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするために、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 雄谷 則雄
 09-201-3535
 1-7800-8000
 坂井 耕一
 坂井 耕一
 坂井 耕一

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

〈金澤教育長答弁〉 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

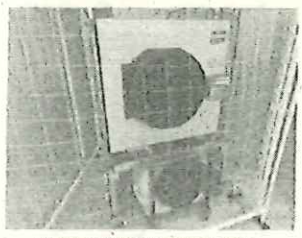
県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

●(磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全地域60000人に加えて、PAZ、UPZについて60000人を追加し、全体で1万20000人を対象

笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となっています。危機管理防災本部としっかりと連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

●原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。



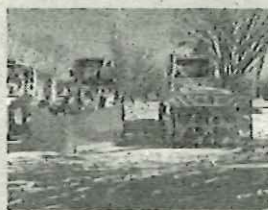
長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄開前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄開前除雪への要望にどう応えていくかが課題という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄開前除雪のモデル事業が新規に組み込まれました。本事業の概要について伺います。



近年の新潟での降雪は、突発的な降り方が目立ってきているように感じます。市が見据える一般道路機械除雪の考えと、予期せぬ大量降雪時の連携について市の考えを伺います。

町をモデル地区に選定し、高齢者や障害者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄開前除雪を実施します。

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を持つ対策を

今年度も状況に依り、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思えます。市の考えを伺います。

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分は対象にならないのではなにかと不安の声があります。ま

長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンダリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンダリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。長岡市民も250人ほどが働いていたと聞いています。JSファンダリの破産に伴う離職者の受け入れについて、長岡市内の企業の意向を把握しておられたらお聞かせ下さい。

市の産業・商業分野において、離職者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をしているのか伺います。



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。今の診療報酬が物価高や人件費の高騰に追いついていないことが大きな原因です。市として、病院経営が成り立つような診療報酬の改定を固く求めるべきと思えます。市の考えを伺います。

診療報酬の改定がどうなるかは見通せない状況の下、病院の経営が厳しい状況が続くこと

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていますが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。市の考えを伺います。

来年度から改定に着手する時期地域公共交通計画の策定においては、提案のあった地域別計画も盛り込みながら、ヒアリング等から課題把握を行い、それぞれの地域に合った移動手段の確保に取り組みます。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

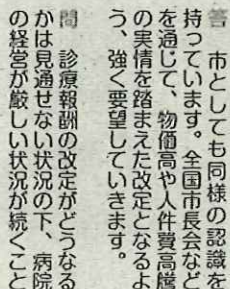
はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない!

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い、教員の授業準備の時間を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。教職員の労働時間の改善にどのように取り組んでいるか、時間外勤務の実態と合わせ伺います。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。また、6時間の授業の日数を減らすなどの取り組みを行っています。



医療機関と懇談する党市議団

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-10
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 16,494円	精算年月日 2026・1・14		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴
あ
け
注
意
↓
○

E NO 000280

領 収 書

得意先
コード

服部 耕一 様

R2年 1月 14日

収 入
印 紙

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		4		16	4	9	4	

摘要 B+(A1) - 4210枚

振込料 ¥14,314-

管理料 ¥ 681-

10%対象計 ¥14,995-

消費税 ¥1,499-

①現金
②小切手
③振込

振込日 1/8

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石川町10番地2
株式会社新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47)4646
FAX 0258(47)4648

T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

上下水道料金値上げ再検討すべき・地域医療を守れ

<9・12月議会> 上下水道料金の値上げ問題と地域医療の問題を取り上げました



妙見浄水場を視察

<上下水道料金の値上げは再検討すべき>

問 令和8年7月に計画されている、上下水道料金値上げは、物価高騰で苦しむ市民の生活に追い打ちをかけるようなもの。値上げの実施は再検討すべき。

答 施設更新は先延ばしできない課題であり、料金改定にご理解いただきたい。

12月議会に、令和8年7月より、水道料金は平均28%、下水道料金は平均10%の値上げを行う条例が提出され、これが実施されれば、標準家庭で月1,474円の値上げとなります。消費者物価指数は令和7年10月時点で50か月連続上昇となり、上下水道料金の値上げは市民生活に大きな影響を与えるのは明らかです。すでに子育て世帯から「子どもに水の節約を言っているが限界がある」と切実な声が上がっています。

私は、今は値上げを実施するべきではないとし、再検討を求めました。条例案は、賛成多数で可決されました。

<値上げによる低所得世帯への支援を>

問 基本料金の値上げが中心となるため、低所得者の大きな負担となる。料金改定に伴い配慮が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 公平性の観点から、特定の利用者の減免は考えていない。市全体の政策の中で考える。

今回の上下水道料金の見直しは、人口減少の影響を受けにくい、基本料金部分の改定を高めるものになっています。このため、シングルマザーなど低所得者が大きな影

響を受ける可能性があります。こうしたことから、低所得者への配慮を求めました。

市は、全体の政策の中で検討するとの答弁に留まりました。



長岡市内基幹病院と懇談

<医療機関への支援を>

問 市内基幹3病院を始め、医療機関はどれも苦しい経営を余儀なくされている。原因である診療報酬の引上げを国に求めるとともに、市として支援策を講ずること。

答 全国市長会を通じ、診療報酬引き上げを要望する。市としての支援を検討するとともに、県にも支援を求めて行く。

今年の3月に、日本医師会と6病院団体が病院の経営が危機的な状況にあり、地域医療も崩壊寸前であるという声明を出しました。この内容に大変衝撃を受け、長岡市の医療の実態を調査するため、8月に、長岡市内基幹病院である、日赤病院、中央病院、立川病院に、遠藤れい子前県議とともに、懇談を行いました。

懇談を通じ、どの病院も経営が苦しく、医療機器が更新時期を迎えているが更新できないことや、職員の処遇に影響が出ていることがわかりました。この大きな要因は、診療報酬が物価高騰や人件費の高騰に追いついていないことにあります。

9月議会文教福祉委員会で、病院経営の現状を伝え、市の支援を求めました。

学校給食無償化の実施を

12月議会で、国による学校給食無償化の着実な実施と、給食の質の維持を求めました。

<学校給食無償化の着実な実施と中学校への拡大を>

問 国は、2026年から公立小学校の学校給食の無償化に踏み出す方針を示したが、着実に進めるよう、また、中学校への拡大を要望すべきと思うが市の考えを伺う。

答 義務教育の公平性からも、国が全国一律で行うべきものとする。中学校への拡大を含め、これまで通り国や県に要望していきたい。

<無償化となっても給食の質の維持を>

問 無償化は、全国平均額を一律に市町村に補助する形でされると聞いている。仮に、長岡市の平均学校給食費に比べ低い金額となった場合でも、給食の質を落とす

ようなことがないようにすべきと思うが市の考えを伺う。

答 無償化の財源確保は、引き続き国に要望していく。給食の質を落とさないよう様々な工夫をしながら、安全・安心な給食の提供に努めていきたい。



<食材の地産地消で地元への愛着形成を>

問 食材の地産地消を進めることは、教育の一環として地元食材への理解を進めることにつながり、安定した価格・物流で食材が納入できる。市の考えを伺う。

答 現在、地元の野菜を卸売市場から一定価格で提供いただく、契約流通制度を活用している。また、各学校でも、生産者から直接食材を購入する、地産地消の取り組みを行っている。

経済対策緊急要望書を提出



日本共産党市議団は12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で緊急要望書を市に提出し、12月15日に回答を受け取りました。これからも党市議団は、市民の切実な要望の実現を目指し頑張って参ります。

(主な要望項目は右表)

<主な要望項目>

- 国に、消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- プレミアム商品券を発行すること。
- 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。

活動スナップ



新町小学校創立90周年記念式典に参列しました



知事の再稼働容認に抗議し、県庁前のスタンディングに参加



9条守る長岡の集い、松本猛さんのお話に感動しました



県政・市政報告会を開催し、要望をお聞きしました



2025動物愛護ふれあいフェスティバルに参加しました



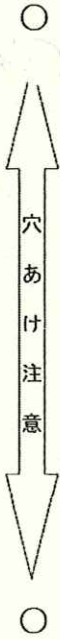
交流人口拡大へ、eスポーツ対戦会を観戦しました

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-11
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,870円	精算年月日 2026・1・14		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証 服部 耕一 様 No. _____

金額 ¥ 1,870 -

内訳
現金 _____ 但 折込料として
小切手 /
手形 /

但 折込料として
R8年1月14日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗
代表取締役 佐藤 俊英
登録番号 T5110002027752

本体価格 1,700
消費税額等(0%) 170



コクヨ ウケ-92

~~1/18 折込~~ 1/18 折込 500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

上下水道料金値上げ再検討すべき・地域医療を守れ

<9・12月議会> 上下水道料金の値上げ問題と地域医療の問題を取り上げました



妙見浄水場を視察

<上下水道料金の値上げは再検討すべき>

問 令和8年7月に計画されている、上下水道料金値上げは、物価高騰で苦しむ市民の生活に追い打ちをかけるようなもの。値上げの実施は再検討すべき。

答 施設更新は先延ばしできない課題であり、料金改定にご理解いただきたい。

12月議会に、令和8年7月より、水道料金は平均28%、下水道料金は平均10%の値上げを行う条例が提出され、これが実施されれば、標準家庭で月1,474円の値上げとなります。消費者物価指数は令和7年10月時点で50か月連続上昇となり、上下水道料金の値上げは市民生活に大きな影響を与えるのは明らかです。すでに子育て世帯から「子どもに水の節約を言っているが限界がある」と切実な声が上がっています。

私は、今は値上げを実施するべきではないとし、再検討を求めました。条例案は、賛成多数で可決されました。

<値上げによる低所得世帯への支援を>

問 基本料金の値上げが中心となるため、低所得者の大きな負担となる。料金改定に伴い配慮が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 公平性の観点から、特定の利用者の減免は考えていない。市全体の政策の中で考える。

今回の上下水道料金の見直しは、人口減少の影響を受けにくい、基本料金部分の改定を高めるものになっています。このため、シングルマザーなど低所得者が大きな影

響を受ける可能性があります。こうしたことから、低所得者への配慮を求めました。

市は、全体の政策の中で検討するとの答弁に留まりました。



長岡市内基幹病院と懇談

<医療機関への支援を>

問 市内基幹3病院を始め、医療機関はどれも苦しい経営を余儀なくされている。原因である診療報酬の引上げを国に求めるとともに、市として支援策を講ずること。

答 全国市長会を通じ、診療報酬引き上げを要望する。市としての支援を検討するとともに、県にも支援を求めて行く。

今年の3月に、日本医師会と6病院団体が病院の経営が危機的な状況にあり、地域医療も崩壊寸前であるという声明を出しました。この内容に大変衝撃を受け、長岡市の医療の実態を調査するため、8月に、長岡市内基幹病院である、日赤病院、中央病院、立川病院に、遠藤れい子前県議とともに、懇談を行いました。

懇談を通じ、どの病院も経営が苦しく、医療機器が更新時期を迎えているが更新できないことや、職員の処遇に影響が出ていることがわかりました。この大きな要因は、診療報酬が物価高騰や人件費の高騰に追いついていないことにあります。

9月議会文教福祉委員会で、病院経営の現状を伝え、市の支援を求めました。

学校給食無償化の実施を

12月議会で、国による学校給食無償化の着実な実施と、給食の質の維持を求めました。

<学校給食無償化の着実な実施と中学校への拡大を>

問 国は、2026年から公立小学校の学校給食の無償化に踏み出す方針を示したが、着実に進めるよう、また、中学校への拡大を要望すべきと思うが市の考えを伺う。

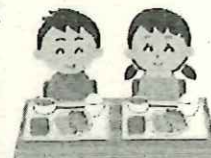
答 義務教育の公平性からも、国が全国一律で行うべきものとする。中学校への拡大を含め、これまで通り国や県に要望していきたい。

<無償化となっても給食の質の維持を>

問 無償化は、全国平均額を一律に市町村に補助する形でされると聞いている。仮に、長岡市の平均学校給食費に比べ低い金額となった場合でも、給食の質を落とす

ようなことがないようにすべきと思うが市の考えを伺う。

答 無償化の財源確保は、引き続き国に要望していく。給食の質を落とさないよう様々な工夫をしながら、安全・安心な給食の提供に努めていきたい。



<食材の地産地消で地元への愛着形成を>

問 食材の地産地消を進めることは、教育の一環として地元食材への理解を進めることにつながり、安定した価格・物流で食材が納入できる。市の考えを伺う。

答 現在、地元の野菜を卸売市場から一定価格で提供いただく、契約流通制度を活用している。また、各学校でも、生産者から直接食材を購入する、地産地消の取り組みを行っている。

経済対策緊急要望書を提出



日本共産党市議団は12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で緊急要望書を市に提出し、12月15日に回答を受け取りました。これからも党市議団は、市民の切実な要望の実現を目指し頑張って参ります。

(主な要望項目は右表)

<主な要望項目>

- 国に、消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- プレミアム商品券を発行すること。
- 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。

活動スナップ



新町小学校創立90周年記念式典に参列しました



知事の再稼働容認に抗議し、県庁前のスタンディングに参加



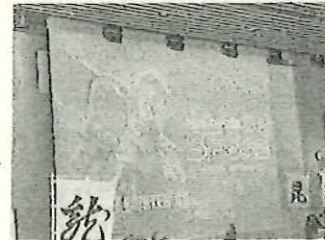
9条守る長岡の集い、松本猛さんのお話に感動しました



県政・市政報告会を開催し、要望をお聞きしました



2025動物愛護ふれあいフェスティバルに参加しました



交流人口拡大へ、eスポーツ対戦会を観戦しました

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-12
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 27,272円	精算年月日 2026・3・18		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード	領 収 書		ENQ 000205
服部 耕一	様		R8年 3月 18日
金額			収入 印紙
千	百	拾	万
			千
			百
			拾
			円
金額			¥ 27,272
摘要 B4-6830枚			①現金 ②小切手 ③振込
折込料 ¥23,222-			3/22折込
管理料 ¥1,572-			係 印
10%対象計 ¥24,704-			本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258(47)4648 FAX 0258(47)4648 T5110001004026
消費税 ¥2,478-			

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出

市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
雄 09-1-002
則 2-9-78
井 35-部-7
笠 35-部-7
服 24-坂
空 24-坂
長

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員は、応じた渡邊則道副市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。

令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 質上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や質上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置するよう。

令和8年度緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月18日に磯田達伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを知事に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUPZ7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたこと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



●予算要望の重点項目

- ①物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求めるとともに、市として支援策を打ち出すこと。
- ②学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③原発再稼働問題
UPZ7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害数ともいえる降雪が続き危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市議は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な実態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。

長坂市議は、「7週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつかれて」「雪下ろしを業者に頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元の栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応することを求めました。

応じた入沢危機管理監は、市内4地域に災害救助法が適用になったことに加え、要援護世帯除雪費助成事業の助成回数と助成金額を拡充したことを説明し、各要望について受けとめ研究していきたいと述べました。



●要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点を指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思えます。令和7年11月14日にUPZ7首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。



県議会最終日抗議のスタンディング

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠だと考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県民投票でなく、今回のような意識調査でも民意を図ることはできると考えていますので、その後判断して遅くないものと考えます。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎刈羽原発を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるか注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっており、値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強靱化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながる公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国に財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 全国の水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまで捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全する担い手不足は深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。

答 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対してとても大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することによって維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-13
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,870円	精算年月日 2026・3・18		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領 収 証

服部 耕一

様

No. _____

金額

¥ 1,870 -

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

本体価格 1,700

消費税額等(0%) 170

但 折込料227

R8年 3月 18日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

3/22 折込 500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出

市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡

井 則 雄
立 35-9209-1
服 部 耕 一
合 24-7800
長 坂 昌 志

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員団は、応じた渡邊則道副市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。

令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高齢する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月18日に磯田運伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを知事に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUPZ7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたこと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



●予算要望の重点項目

- ①物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実行することを求めるとともに、市として支援策を打ち出すこと。
- ②学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③原発再稼働問題
UPZ7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

緊急経済対策要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害級とも言える降雪が続き危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市長は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な状態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。

長岡市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者に頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応することを求めました。

応じた入沢危機管理監は、市内4地域に災害救助法が適用になったことに加え、要援護世帯除雪雪助成事業の助成回数と助成金額を拡充したことを説明し、各要望について受けとめ研究していきたいと述べました。



●要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪雪助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思えます。令和7年11月14日にUP27首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。



県議会最終日抗議のスタンディング

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠と考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県民投票でなく、今回のような意識調査でも民意を図ることはできると考えていますので、その後判断しても遅くないものと考えます。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎刈羽原発を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるか注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっております。値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強靱化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながる公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国の財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 全国の水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまで捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのでき得る支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全するためには深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。

答 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対して大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することによって維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-1
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第105号 広告折込料	政務活動費充当金額 1,047 円	精算年月日 令和7.5.21		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証 長坂 将志 様 No. _____

金額	¥ 1,047					
----	---------	--	--	--	--	--

内 訳

現金	✓	但 広告折込料	5/2(休)折込 3,471円 280枚
小切手	/		長岡市議会報告(第105号)
手形	/	7年 5月 21日	上記正に領収いたしました

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番15号
伊東新聞店
 伊東 恵一
 〒959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR266324

※書類は、重ならないように貼付すること。

さらなる物価高騰が市民生活を直撃

—長岡市に物価高騰対策 緊急! 要望書を提出—

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
連絡 旗 9209-100 志 209-100 坂 800 井 9209-100 井 9209-100 坂 800 坂 800

3月議会

消費税5%減税、全世帯へお米配布など要望

日本共産党長岡市議会と同中越地区委員会は4月21日、長岡市に「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。(要望項目は左表) 提出後の懇談で党市議団は、新年度予算で党市議団が求めたものも含め、市が対策を行っていることへの謝意を述べた後、4月から食料品だけでも4200品目を超える商品の値上げがされ、市民生活がさらに苦しくなっていることを踏まえ、国からの交付金なども活用しながらさらなる支援強化を行うことを求める立

要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること
- 2 市民生活緊急支援策を行うこと
 - (1) 全世帯と子ども食堂へお米券を配布すること
 - (2) 高齢者・子育て世帯等を対象に、電気・ガス・ガソリン代の補助をすること
 - (3) 国民健康保険料を1世帯年1万円減額すること
- 3 介護・障害者、高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代
- 4 農家への資材費やガソリン代等の財政支援を行うこと
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと
- 7 小中学校給食費無償化の実施を行うこと
- 8 全小中学校と自治体庁舎のトイレに生理用品の設置を行うこと

場で、今回の要望を行ったことを説明しました。 応じた渡邊則副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると要望への理解を示しました。そして、内容を精査し、後日文書で回答すると述べました。



要望書を提出する参加者(左から、笠原井市議、遠藤前議、遠藤副市長、藤原地区委員長、服部市議、長坂市議)

国保料は家計の大きな負担に—値上げを含んだ国保予算に反対

●市の国保料は所得の約12%に 長岡市は令和元年度以降、国保の財政調整基金を活用し国保料の引下げを行ってきまし。しかしそのような努力を行っても、現在の国保料は市のモデルケースでも所得の約12%に達していることに見られるように、家計の大きな負担となっています。市も、昨年9月議会の党市議団の一般質問において、加入者が厳しい状況にあることは深く認識を保持しているという見解を示しました。

●これ以上の値上げは認められない 3月議会の質疑を通じ、令和7年度の保険

料は引上げをする方向で検討しているとの考えが示されました。市民の生活が苦しい状況が続いていることを考えれば、保険料の引上げは認められるものではありません。党市議団は、保険料の引上げを含んだ予算となつている、令和7年度国保特別会計予算に反対致しました。同時に、保険料軽減のため、市から国の負担割合のさらなる増加を強く要望することを求めました。



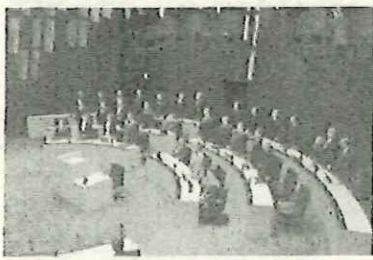
議員報酬の引上げに反対、一般会計予算は賛否を保留

●市民生活が厳しい中、議員報酬の引上げは理解が得られない 3月議会に、長岡市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、議員報酬を月額6,000円引上げる条例が提案されました。消費者物価指数の上昇や実質賃金の前年比マイナスの状況が続くなど、長期にわたる経済の停滞と物価高騰が市民の暮らしを直撃している実態です。市民の生活が厳しい状況が続いている中で、議員報酬の引上げは、市民の理解が得られないものと

考え、党市議団は、議員報酬の引上げに反対しました。

●全体的に評価できるものの、議員報酬の引上げを含んでおり、一般会計予算の賛否は保留 令和7年度一般会計予算は、基幹病院運営費補助金の拡充、奨学金返還費用を支援する中小業者に対する補助金の給付、物価高騰対策の「子育て世帯支援事業」などの事業が計上されており、全体的には十分評価できる内容です。

一方で、当予算には、長岡市議会議員の議員報酬の引上げが計上されています。党市議団は、議員報酬の引上げに反対したことを理由に、令和7年度長岡市一般会計予算の採決前に議場を退席し、賛否を保留しました。



議員報酬引き上げ採決の様子

笠井のりお 市議



奨学金返金支援制度が実現し上限10万円

● 奨学金を借りた学生が、卒業後多額の借金を背負い社会に出ることが問題となっています。12月議会にて奨学金返還支援制度の創設を求めました。本市でも令和7年度より実施することになりましたが、制度の考えと具体的内容を伺います。

● 市内中小企業が市内に居住する従業員に、奨学金返還のために給付した手当の2分の1相当(上限10万円)を補助し、企業の人手不足解消と若者の市内就職を後押しします。

人手不足、後継者不足への支援を

● 東京商工リサーチの調査によれば、2024年企業倒産件数は約1万件となっています。業績が黒字であっても人手不足や後継者不足により、休業に追い込まれるケースもあると聞いています。人手不足、そして、事業承継における市の認識と対応策について伺います。

● 企業自身が生産性と付加価値を高め、魅力向上を図るための支援策を強化します。事業承継については、昨年のアンケート調査によると、後継者がいないとの回答が4割を超えています。市は、ワーキングチームで情報共有と対策協議を行い、これまで以上のプッシュ型の啓発活動やマッチング支援を行ってまいります。

長岡空襲80周年における平和の取組

長岡空襲80周年、伝承方法の拡充を

● 今年には戦後80年であり各地で様々な取り組みが行われます。長岡空襲80周年の特別展の内容を伺います。また、この機会に、語り部の拡充など長岡空襲の伝承方法の拡充が必要と思いますが、市の考えを伺います。

● 例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆体験画なども展示予定です。また、空襲体験の伝承は他市の取り組みを参考するとともに、資料のデジタル保存、デジタルツールを活用した学習を行うなど進めていきます。



4月26日、長岡空襲体験画展を視察

はっとり耕一 市議



原発再稼働問題

● 県民投票は県民の声を聞く手段の一つ。市長表明

● 柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票の実施を求める直接請求署名は、必要数を大きく上回る署名が集まり、再稼働判断に県民の意思を反映させることを願う方が多いことが示されました。この思いを受け止め、市長から知事に県民投票の実施を働きかけていただきたいと思いますが、考えを伺います。

● 県民投票は県民の声を聞く具体的な手段の一つであり、知事と県議会できつかり議論していただきたいと考えます。

避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

● 和島地域で行われた原子力災害避難訓練を視察しましたが、解決しなければならぬ課題がまだまだ山積している。避難計画の実効性を高めることなしに、再稼働はありえないと考えますが、市の考えを伺います。



和島地域で行われた原子力災害避難訓練

補聴器購入補助制度拡充

● 後期高齢者の方から、難聴になったことをきっかけに社会との交流がなくなり、その結果急速に認知症の症状を発症する同年代の方が増えていることを、心配する声が上がっています。75歳以上の方こそ補聴器が必要です。対象年齢の拡大を早急に行っていたきたいと思いますが、市の考えを伺います。

● 国・県の補聴器使用による生活の質、認知症予防効果の結果や、市民の声を踏まえ検討していただきたいと考えます。

長坂まさし 市議



文化・芸術の維持・継承・育む取組について

● 文化活動は人生への活力を与える効果や周囲に夢を与える効果がある一方、経済の落ち込みが引く張られる不安定な要素もあります。経済状況に関係なく、文化活動に励める環境作りの観点で質問しました。

● プロアマ問わず、あらゆる年代の方が文化芸術に親しみ、継承し、育むための市の支援の在り方と今後の方向性を伺います。



文化芸術の鑑賞・発表の場として市民に親しまれている市立劇場

● 市立劇場の整備等や芸術文化振興財団の立ち上げなどを行い、文化振興を進めてきました。また、令和7年度に文化芸術に関する高校生以上の全国大会等の出場者への報奨金制度を創設する予定です。

● 各集落で民俗芸能が行われていますが、どこでも担い手不足、後継者不足という問題を抱えています。この問題の課題解決への対策を伺います。

● 民俗芸能のYouTubeでの動画配信を行い、情報発信に努めています。また、民俗芸能の課題に関する相談対応及び支援や郷土民俗芸能公演会を開催しています。

● 小中学校での楽器演奏を通じて、豊かな感性を育むほか、皆で楽器を演奏することによる、協調性や喜びを共有できることが期待されます。小中学校での楽器の、維持・メンテナンスは欠かせないものと考えますが、市の考えを伺います。



経済対策

長岡市が経済対策を実施

● 長岡市が行う経済対策の主な事業を紹介いたします。この中には、党市議団が要望を行ってきた事業も含まれております。

- 1 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給、さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算
令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。
〔問い合わせ先〕 非課税世帯等臨時特別給付金室 ☎39-23347
 - 2 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給
市から児童手当を支給している世帯には6月未給付予定です。対象の子どものいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。
〔問い合わせ先〕 子育て政策課 ☎39-23300
 - 3 町内会への活動補助金を支給
町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。
〔問い合わせ先〕 市民協働課 ☎39-12291
 - 4 今年も住宅リフォーム支援事業を実施
令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目的に申請受付を開始する予定です。
支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円の補助です。
〔問い合わせ先〕 都市政策課 ☎39-12265
- 事業の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-2
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第106号 広告折込料	政務活動費充当金額 1,047 円	精算年月日 令和7・8・22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領 収 証		長坂 将志		様 No. _____	
金 額		円 1,047			
内 訳 現金 <input checked="" type="checkbox"/> 小切手 / 手形 /	但 広告折込料 8/24. 84. 3471x280枚 長岡市議会 報告第106号 7年 8月22日 上記正に領収いたしました				
消費税額等(0%) 95 消費税額等(%)	新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番13号 伊東新聞店 伊東 恵一 〒959-0129 ☎(0256)97-2014 登録番号 T2810364156682				
	収入印紙				

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、

学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則 雄
☎35-9209-1
服部 耕 一
☎24-7800
長坂 博 志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり 耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求められます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映している認識をしています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など 物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式式典60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

答 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次なががおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めたいと考えていると思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえること、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-3
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 2,992 円	精算年月日 2025.8.22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

NO1

長坂 まさし 様

金額 正に領収致しました
令和7年8月22日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,992-

長岡市議会報告 第106号

内訳	800枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

8月24日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
TEL 24-1084
長岡市七軒町983-4
NIC新組 安藤新聞店

印 収
紙 入

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなります。

学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

立井 則雄
☎35-9209-10
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

—市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めさせていただきます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあります。国民が食べる量は国内生産で賅うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていたたたきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組みためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟田中市長が出席されています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという考えへ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年度の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚生省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 令和6年12月に厚生省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 令和6年12月に厚生省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。


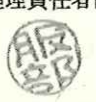
答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。



問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めたいと考えていると思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

政務活動費領収書台帳

派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-4
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 4,840 円	精算年月日 2025. 8. 22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

長坂 将志 様

平成²⁰²⁵年 8 月 22 日

下記の通りご請求申し上げます

請求書

畑仁新聞店

電話 72-2934

登録番号 T4 1100 0103 1921

合計金額 ￥ 4,840.-

月日	品名	数量	単価	金額
8/24 (折込日)	折込料	1,300	3.40	4,420
	必長岡市議会報告 (第106号)		分CC	420



※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
雄 井 則 雄
35-9209-1
部 耕 一
24-7800
長 坂 将 志

6月議会



6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めさせていただきます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ワイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰たとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賅うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など 物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認80年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次なががおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めていると思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

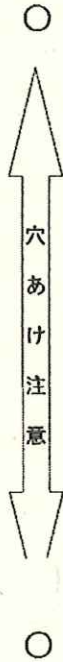


政務活動費領収書台帳

派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-5
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 1047 円	精算年月日 2023. 8. 22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証 長坂 将志 様 No. _____

金額	1047
----	------

内訳
 現金 _____
 小切手 /
 手形 /

但 広告折込料 8/240円 + 84280円
 7年8月22日 上記正に領収いたしました

消費税額等(%) 95
 消費税額等(%) _____

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店
 伊東 恵一
 〒959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR266324

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなります。学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
雄井 則 雄
35-9209-100
耕 耕 00 志
服 部 24-7800
長 坂 長 坂 長

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

—市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求められます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあると思います。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていたいただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会で改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。



これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。

問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水保病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟田中市長が出席された越後招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害に悩まされる生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおが男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおが男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおが男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めたいと考えていると思いますが、市の考えを伺います。



答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえて、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めたいと考えていると思いますが、市の考えを伺います。

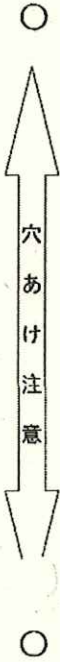
答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえて、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-6
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 5,236 円	精算年月日 2025.8.25		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証 No.

長坂 まさし 様 R7年8月25日

金額	¥5236
----	-------

但 長岡市議会報告(第106号)・1,400枚・@3.4円
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

8%(税込・税抜)金額	消費税額等
10%(税込・税抜)金額	消費税額等
¥4760	¥476

現金) カード・()

HISAGO #778

新潟県見附市今町1丁目7番15号
 有限会社 角田新聞店
 電話 0258-66-2760

登録番号 T3110002031731

8/31 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
雄 則 井 空
9209-35
一 耕 部 服
800-7 坂 長 得 志

6月議会



6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことですが、磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。
答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。
答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めています。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。
答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ワイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあると思います。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。
答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。
答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。
答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年には長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水保病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害に悩まされる生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援員は、それに見合う時給となつておらず、処遇改善が待たない課題となっています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚生省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-7
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第106号 新着折込料	政務活動費充当金額 2,805 円	精算年月日 2025・8・26		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証 長坂 将志 様 No. _____

★ ¥2805-

但 長岡市議会報告(第106号) 750枚×3/4p×1.1
 登録番号 T3810755648270

2025年 8月 26日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜税込)
		2550
	0%	消費税額等 255
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

〒949-5335
 長岡市小国町太郎丸1352

中島新聞店
 電話(0258)95-2044
 FAX(0258)95-4661

収 入
 印 紙
 コクヨ ウケ-1097

8/31 払込

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなります。学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団

連絡先

立井 則雄
☎35-9209-100
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

—市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思えますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求められます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足によりです。この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあると思います。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明
7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会で改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式式典60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼び込めたいと考えているのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害に悩まされる生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次なががおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め、差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえて、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め、差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえて、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳


会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-8
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 2,767 円	精算年月日 2025. 8. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴
あ
け
注
意
↓
○

領収証		No. 14	
長坂 将志		様	
登録番号: T8110002029804			
金額		9	2767-
但 長岡市議会報告(第106号)740枚 3.9円 消費税 251円			
R17年 8月 27日 上記正に領収いたしました			
収入印紙			
【内訳】			
現金	税 率	10 %	
	金額(税込)		
小切手	消費税額等	4251	
手形	税 率	%	
	金額(税込)		
	消費税額等		


NIC越路
 ミヤコ新聞販売センター
 新潟県長岡市来迎寺甲2715番地
 TEL0258-92-2453 FAX0258-92-5117

8/31 振込

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなります。

学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則 雄
☎35-9209-1
股 部 耕 一
☎24-7800
長 坂 将 志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

—市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことですが、磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していました。今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めさせていただきます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足によりです。この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあると思います。国民が食べる量は国内生産で賅うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持つて作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40・50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

問 全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟市で開催された越後招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席していただくよう知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性相談支援員に求められるスキルや、その見合つ時給となつておらず、処遇改善が待たない課題となつていますが、市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言つても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 国が定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえ、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-9
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告106号 新聞料	政務活動費充当金額 1,309 円	精算年月日 2025. 8. 28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. _____

長坂 まさし 様

R7 年 8 月 28 日

金額	¥	1	3	0	9
----	---	---	---	---	---

内
8% (税込・税抜) 金額 消費税額等 /

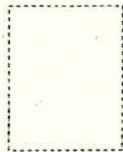
10% (税込・税抜) 金額 消費税額等
1,190 / 119

但 千円未満の代金として(長岡市議会報告106号)
 飲食料品等(軽減税率対象) 350円×3.4円

上記正に領収いたしました

現金・カード・()

長岡市上除町甲3727番地
 有限会社小林新聞店
 代表取締役 小林 和夫



T2-1100-0202-7598

HISAGO#780

登録番号

8/31 税込

※書類は、重ならないように貼付すること。

六あけ注意

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
雄 則 井 則 雄
1-09-20-35
部 耕 部
00-78-24
長 坂 長

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことですが、磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っています。長岡市長は、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しますが、県民意識調査の結果の提供を求めさせていただきます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていたいただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げられています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると感じています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するといった危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 お米券の配布は考えていませんがガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年には長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟田中市長が出席された越後招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきだと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

答 場の狙いについて市の考えを伺います。空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められていますが、それに見合う人材となっており、処遇改善が待たない課題となっています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえ、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費が含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえ、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-11
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第106号 行送料	政務活動費充当金額 8,228 円	精算年月日 2007.9.30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. _____

長坂 将志 様

7年9月30日

★ ¥ 8,228 -

但 行送料として
(長岡市議会報告(第106号)34頁×2200枚)
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)
T9810050816650

読売センター 栃尾
所長 若井欣也
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

穴あけ注意

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなります。

学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
〒951-8501
長岡市
井原 則雄
35-9209-1
服部 耕一
24-7800
長坂 博志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

—市長表明

はっとり 耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求められます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っていきます。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足によりです。この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにあります。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持つて作った長岡産米が、多くの方が愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減取分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など 物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

問 全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟田中市長が出席された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという知事へ案内を出すべきだと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行うべき生広

場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。



答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めていたたたきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

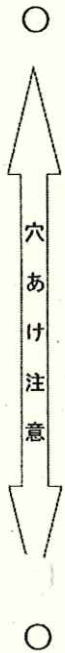


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-12
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 中106号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,098 円	精算年月日 令和 7 年 9 月 30 日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証		No.	
長坂 将志 様		7 年 9 月 30 日	
金額	¥ 10,098 -		
但 <input checked="" type="checkbox"/> 8/31納入 長岡市議会報告(中106号)2700円 <input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象)	上記正に領収いたしました		
内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等	NIC・ASA栃尾 株式会社 金子新聞販売センター		
10%(税込・税抜)金額 消費税額等	新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196		
現金・カード・()	登録番号 T6110001026052		
HISAGO#778	保		

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、

学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
連絡

雄 則 井 則 雄
1 0 9 2 0 9 - 3 5
部 耕 部 耕
8 0 0 2 4 - 2 4
長 坂 長 坂

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことですが、磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めさせていただきます。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰とし減産を押し付けてきたことにあると思います。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していることを認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水保病公式式典60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟市で開催された越後招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうと知事へ案内を出すべきかと思えますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープンングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広

答 場の狙いについて市の考えを伺います。空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおが男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおが男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められていますが、それに見合う時給となつておらず、処遇改善が待たなしの課題となっています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきかと思いますが市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえ、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきかと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行いました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないことを認識しています。



子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっていた。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするためにも、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団

雄井 則雄 09-241-8000
井部 耕一 09-241-7800
長坂 将博 09-241-7800

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

問 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年には、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 (倉澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

問 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会でも議論されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

答 (磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全域6000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象

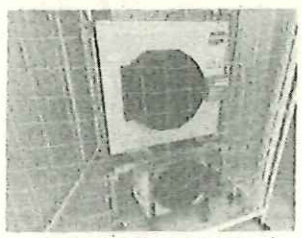


笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となっています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。

燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン



笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

●原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄閣前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄閣前除雪への要望にどう応えていくかが課題という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄閣前除雪のモデル事業が新規に組み込まれ、本市の事業の概要について伺います。



町をモデル地区に選定し、高齢者や障害者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄閣前除雪を実施します。

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を保持した対策を

今年度も状況に同じ、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思えますが、市の考えを伺います。

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではないかと不安の声があります。ま



長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンタリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンタリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。長岡市民も250人ほどが働いていたと聞いています。

市の産業・商業分野において、離職者呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をしているのか伺います。

長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。今の診療報酬が物価高や人件費の高騰に追いついていないことが大きな原因です。

診療報酬の改定がどうなるかは見通せない状況の下、病院の経営が厳しい状況が続くこと



医療機関と懇談する党市議団

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画は各地域の計画が掲載されていますが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

はっとり耕一 市議





● 教職員の長時間労働の改善は待たない！

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い、教員の授業準備の時間を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-14
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第107号 広告折込料	政務活動費充当金額 2,992 円	精算年月日 令和7年12月5日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

NO1

長坂 まさし 様

金額 正に領収致しました
令和7年12月5日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,992-

長岡市議会報告 第107号

内訳	800枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

印 収
紙 入

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
TEL 24-1084
長岡市七軒町983-4
NIC新組 安藤新聞店

12月6日(土)新聞折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

穴あけ注意

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問を取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっていた。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするためにも、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



市議会報告

日本共産党 長岡市議会議員 団

発行 日本共産党 長岡市議会議員 団

連絡先

〒951-8501 長岡市東区

〒951-8501 長岡市東区

〒951-8501 長岡市東区

〒951-8501 長岡市東区

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

問 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 (金澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

問 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地があると述べています。市長の考えを伺います。

答 (磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全地域60000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となっており、危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であることからも聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

請願 する請願に賛成

●原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄閣前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄閣前除雪への要望にどう応えていくかが課題という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄閣前除雪のモデル事業が新規に組み込まれまし...

町をモデル地区に選定し、高齢者や障害者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄閣前除雪を実施します。

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を保持した対策を

今年度も状況に依り、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思いが、市の考えを伺います。

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではないかと不安の声があります。

長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンダリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンダリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。

市の産業・商業分野において、離職者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をされているのか伺います。

長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。

十分予想されます。来年度以降も、基幹病院支援金の事業を継続すべきと思いますが、市の認識を伺います。

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていませんが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。

小・中学校教員の働き方改革について

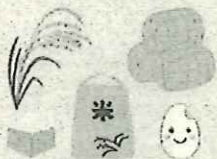
はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない!

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっています。残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い教員の授業準備の時間を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。



医療機関と懇談する党市議団



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2-15
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第107号 広告料	政務活動費充当金額 2730 円	精算年月日 令和7・12・6		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領収証		No. 6	
長坂 将志		様	
金額		登録番号: T8110002029804	
¥2730-			
但 長岡市議会報告(第107号) 730枚 × 3.4円			
R7年12月6日 上記正に領収いたしました			
取入印紙			
【内訳】			
現金	金額(税込)	税率	10%
小切手	消費税額等		¥248
手形	金額(税込)	税率	%
	消費税額等		

NTC 越路
ミヤコ新聞販売センター
新潟県長岡市来迎寺甲2715番地1
TEL0258-92-2463 FAX0258-92-6134

12/14 振込

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっています。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするためにも、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



市議会報告

日本共産党
長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
代表 雄志
副代表 耕一
部長 坂持

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答（金澤教育長答） 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会でも議論されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地があると述べています。市長の考えを伺います。

答（磯田市長答） 県は調査数を当初計画の県内全地域6000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となっ



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

ています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

● 原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄開前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄開前除雪への要望にどう応えていくかが課題という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄開前除雪のモデル事業が新規に組み込まれました。...



町をモデル地区に選定し、高齢者や障害者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄開前除雪を実施します。

近年の新潟での降雪は、突発的な降り方が目立ってきているように感じます。市が見据える一般道路機械除雪の考えと、予期せぬ大量降雪時の連携について市の考えを伺います。

長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンダリの破産による離職者への支援

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンダリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。...

市の産業・商業分野において、離職者呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をしているのか伺います。



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。...

十分予想されます。来年度以降も、基幹病院支援金の事業を継続すべきと思いますが、市の認識を伺います。



医療機関と懇談する党市議団

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用

現在の長岡市公共交通計画は、現在各地域の計画が掲載されていますが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。...

来年度から改定に着手する時期地域公共交通計画の策定においては、提案のあった地域別計画も盛り込みながら、ヒアリング等から課題把握を行い、それぞれの地域に合った移動手段の確保に取り組みます。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない!

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっています。残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。...

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。...



農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を



今年度も状況に同じ、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要だと思います。...



かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではな

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではな

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-16
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 102号 広告 挿入料	政務活動費充当金額 2,730 円	精算年月日 2025.12.6		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

長坂まさし

様 No. _____

★ ¥2730-

但 手元 134730枚 X 34円 (長岡市議会報告102号)

2025年2月6日 上記正に領収いたしました 登録番号 13810756648270

内訳	税率	金額(税抜・税込)
		2482
10%	%	消費税額等 248
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒949-5335
 長岡市小国町太郎丸1352
 中島新聞店
 電話(0258)95-2044
 FAX(0258)95-4661



収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

12/13 折込

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっていた。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするためにも、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 連絡 雄井 則雄 09-201-0000
 立井 則雄 09-201-0000
 組部 耕将 09-24-7800
 長坂 将 09-24-7800

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。
 問 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。
 答 (金澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。
 問 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会では全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。
 答 (磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全地域6000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となつています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

●原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成
 9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。
 党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。
 請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄開前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄開前除雪への要望にどう応えていくかが課題」という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄開前除雪のモデル事業が新規に組み込まれまし



町をモデル地区に選定し、高齢者や障がい者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄開前除雪を実施します。近年の新潟での降雪は、突発的な降り方が目立ってきているように感じます。市が見据える一般道路機械除雪の考えと、予期せぬ大量降雪時の連携について市の考えを伺います。

● 農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を保持した対策を

今年度も状況に応じ、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思います。市の考えを伺います。

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではなにかと不安の声があります。ま

長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンダリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンダリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。長岡市も2500人ほどが働いていたと聞いています。JSファンダリの破産に伴う離職者の受け入れについて、長岡市内の企業の意向を把握しておられたらお願いいたします。

7月末に市内企業を中心としたアンケート調査では、受け入れ可能と答えた企業が324社、うち長岡市内を就業場所とする企業が258社ありました。



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。今の診療報酬が物価高や人件費の高騰に追いついていないことが大きな原因です。市として、病院経営が成り立つような診療報酬の改定を固く求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

診療報酬の改定がどうなるかは見通せない状況の下、病院の経営が厳しい状況が続くこと

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていませんが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。市の考えを伺います。

来年度から改定に着手する時期地域公共交通計画の策定においては、提案があった地域別計画も盛り込みながら、ヒアリング等から課題把握を行い、それぞれの地域に合った移動手段の確保に取り組みます。

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。本市のAIデマンド交通の活用について伺います。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

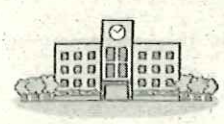
はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない！



全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっています。残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い教員の授業準備の時間を確保するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。教職員の労働時間の改善にどのように取り組んでいるか、時間外勤務の実態と合わせ伺います。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。また、6時間の授業の日数を減らすなどの取り組みを行っています。



米

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-17
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第107号 広告折込料	政務活動費充当金額 8,071 円	精算年月日 令和7年12月8日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E NO 000260

領 収 書

得意先
コード

 長坂 まさし 様

取 入
印 紙

R7年12月8日

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	8	0	7	1

摘要	B4・2000枚
折込料	¥6800-
管理料	¥538-
10%消費税	¥7338-
消費税	¥733-

①現金 長岡市議会報告
 ②小切手
 ③振込 長岡市議会
 長坂まさし平政発
 第107号
 12/11付

本領収書の金額訂正並びに捺印の無いものは無効です。
 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2
 株式会社新潟日報メディアネット
 長岡折込センター
 電話 0258(47)4646
 FAX 0258(47)4648

T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問を取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっています。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするために、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党長岡市議会議員団
連絡

雄 09-278-0011
則 09-278-0011
井 09-278-0011
立 09-278-0011
登 09-278-0011
管 09-278-0011
部 09-278-0011
空 09-278-0011
長 09-278-0011

日本共産党長岡市議会議員団

雄 09-278-0011
則 09-278-0011
井 09-278-0011
立 09-278-0011
登 09-278-0011
管 09-278-0011
部 09-278-0011
空 09-278-0011
長 09-278-0011

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

〈答〉(菅澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会等で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

答(磯田市長答弁)

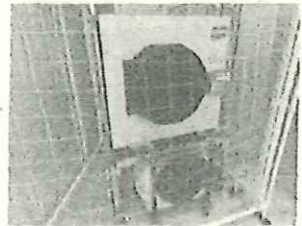
県は調査数を当初計画の県内全地域60000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万20000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となつています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

●原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経緯は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄関前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で「玄関前除雪への要望」として答えていくかが課題」という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄関前除雪のモデル事業が新規に組み込まれました。本事業の概要について伺います。



町をモデル地区に選定し、高齢者や障害者のみの世帯、母子家庭などの要援世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄関前除雪を実施します。

近年の新潟での降雪は、突発的な降り方が目立ってきているように感じます。市が見据える一般道路機械除雪の考えと、予期せぬ大量降雪時の連携について市の考えを伺います。

除雪総延長は、車道、歩道合わせて1500kmであり、約440台の機械と約800名の従事者により除雪体制を整えています。除雪業者との連携について、リアルタイムでの情報共有など行っています。

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を持った対策を

今年度も状況に応じ、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思えますが、市の考えを伺います。

本年度はコシヒカリの仮渡金が増額するなど2年前と同じ状況になりつつあります。長期的視野をもった対策として、高温耐性をもった品種の導入促進、土地改良区などの支援を行い、農業用水の確保を図ってまいります。

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのではなにかと不安の声があります。ま



長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンタリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンタリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。長岡市民も250人ほどが働いていたと聞いています。JSファンタリの破産に伴う離職者の受け入れについて、長岡市内の企業の意向を把握しておられたらお聞かせ下さい。

7月末に市内企業を中心としたアンケート調査では、受け入れ可能と答えた企業が324社、うち長岡市内を就業場所とする企業が258社ありました。

市の産業、商業分野において、離職者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をしているのか伺います。

8月29日にハイフ長岡で臨時の合同企業説明会を行い、JSファンタリの離職者の約6割が参加しました。就職希望者のうち述べ166人の方が企業見学を申し込むなど、市内企業をマッチングする機会を創りだしてまいりました。



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。今の診療報酬が物価高や人件費の高騰に追いついていないことが大きな原因です。市として、病院経営が成り立つような診療報酬の改定を国に求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

市としても同様の認識を持っていきます。全国市長会などを通じて、物価高や人件費高騰の実情を踏まえた改定となるよう、強く要望してまいります。

診療報酬の改定がどうなるかは見通せない状況の下、病院の経営が厳しい状況が続くこと

は十分予想されます。来年度以降も、基幹病院支援金の事業を継続すべきと思いますが、市の認識を伺います。

市としても、救急医療など非常に重要な役割を担っているものとして認識しており、引き続き必要な支援を検討します。また、中越圏域における生命を守る最後の砦としての役割を果たしていることから、新ら、新潟県や、新潟県医師会など、関係機関と連携し、支援の要望を検討してまいります。



医療機関と懇談する党市議団

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていませんが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。市の考えを伺います。

来年度から改定に着手する時期地域公共交通計画の策定においては、提案のあった地域別計画も盛り込みながら、ヒアリング等から課題把握を行い、それぞれの地域に合った移動手段の確保に取り組みます。

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。本市のAIデマンド交通の活用について伺います。

AIを活用したデマンド交通は、複数の利用者が複数の目的地を目指す際AIが最適なルートを選択することができ、一方、導入費用が高額なのが課題です。今後、デマンド交通の需要が増し経路が複雑になった際、導入を検討します。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

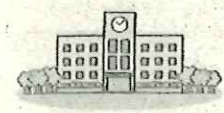
はっとり耕一 市議





● 教職員の長時間労働の改善は待たない！

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。教職員の労働時間の改善にどのように取り組んでいるのか、時間外勤務の実態と合わせ伺います。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。また、6時間の授業の日数を減らすなどの取り組みを行っています。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-18
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第107号 広告折込料	政務活動費充当金額 5,236 円	精算年月日 令和7.12.8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂 将志 様 令和7年12月8日

金額	¥ 5,236		
但	<input type="checkbox"/> 450円折込料ハケ付 1,500円 長岡市議会報告第107号 <input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました		
内	8%(税込・税抜)金額	消費税額等	
	10%(税込・税抜)金額	消費税額等	
	4,760	476	
現金・カード・()			
新潟県見附市今町1丁目7番15号 有限会社 角田新聞店 電話 0258-66-2760			
HISAGO #778		登録番号 T3110002031731	

12/13 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問を取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっていた。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするために、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。



令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会議報

発行 日本共産党長岡市議会議員団
編集 笠井則雄
〒920-9356
〒920-9356
〒920-9356
〒920-9356

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

間 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 (金澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となつています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



蒸市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

原発問題

● 県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

間 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

答 (磯田市長答弁)

県は調査数を当初計画の県内全地域60000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

● 原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守る、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



●**栃尾地域をモデルとした玄関前除雪が今年度実施**
 2024年12月議会一般質問で「玄関前除雪への要望」として伺っていたことが課題」という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄関前除雪のモデル事業が新規に組み込まれました。本事業の概要について伺います。



町をモデル地区に選定し、高齢者や障がい者のみの世帯、母子家庭などの困難な世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄関前除雪を実施します。

近年の新潟での降雪は、突発的な降り方が目立ってきているように感じます。市が見据える一般道路機械除雪の考えと、予期せぬ大量降雪時の連携について市の考えを伺います。

除雪総延長は、車道、歩道合わせて1500kmであり、約440台の機械と約8000名の従事者により除雪体制を整えています。除雪業者との連携について、リアルタイムでの情報共有など行っています。

農業政策について

はっとり耕一 市議



●**高温、渇水、長期的視野を持った対策を**
 今年度も状況に応じ、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要だと思いますが、市の考えを伺います。

本年度はコシヒカリの仮渡金が増額するなど2年前と同じ状況がないと考えます。長期的視野をもった対策として、高温耐性をもった品種の導入促進、土地改良区などの支援を行い、農業用水の確保を図ってまいります。

た、揚水機場における水の組み上げを24時間体制で行っているため、電気代など農家の負担が増えていると聞いています。支援に柔軟な対応をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

小規模農家も要件を確認し申請を受理しています。また、新たな負担になっている電気代も、県と連携して支援を行っています。



長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



●**JSファンタリーの破産による職者への支援を**
 7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンタリーが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。長岡市民も250人ほどが働いていたと聞いています。JSファンタリーの破産に伴う職者の受け入れについて、長岡市内の企業の意向を把握しておられたらお聞かせ下さい。

7月末に市内企業を中心としたアンケート調査では、受け入れ可能と答えた企業が324社、うち長岡市内に就業場所とする企業が258社ありました。

市の産業、商業分野において、職者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組を8月28日に八ヶ岳長岡で臨時の合同企業説明会を行い、JSファンタリーの職者の約6割が参加しました。就職希望者のうち述べ166人の方が企業見学を申し込むなど、市内企業をマッチングする機会を創出してまいりました。



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



●**病院経営が成り立つような診療報酬の改定を**
 党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。今の診療報酬が物価高や人件費の高騰に追いついていないことが大きな原因です。市として、病院経営が成り立つような診療報酬の改定を国に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

市としても同様の認識を持っていて、全国市長会などを通じて、物価高や人件費高騰の実情を踏まえた改定となるよう、強く要望してまいります。

十分予想されます。来年度以降も、基幹病院支援金の事業を継続すべきと思いますが、市の認識を伺います。

市としても、救急医療など非常に重要な役割を担っているものと認識しており、引き続き必要な支援を検討します。また、中越圏域における生命を守る最後の砦としての役割を果たしていることが、新潟県に、新潟県に、対し支援の要望を申し上げます。



医療機関と懇談する党市議団

地域の公共交通

笠井のりお 市議



●**長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を**
 現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていますが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。市の考えを伺います。

来年度から改定に着手する時期地域公共交通計画の策定においては、提案のあった地域別計画も盛り込みながら、ヒアリング等から課題把握を行い、それぞれの地域に合った移動手段の確保に取り組みます。

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。本市のAIデマンド交通の活用について伺います。

AIを活用したデマンド交通は、複数の利用者が複数の目的地を目指す際AIが最適なルートを同時に選定することができ、一方、導入費用が高額なのが課題です。今後、デマンド交通の需要が増し、経路が複雑になった際、導入を検討します。



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

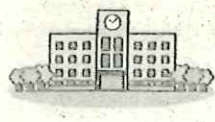
小・中学校教員の働き方改革について

はっとり耕一 市議



●**教職員の長時間労働の改善は待たない!**
 全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い、教員の授業準備の時間を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。教職員の労働時間の改善にどのように取り組んでいるか、時間外勤務の実態と合わせ伺います。

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。また、6時間の授業の日数を減らすなどの取り組みを行っています。

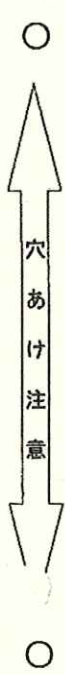


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-19
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告書107号 広告料	政務活動費充当金額 9,550 円	精算年月日 令和7・12・29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証

No.

長坂 将志 様 7 年 12 月 29 日

金額	¥9350-
----	--------

但し 1/30 長岡市議会報告書(107号) 2500円 広告料
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内
 8%(税込・税抜)金額 消費税額等
 10%(税込・税抜)金額 消費税額等 1850

現金・カード・()

NIC・ASA 栃尾 株式会社
 金子新聞販売センター
 新潟県長岡市栄町2-4-32
 TEL0258(52)2589
 FAX0258(53)6196

登録番号 T6110001026052

HISAGO #778

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問を取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっています。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするために、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会議報

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 雄谷 則雄 09-209-100
 井部 耕八 00-35-9209
 組長 坂本 長 24-780

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

問 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 (金澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

● 県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

問 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

答 (磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全地域6000人に加えて、PAN、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となっています。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であることと県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

● 原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄開前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で「玄開前除雪への要望」...



町をモデル地区に選定し、高齢者や障がい者のみの世帯...

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を保持した対策を

今年度も状況に依り、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます...

かん水に係る費用の一部を支援する事業について、小規模農家から自分対象にならないのでは...

長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンタリの破産による離職者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンタリが破産手続を開始し...

市の産業、商業分野において、離職者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組を...

長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました...

診療報酬の改定がどうなるかは見通せない状況の下、病院の経営が厳しい状況が続くこと

地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画には各地域の計画が掲載されていませんが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます...

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています...



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない!

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか...

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります...





米、野菜



医療機関と懇談する党市議団

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-20
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第107号 行支折込料	政務活動費充当金額 6,732 円	精算年月日 令和7.12.25		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴
あ
け
注
意
↓
○

領 収 証

No. _____

長坂 将志 様

7 年 12 月 25 日

★ ¥ 6,732 -

但 1/30 行支折込料として(長岡市議会報告(第107号))
1,800枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 6,120

消費税額等(10%) 612

T9810050816650

読売センター 栃尾

所長 若井欣也



〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっています。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするためにも、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



日本共産党
長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

雄 9
一 0
志 0
井 2
耕 8
部 7
長 24
坂 1
得 0

9月議会

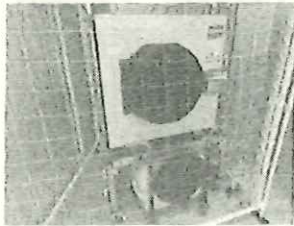
小中学校体育館へのエアコン設置

●市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

問 体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年度は、国内で40度以上を観測した日数は9日間に、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 (金澤教育長答弁) 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

笠井のりお 市議



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

原発問題

●県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

問 県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会で論議されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はあると述べています。市長の考えを伺います。

答 (磯田市長答弁) 県は調査数を当初計画の県内全地域6000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

請願は、反対多数で不採択となりました。

長岡市における除雪について

長坂まさし 市議



● 栃尾地域をモデルとした玄閣前除雪が今年度実施

2024年12月議会一般質問で玄閣前除雪への要望にこたえていくが課題という市長答弁でした。本年度予算で栃尾地域における玄閣前除雪のモデル事業が新規に組み込まれました。...



町をモデル地区に選定し、高齢者や障がい者のみの世帯、母子家庭などの要援護世帯のうち、自力で除雪が困難な世帯などを対象にして、玄閣前除雪を実施します。...

農業政策について

はっとり耕一 市議



● 高温、渇水、長期的視野を持った対策を

今年度も状況に依り、2年前のように、次年度以降も農業が続けられるような必要な事業を行うべきと考えます。また、長期的視野に立った対策も必要と思えます。...



長岡市におけるモノづくりについて

長坂まさし 市議



● JSファンタリの破産による職業者への支援を

7月に小千谷に工場があった半導体企業、JSファンタリが破産手続きを開始し、5000人超の従業員が職を失いました。...

市の産業、商業分野において、職業者を呼び込み、希望があれば再雇用に向け、どのような取組をしているのか伺います。...



長岡市の医療問題について

はっとり耕一 市議



● 病院経営が成り立つような診療報酬の改定を

党市議団で長岡市内の基幹3病院と懇談して経営実態を聞いた結果、どの病院も大変厳しい状況にあることがわかりました。...

十分予想されます。来年度以降も、基幹病院支援金の事業を継続すべきと思えますが、市の認識を伺います。...



地域の公共交通

笠井のりお 市議



● 長岡市の全面的な公共交通計画の策定、AIデマンド交通の活用を

現在の長岡市公共交通計画は、国は各地域の計画が掲載されていますが、計画に示されていない地域も含めた長岡市の全面的な公共交通計画が必要と考えます。...

手段として利用されています。今年10月から、小千谷市や阿賀野市でもAIデマンド交通の運行が予定されています。...



和島地域デマンドタクシー「わし麻呂号」

小・中学校教員の働き方改革について

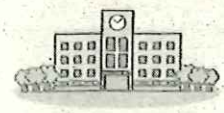
はっとり耕一 市議



● 教職員の長時間労働の改善は待たない!

全国的に教職員の長時間労働が大きな問題となっており、残業代が出ない制度の改善や、人員不足の改善とともに、年間授業時間の適正化を行い教員の授業準備の時間を保障するなどの取り組みが必要ではないでしょうか。...

学校での業務削減、効率化などを図りながら、教職員の負担軽減を図っています。これらの取組により、時間外勤務を行う教職員の割合は減少傾向にあります。...



政務活動費領収書台帳

会派名 長岡市議会	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-21
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第108号 広告折込料	政務活動費充当金額 2,992 円	精算年月日 令和8年3月17日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

NO1

長坂 まさし 様

金額 正に領収致しました
令和8年3月17日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,992-

長岡市議会報告第108号

印 収
紙 入

内訳	800枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
TEL 24-1084
長岡市七軒町983-4
NIC新組 安藤新聞店

3/22 振込

※書類は、重ならないように貼付すること。

穴あけ注意

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思えます。令和7年11月14日にUPZ7首長と県知事との意見交換会がありましたが、市長はどのような態度で臨んだのか伺います。



県議会最終日抗議のスタンディング

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠だと考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

水道料金見直し再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況で助成し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっており、値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強硬化は先延ばしできない課題となっています。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっており、一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担に不公平性が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまで捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思えますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。



問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全する担い手不足は深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-22
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第108号 広告挿入料	政務活動費充当金額 5,206 円	精算年月日 令和8・3・18		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証 No.

長坂 将志 様 R8年3月18日

金額							
			7	5	2	0	6

但 長岡市議会報告(第108号) 上記正に領収いたしました

内 飲食料品等(軽減税率対象)

8%(税込・税抜)金額	消費税額等	
		/
10%(税込・税抜)金額	消費税額等	
4,760	/	4,640/416

現金・カード・()

HISAGO #778 登録番号 T3110002031731

新潟県見附市今町1丁目7番15号

有限会社 角田新聞店

電話 0258-66-2760

3/22 税込 1400枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出 市民1人あたり1万円の商品券を配布

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
〒951-8501
長岡市
井部 耕一
〒951-8501
長岡市
坂井 則雄
〒951-8501
長岡市

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員団は、応対した渡邊則道副市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。

令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度(仮)予算要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月16日に機田達伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け機田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを知事に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUP-Z7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたこと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



● 予算要望の重点項目

- ① 物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求めること。また、市として支援策を打ち出すこと。
- ② 学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③ 原発再稼働問題
UP-Z7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

緊急経済対策要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害級とも言える降雪が続き危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

雪井市議は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な状態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。長岡市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者さんに頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実感を紹介し、すみやかに対応することを求めました。



● 要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するように県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思えます。令和7年11月14日にUP27首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。



県議会最終日抗議のスタンディング

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠と考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県民投票でなく、今回のような意識調査でも民意を図ることはできるかと考えていますので、その後判断しても遅くないものと考えます。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎刈羽原発を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるか注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の同意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっております。値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強靱化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながり公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国に財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行ってほしいと思いますが、市の考えを伺います。

答 全国の水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまでも捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全する担い手不足は深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。



答 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対して大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することと維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-23
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第108号 広告折込料	政務活動費充当金額 1,047 円	精算年月日 令和8・3・18		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領 収 証		長坂 将志 様		No. _____
金額		¥ 1,047		
但 広告折込料 ^{3/20(金)} 280枚 長岡市議会報告(第108号)				
8 年 3 月 18 日 上記正に領収いたしました				
内 訳		新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番13号 伊東新聞店 伊東 恵一 〒959-0129 ☎(0256)97-2014		
税抜金額	952			
消費税額(10%)	95			
税抜金額				
消費税額(%)				
		登録番号 T2810364156682		

GR267025

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出

市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

代表 雄一 則一 井上 則一
35-9 209-1
股部 7800
24 7800
長坂 長

12月議会

日本共産党長岡市議団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議団は、応じた渡邊則道副市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を図り県に働きかけることを要望しました。



令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。

要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高齢する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議団は、令和7年11月18日に磯田運伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを知事に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUP-Z7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたこと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



●予算要望の重点項目

- ①物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求めること。また、市として支援策を打ち出すこと。
- ②学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③原発再稼働問題
UP-Z7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたこととは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

●緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議団は、今冬災害級とも言える降雪が続く危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市議は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な状態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。

長坂市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者に頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応すること求めました。

応じた入沢危機管理監は、市内4地域に災害救助法が適用になったことに加え、要援護世帯除雪費助成事業の助成回数と助成金額を拡充したことを説明し、各要望について受けとめ研究していきたいと述べました。



●要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会での説明を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思いませんか。令和7年11月14日にUP27首長と県知事との意見交換会がありましたか、市長はどのような態度で臨んだのか伺います。



県議会最終日抗議のスタンディング

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠と考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるか注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっております。値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強靱化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながり公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国に財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまで捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全するためにも不足は深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。





新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。

新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-24
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告第108号 広告折込料	政務活動費充当金額 6,732 円	精算年月日 昭和8 . 3 . 30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領 収 証

No. _____

長坂 将志 様



昭和8年3月30日

★ ¥ 6,732 -

但 1/5千円折込料にて
 (長岡市議会報告第108号、1,800枚)
 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 6,120
 消費税額等(10%) 612
 T9810050816650


 読売センター 栃尾
 所長 若井欣也 
 〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出

市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
〒951-8501
長岡市
東区
井原
1-20-9
電話 24-7800
FAX 24-7801

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員団は、応対した渡邊副道市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。

令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 買上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や買上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月18日に磯田洋伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを知事に伝え、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUPZ7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。

● 予算要望の重点項目

① 物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求めるとともに、市として支援策を打ち出すこと。

② 学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。

③ 原発再稼働問題
UPZ7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。



緊急経済対策要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害級とも言える降雪が続き危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市議は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な実態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。

長岡市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者が頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応することを求めました。

応対した入沢危機管理監は、市内4地域に災害救助法が適用になったことに加え、要援護世帯除雪費助成事業の助成回数と助成金額を拡充したことを説明し、各要望について受けとめ研究していきたいと述べました。



- 要望項目
- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
 - 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
 - 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
 - 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
 - 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
 - 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でのその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思えます。令和7年11月14日にUPZ7首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。



県議会最終日抗議のスタンディング

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠だと考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎刈羽原発を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっております。値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

問 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながり公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国の財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきと思えますが、市の考えを伺います。

問 全国的水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思えますが、市の考えを伺います。

問 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全するためにも欠かすは深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。



問 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対して大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することによって維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

名 派 会 員 団 長岡市議会議員団	氏 名 長 坂 将 志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3-25
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘 要 長岡市議会報告料108号 広告折込料	政務活動費充当金額 9350 円	精算年月日 令和 3 年 3 月 30 日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証		No. _____	
長 坂 将 志 様		8 年 3 月 30 日	
金額	¥ 9350 -		
内	<input checked="" type="checkbox"/> 3/8折込 長岡市議会報告料108号 2500枚 <input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象)		
8%(税込・税抜)金額	消費税額等	上記正に領収いたしました	
10%(税込・税抜)金額	消費税額等	NIC・ASA栃尾 株式会社 金子新聞販売センター 新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196	
現金・カード・()	登録番号 T6110001026052		
HISAGO #778	係		

※書類は、重ならないように貼付すること。

長岡市に緊急経済対策要望を提出 市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
井 則 雄
35-9209
部 耕 一
24-7800
長 坂 博 志

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員団は、応じた渡邊副道市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高騰する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月18日に磯田連伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるという自分の思いを丁寧に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUPZ7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



● 予算要望の重点項目

- ① 物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求める。ともに、市として支援策を打ち出すこと。
- ② 学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③ 原発再稼働問題
UPZ7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害級とも見える降雪が続く危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市長は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な状態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。



長岡市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者に頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応することを求めました。

● 要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎羽原発電6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会での説明を待つことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思います。令和7年11月14日にUPZ7首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。



県議会最終日抗議のスタンディング

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票で信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠だと考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県民投票でなく、今回のような意識調査でも民意を図ることはできるかと考えていますので、その後判断しても遅くないものと考えます。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎羽原発電を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるかと注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっており、値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強靱化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっており、一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながり公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国の財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 全国の水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまで捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全するためにも欠かすことは深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。

答 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対して大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することと維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

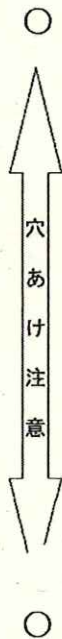
12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 4-2
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2025・8・29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



2025年8月29日

領 収 証

共産党 長岡市議会議員 様

		¥	2	4	7	5	0	0	

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 105号 印刷代
上記金額を正に領収いたしました。

あかつき印刷株式会社

代表取締役 木村 あゆみ

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7
TEL (0258) 46-9393(代)
FAX (0258) 46-9394
ISDN (0258) 21-4141


現金	
小切手	
手形	
相殺	

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当
2025年 5月16日	XXXXXXXXXX	伝票番号 2937

共産党 長岡市議団 御中


あかつき
 代表取締役 佐藤 誠
 〒940-2127 新潟県長岡市新井町1-1-1
 FAX 0251-661394
 電話番号: T5116(通話料2028)

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
市議会報告 105号	48,000.00	部	10%	225,000	
【 本体金額 10% (税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
概要:	合計	税抜	税額	税額	税額
	225,000	22,500	22,500	247,500	

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301

長岡新産センター支店 普通 1011748
長岡新産支店 普通 112071

さらなる物価高騰が市民生活を直撃

—長岡市に物価高騰対策 緊急! 要望書を提出—

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
〒951-8501 長岡市
井原 則雄
〒951-8501 長岡市
井原 則雄
〒951-8501 長岡市
井原 則雄

3月議会

消費税5%減税、全世帯へお米券配布など要望

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は4月21日、長岡市に「物価高騰対策等に関する緊急要望書」を提出しました。(要望項目は左表) 提出後の懇談で党市議団は、新年度予算で党市議団が求めたものも含め、市が対策を行っていることへの謝意を述べた後、4月から食料品だけでなく4200品目を超える商品の値上げがされ、市民生活がさらに苦しくなっていることを踏まえ、国からの交付金なども活用しながらさらなる支援強化を行うことを求める立

場で、今回の要望を行ったことを説明しました。

応対した渡邊則道副市長は、要望を寄せていただいたことへの謝意を述べ、自分自身も物価高騰を実感していると言望への理解を示しました。そして、内容を精査し、後日文書で回答すると述べました。



要望書を提出する参加者(左から、笠原井市議、遠藤前県議、渡邊副市長、藤地区委員長、服部市議、長坂市議)

要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること
- 2 市民生活緊急支援策を行うこと
 - (1) 全世帯と子ども食堂へお米券を配布すること
 - (2) 高齢者・子育て世帯等を対象に、電気・ガス・ガソリン代の補助をすること
 - (3) 国民健康保険料を1世帯年1万円減額すること
 - 3 介護・障害者、高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代
- 4 や光熱水費等の財政支援を行うこと
- 5 農家への資材費やガソリン代等の財政支援を行うこと
- 6 賃上げへの中小企業支援を行うこと
- 7 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと
- 8 小中学校給食費無償化の実施を行うこと
- 9 全小中学校と自治体庁舎のトイレに生理用品の設置を行うこと

国保料は家計の大きな負担に—値上げを含んだ国保予算に反対

●市の国保料は所得の約12%に

長岡市は令和元年度以降、国保の財政調整基金を活用し国保料の引下げを行ってきた。しかしそのような努力を行っても、現在の国保料は市のモデルケースでも所得の約12%に達していることに見られるように、家計の大きな負担となっています。市も、昨年9月議会の党市議団の一般質問において、加入者が厳しい状況にあることは深く認識を保持しているという見解を示しました。

●これ以上の値上げは認められない

3月議会の質疑を通じ、令和7年度の保険

料は引上げをする方向で検討しているとの考えが示されました。市民の生活が苦しい状況が続いていることを考えれば、保険料の引上げは認められるものではありません。党市議団は、保険料の引上げを含んだ予算となっており、令和7年度国保特別会計予算に反対致しました。同時に、保険料軽減のため、市から国の負担割合のさらなる増加を強く要望することを求めました。



議員報酬の引上げに反対、一般会計予算は賛否を保留

●市民生活が厳しい中、議員報酬の引上げは理解が得られない

3月議会に、長岡市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、議員報酬を月額6,000円引上げる条例が提案されました。消費者物価指数の上昇や実質賃金の前年比マイナスの状況が続くなど、長期にわたる経済の停滞と物価高騰が市民の暮らしを直撃している実態です。市民の生活が厳しい状況が続いている中で、議員報酬の引上げは、市民の理解が得られないものと



議員報酬引き上げ採決の様子

考え、党市議団は、議員報酬の引上げに反対しました。

●全体的に評価できるものの、議員報酬の引上げを含んでおり、一般会計予算の賛否は保留

令和7年度一般会計予算は、基幹病院運営費補助金の拡充、奨学金返還費用を支援する中小業者に対する補助金の給付、物価高騰対策の「子育て世帯支援事業」などの事業が計上されており、全体的には十分評価できる内容です。

一方で、当予算には、長岡市議会議員の議員報酬の引上げが計上されています。党市議団は、議員報酬の引上げに反対したことを理由に、令和7年度長岡市一般会計予算の採決前に議場を退席し、賛否を保留しました。

笠井のりお 市議



奨学金返金支援制度が実現へ上限10万円

奨学金を借りた学生が、卒業後多額の借金を背負い社会に出ることが問題となっています。12月議会にて奨学金返還支援制度の創設を求めました。本市でも令和7年度より実施することになりましたが、制度の考えと具体的内容を伺います。

市内中小企業が市内に居住する従業員に、奨学金返還のために給付した手当の2分の1相当(上限10万円)を補助し、企業の人手不足解消と若者の市内就職を後押しします。

人手不足、後継者不足への支援を

東京商工リサーチの調査によれば、2024年企業倒産件数は約1万件となっており、業績が赤字であっても人手不足や後継者不足により、休業に追い込まれるケースもあると聞いています。人手不足、そして、事業承継における市の認識と対応策について伺います。

企業自身が生産性と付加価値を高め、魅力向上を図るための支援策を強化します。事業承継については、昨年のアンケート調査によると、後継者がいないとの回答が4割を超えています。市は、ワーキングチームで情報共有と対策協議を行い、これまで以上のプッシュ型の啓発活動やマッチング支援を行ってまいります。

長岡空襲80周年における平和の取組

長岡空襲80周年、伝承方法の拡充を

今年には戦後80年であり各地で様々な取り組みが行われます。長岡空襲80周年の特別展の内容を伺います。また、この機会に、語り部の拡充など長岡空襲の伝承方法の拡充が必要と思いますが、市の考えを伺います。

例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、当市の体験画とともに広島原爆体験画なども展示予定です。また、空襲体験の伝承は他市の取り組みを参考するとともに、資料のデジタル保存、デジタルツールを活用した学習を行うなど進めていきます。



4月26日、長岡空襲体験画展を視察

はっとり耕一 市議



原発再稼働問題

県民投票は県民の声を聞く手段の一つ…市長表明

柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票の実施を求める直接請求署名は、必要数を大きく上回る署名が集まり、再稼働判断に県民の意思を反映させることを願う方が多いことが示されました。この思いを受け止め、市長から知事に県民投票の実施を働きかけていただきたいと思いますが、考えを伺います。

県民投票は県民の声を聞く具体的な手段の一つであり、知事と県議会ですっかり議論していただきたいと考えます。

避難計画の実効性を高めることなしに再稼働はありえない

和島地域で行われた原子力災害避難訓練を視察しましたが、解決しなければならぬ課題がまだまだ山積している。避難計画の実効性を高めることなしに、再稼働はありえないと考えますが、市の考えを伺います。



和島地域で行われた原子力災害避難訓練

補聴器購入補助制度拡充

後期高齢者の方から、難聴になったことをきっかけに社会との交流がなくなり、その結果急速に認知症の症状を発症する同年代の方が増えていることを、心配する声が上がっています。75歳以上の方こそ補聴器は必要です。対象年齢の拡大を早急に行っていたきたいと思いますが、市の考えを伺います。

国・県の補聴器使用による生活の質、認知症予防効果の結果や、市民の声を踏まえ検討していきたいと考えます。

長坂まさし 市議



文化・芸術の維持・継承・育む取組について

文化活動は人生への活力を与える効果や周囲に夢を与える効果がある一方、経済の落ち込みにつつまられる不安定な要素もあります。経済状況に関係なく、文化活動に励める環境作りの観点で質問しました。

プロアマ問わず、あらゆる年代の方が文化芸術に親しみ、継承し、育むための市の支援の在り方と今後の方向性を伺います。



文化芸術の鑑賞・発表の場として市民に親しまれている市立劇場

市立劇場の整備等や芸術文化振興財団の立ち上げなどを行い、文化振興を進めてきました。また、令和7年度に文化芸術に関する高校生以上の全国大会等の出場者への報奨金制度を創設する予定です。

各集落で民俗芸能が行われていますが、どこでも担い手不足、後継者不足という問題を抱えています。この問題の課題解決への対策を伺います。

民俗芸能のYouTubeでの動画配信を行い、情報発信に努めています。また、民俗芸能の課題に関する相談対応及び支援や郷土民俗芸能公演会を開催しています。

小中学校での楽器演奏を通じて、豊かな感性を育むほか、皆で楽器を演奏することによる、協調性や喜びを共有できることが期待されます。小中学校での楽器の維持・メンテナンスは欠かせないものと考えますが、市の考えを伺います。

経済対策

長岡市が経済対策を実施

長岡市が行う経済対策の主な事業を紹介いたします。この中には、党市議団が要望を行ってきた事業も含まれています。

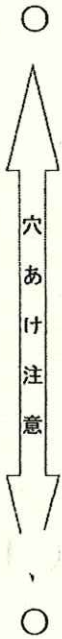
- 1 住民税非課税世帯に1世帯3万円支給。さらに、子どもがいる家庭に1人につき2万円加算。令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給します。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯に1人2万円を加算します。
(問い合わせ先) 非課税世帯等臨時特別給付金室 ☎39-23347
 - 2 所得に関係なく、子ども1人につき1万円支給。市から児童手当を支給している世帯には6月末に給付予定です。対象の子どもがいるその他の世帯には、6月以降順次案内を送付する予定です。
(問い合わせ先) 子育て政策課 ☎39-23300
 - 3 町内会への活動補助金を支給。町内公民館、防犯灯などの維持管理や各種地域活動を支えるため、1世帯あたり500円で計算した活動費を町内会に支給します。
(問い合わせ先) 市民協働課 ☎39-22291
 - 4 今年も住宅リフォーム支援事業を実施。令和7年度は、ゴールデンウィーク明けを目途に申請受付を開始する予定です。支給要件は令和6年度と同様、対象工事費の5分の1、上限額5万円(問い合わせ先) 都市政策課 ☎39-22265
- 事業の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 4-3
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2025・8・29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2025年8月29日

共産党長岡市議会議員団様

			4	2	4	7	5	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 106号 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金 _____

小切手 _____

手形 _____

相殺 _____

あかつき印刷株式会社

代表取締役 本村 あゆみ

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL (0258) 46-9393 (代)

FAX (0258) 46-9394

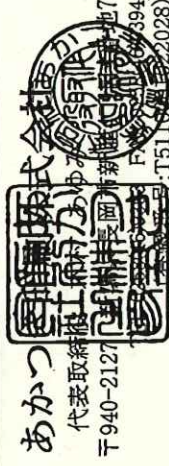
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2025年 8月22日			3011

共産党 長岡市議団 御中



下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
市議会報告 106号	48,000.00	部	10%	225,000	
【 本体金額 10% (税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要:	合計		税額	税額	総額
			225,000	22,500	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301

第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
長岡新産支店 普通 112071

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
笠井 則 雄
☎35-9209-1
服部 耕 一
☎24-7800
長 坂 将 志

6月議会



6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり 耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めています。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国、県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組みためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会に改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など 物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新潟市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらうよう知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援員は、それに見合った待遇とならず、処遇改善が待たなしの課題と伺っています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。

答 市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めています。市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえて、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。

答 市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 4-4
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 156,270円	精算年月日 2025・8・26		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

得意先 コード	領 収 書	E NO 000159
日本共産党長岡市議団様	R7年 8月 26日	
金額	千 百 拾 万 千 百 拾 円 ¥ 1 5 6 2 7 0	①現金 ②小切手 ③振込
摘要 8/31折込 A4(B4) - 41,370枚 折込半料 ¥ 140.658- 管理料 ¥ 1.406- 10%対象計 ¥ 142.064- 消費税 ¥ 14.206-		係 印 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町1-1-1 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258-246568 FAX 0258-246568 印刷局印
		T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
笠井 則 雄
☎35-9209-1
服部 耕 一
☎24-7800
長坂 将 志

6月議会



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はつとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なことです。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたとお思います。県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めています。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国、県と協力して行っています。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ワイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だとし減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賄うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で予断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況にありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における、10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持てるようにするには、欧米では当たり前となっている再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会で改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会・6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると感じています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが、消費税を伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越後招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという知事へ案内を出すべきと思いますが市の考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次なががおか男女共同参画基本計画の関連性について、また計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次なががおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性相談支援員は、給付となっており、処遇改善が待たなしの課題となっています。本市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚労省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認め、差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえた、市の対応を伺います。

答 国が定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めていると思いますが、市の考えを伺います。

答 国が定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 4-5
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 132,000円	精算年月日 2025・10・14		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料に係る領収書等で、額等の2分の1以内

1以内の額 (通信、当該各月の支払)

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2025年 8月26日			3015

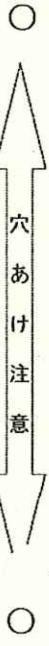
あかつき
代表取締役 村上あゆみ
〒940-2127 新潟県長岡市新堀町7
TEL: 025-251-1600 FAX: 025-251-3394
Eメール: info@akatsuki.co.jp
請求番号: T511600102028

共産党 長岡市議会 御中

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
市議会報告 106号 増刷	20,000.00	部	10%	120,000	
【 本体金額 10% (税抜分) 】				120,000	消費税額 12,000円
摘要:	合計	120,000	税額	12,000	総額 132,000

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301
 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
 長岡新産支店 普通 112071



※書類は、重ならない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先

立井 則 雄
☎35-9209-100
服部 耕 一
☎24-7800
長 坂 将 志

6月議会



6月議会で学校給食費補助金 1億1509万円補正予算を議決

年度途中の給食費値上げや質の低下の心配なくなる

6月議会で、国の物価高騰対応交付金を活用して、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を支援するための、学校給食費支援補助金の補正予算を議決しました。これは、小学校1食30円、中学校1食35円を補助するもので、総額は1億1509万円となります。これによって、年度途中の給食費の値上げや給食の質が低下する心配が

なくなり、学校給食費の無償化を求めて運動してきた皆さんから、今回の補正予算を大きな成果だと評価する声をいただいています。今後も、市民の皆さんと力を合わせながら、学校給食費の完全無償化が実現するように頑張っていきます。



原発の安全性と避難への不安や懸念を知事に伝える

市長表明

はっとり耕一 市議



問 4月の臨時県議会で、柏崎刈羽原発の再稼働に関する県民投票条例案が反対多数で否決されました。14万を超える県民の意思が実現しなかったのは大変残念なこと。磯田市長は、3月議会の一般質問で「県民投票は県民の声を聞く手段の一つ」との考えを表明していましたが、今回の結果の受け止めを伺います。

答 多様な選択肢を求める条例に修正することもありえたいと思いますが、県議会で真剣に議論された結果であり、尊重すべきものと受け止めています。

問 知事は住民投票に変わる意見聴取の一つとして、市町村長との意見交換を行う考えを表明しています。市民アンケートなどを実施し、再稼働への市民の意思を把握した上で臨むべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 長岡市民は原発の安全性と避難について不安や懸念を持っていることを伝え、合わせて、今後の意見取りまとめのプロセスをはっきり示すことを求めたいと考えています。市民アンケートは実施しませんが、県民意識調査の長岡市分の結果の提供を求めたいです。

問 内閣府は緊急時対応を作成しましたが、冬場の道路除雪や避難のためのバスの確保など、計画の実効性を高めるための検証が必要と考えます。それなしに、一気に再稼働という流れは許してはならないと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働いかに関わらず必要なものであり、今回の緊急時対応の作成を一つの契機として、市民の安全・安心を守るために、より実効性を高める努力を国・県と協力して行っていきます。



原子力災害避難訓練の様子

生産者と消費者が ウイン・ウインになる 米の需給バランスを

長坂まさし 市議



問 米価高騰の大きな要因は供給量不足により、この背景にあるのは、政府が米の生産は過剰だと減産を押し付けてきたことにある。国民が食べる量は国内生産で賅うことは当然です。生産者と消費者が互いにウイン・ウインになる需給バランスについて市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り店頭価格高騰の原因は供給不足にあると考えます。備蓄米の放出による効果は一時的で判断を許さぬものと感じています。市としては、誇りと自信を持って作った長岡産米が、多くの方から愛され続けるよう応援し続けていきます。

問 米農家はこの10年間で46万戸減る一方農地面積も減っており、米の増産を求めても簡単にできる状況がありません。米生産量全国一の新潟県もこの傾向は例外ではありません。長岡市における10年前との比較で、米農家や農業の担い手、農地面積の状況について伺います。

答 2020年と2010年の農林業センサスの統計調査を比較すると、経営体数は各地域とも40〜50%の減少、農地面積は全体では11%の減少、中山間地域を中心に20%を超える減少となっています。

問 各種統計調査の結果を分析すると、2021年、2022年の水田農家の時給は10円という結果でした。担い手を増やし生産に意欲を持っているようにするには、欧米では当たり前の再生可能な所得補償と価格保障が不可欠です。そのことを政府に強く求めていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 生産者が安心して農業に取り組むためには、生産コストが反映された価格形成が重要です。国が検討を行っていますので、今後の動向を注視します。



水道料金・ 下水道料金 値上げ

●市が水道料金・下水道使用料値上げの意向を表明

7月25日に行われた議員協議会において、市より水道料金と下水道使用料の改定を行う意向が示されました。水道料金は平均28%、下水道使用料は平均10%の値上げを見込んでいます。値上げの理由は、老朽化した施設の

交換に費用がかかることや、人口減少による経営の悪化を挙げています。合わせて、令和8年7月から料金改定を行うため、12月議会で改正条例案を上程するスケジュールが示されました。

地域医療の維持のための支援を

笠井のりお 市議



問 2024年の診療報酬改定で医療機関の経営が大変になり、このままでは病院がなくなってしまうとの危機感から、日本医師会、6病院団体が改善を求める声明を出しました。市の認識を伺います。

答 声明は、物価上昇に対応した診療報酬の新たな仕組みの導入が必要との内容で、県内の病院が抱えている課題を色濃く反映していると認識しています。

問 地域医療の維持が課題となっています。長岡市は基幹3病院が輪番制で救急患者を受け入れている一方で、病院経営の厳しさも伺っています。基幹3病院と全県の厚生連病院への支援について伺います。

答 基幹3病院には今年度3億9千万円を支援し、地域医療の中核を担う医療体制をバックアップします。一方、厚生連病院の所在する9市において約19億円の緊急財政支援を行います。これで資金が枯渇するという危機的状況を回避できるかと伺っています。



問 介護人材確保のため、介護報酬の引上げと処遇改善が求められています。県内の自治体では、訪問介護報酬引下げの減収分の支援を行っているところもあります。市の認識や対応策について伺います。

答 介護職員のさらなる処遇改善は必要であると認識しています。全国知事会の緊急要望は、3年を待たず介護報酬の臨時改定を求める内容となっており、市も同様の考えです。

消費税減税、ガソリン代補助など物価高騰対策の実施を

長坂まさし 市議



問 消費税を5%に減税すれば平均的な世帯で年間12万円の減税となり、物価高騰対策として一番効果的な施策です。大企業や富裕層から応分の負担を求めれば財源確保できます。国に、消費税減税を求めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 消費税率10%のうち4%が地方公共団体の財源として交付されています。本市として国の動向を注視します。

問 食料品の値上げや住宅ローン金利の引上げで庶民の暮らしは大変です。

全世帯へのお米券の配布、高齢者、子育て世帯への電気、ガス、ガソリン代の補助、医療機関や介護施設へのガソリン代や水光熱費の支援など、緊急支援策を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 お米券の配布は考えていませんが、ガソリン代の支援は現在国が元売り事業者への補助を行っていますので、この推移を注視します。また、子育て世帯への支援は、ひとり親世帯への児童扶養手当の増額や、市独自で児童1人あたり1万円の支給を行っています。

長岡空襲80年節目の年、平和祈念式典に知事を招待すべき

笠井のりお 市議



問 今年度は長岡空襲80周年節目の年です。今年開催された新潟水俣病公式確認60年となる式典には環境大臣や県知事が、また5月に新発田市で開催された越佐招魂社祭に県知事が出席しています。長岡市平和祈念式典に出席してもらおうという考えを伺います。

答 平和祈念式典の招待者は関係者と相談して対応します。長岡の平和行事は市民の草の根の力で続けてきたものと考えます。来年度の戦災資料館のオープニングに県知事を呼ぶのがふさわしいのではないかと考えるところです。

場の狙いについて市の考えを伺います。

答 空襲で犠牲になられた方全員のお名前を記した名簿の原本を展示します。原本は手に取って閲覧はできないので、殉難者のお名前が分かるようにするための方法を検討します。芝生広場は、戦没者の慰霊、市民の憩いの空間などのコンセプトの下、資料館と一体で整備を行っています。

問 移転後の戦災資料館について、遺影展示室への空襲殉難者名簿の展示の考え、資料館と一体整備を行う芝生広



8月1日、空襲犠牲者を偲び献花をしました

困難を抱える女性への支援、実効性ある取り組みを

笠井のりお 市議



問 DVやストーカー被害にとどまらず生活困窮など困難を抱える女性支援は焦眉の課題です。女性支援基本計画の狙いと第3次ながおか男女共同参画基本計画の関連性について、また、計画の実効性を高める取り組みについて伺います。

答 新しい法律の施行を受け、第3次ながおか男女共同参画基本計画の中に盛り込む形で策定しました。実効性を高めるために、調整会議における連携強化や審議会において毎年度進捗管理を行っています。

問 女性相談支援員は被害を受けた女性の支援の中核を担い、高度な専門知識と経験が求められています。女性支援員は、それに見合う時給となすのが課題となっています。市の現状を伺います。

答 本市の女性相談員の給与は、県及び全国平均を上回っています。引き続き職務内容に応じた適正な処遇に努めます。



生活保護受給者の車保有の基準の緩和を

はっとり耕一 市議



問 令和6年12月に厚生省は、自動車の保有を認められた生活保護受給者が、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合は自動車の使用を認めて差し支えないという通知を出しました。この通知を踏まえて、市の対応を伺います。また、自立した生活を送るに資すると判断した場合は車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが市の考えを伺います。

答 通知を受け、該当する方への説明を行ってきました。また、今回の通知は自動車の保有を認める基準の変更ではないため、安易に認めることはできないと認識しています。

問 地方都市では自動車は移動のための必需品と言っても過言ではありません。こうした実態を踏まえ、国に自動車保有の基準の緩和を求めていると思いますが、市の考えを伺います。

答 国の定める最低生活費の基準には車の維持費は含まれておりません。車の所有による生活費の圧迫の現状を踏まえると、国への要望は慎重な対応が必要と考えます。

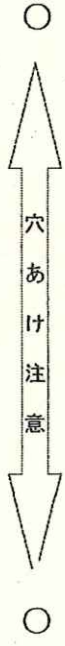


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 4-6
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2025・12・24		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



2025年12月24日

領 収 証

共産党 長岡市議会様

			4	2	4	7	5	0	0

税抜金額 消費税

但し 市議会報告107号印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

あかつき印刷株式会社
代表取締役 木村 あゆみ

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7
TEL (0258) 46-9393(代)
FAX (0258) 46-9394
ISDN (0258) 21-4141
登録番号: T5110001022028

現金	
小切手	
手形	
相殺	

※書類は、重ならないように貼付すること。

子ども達やお母さん方に優しい市政を!

R6年度決算審査終わる

子ども医療費助成制度

この制度が導入された当時は入院のみの助成でしかも1歳までの制度でした。党市議団は一貫して、入院・通院とも高校卒業まで無償化とするよう求めて、市議会で幾度となく質問で取り上げました。歴代の市長の英断により、徐々に制度が拡充され令和4年度に高校卒業まで原則無償化が実現しました。

妊産婦医療費助成制度

制度発足時は所得制限があり、年間の利用者は6、8人程度に留まっていました。党市議団は、安心して出産に臨めるようにするために、所得制限を撤廃し全ての妊産婦を対象とするよう求め令和5年10月に実現しました。通年で実施するようになった令和6年度は736人がこの制度を利用し、お産も心配、お金も心配で大変だったが本当に助かったとの声を聞いています。

令和6年度一般会計決算の認定に賛成

上記助成制度を含め、ひきこもり相談支援室の設置や、生活保護世帯熱中症対策費などの福祉施策、さらに、性的少数者理解促進事業費や配偶者暴力支援センター関係経費等、社会的弱者を守るための施策を評価し、さらなる拡充を求め令和6年度一般会計決算の認定に賛成しました。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会議報

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 編集 雄一 則雄 井部 則雄 井部 則雄
 35-9201-1
 24-7800-1
 長坂 耕将

9月議会

小中学校体育館へのエアコン設置

市内の小・中学校体育館エアコン設置準備を進める。教育長表明。

体育館は学習の場であるとともに、災害時の避難場所にもなります。今年、国内で40度以上を観測した日数は9日間になり、過去最多になりました。小・中学校体育館のエアコン設置について、令和7年度補正予算も視野に入れて、スピード感を持った整備が必要と考えますが市の考えを伺います。

答 〔金澤教育長答弁〕 昨今の気象状況を考えますと、体育館へのエアコン設置は喫緊の課題であると教育委員会も考えています。子ども達の健康を守るために、エアコン設置は

原発問題

県民意識調査、長岡市民の意向を分析する。市長表明。

県は県民意識調査の実施内容を明らかにしましたが、写真まで入れて東電の原発の安全対策を紹介する一方、複合災害時の避難問題等が検証委員会でも議論されたことは全く触れられていません。長岡市独自で市民の意向調査は必要と考えます。市長は記者会見でもその余地はありと述べています。市長の考えを伺います。

答 〔磯田市長答弁〕 県は調査数を当初計画の県内全地域6000人に加えて、PAZ、UPZについて6000人を追加し、全体で1万2000人を対象



笠井のりお 市議



どんどん進めていきたいと考えています。また、市内の小・中学校体育館は、ほとんどが避難所となつてます。危機管理防災本部としっかり連携して、国の財政措置を検討しながら、準備を進めてまいります。



燕市の学校体育館に設置されている移動型エアコン

笠井のりお 市議



に調査することにしており、長岡市の調査数は全体の1割に当たる1200人であると県から聞いています。市としても、その結果をしっかりと分析することが重要であると認識しています。

請願 原発に関する公約を守るよう要請する請願に賛成

9月議会に、市長に原発に関する公約を守り、市民の不安が解消されたか確認するために、市主催の説明会等を開催することを求める趣旨の請願が提出されました。

党市議団は、長岡市をはじめとするUPZ自治体が県に安全対策の徹底を求める要望を出した経過は承知しつつも、避難計画の実効性に不安を抱える市民が多いことから、市民への丁寧な説明と意見聴取は必要との請願主旨は妥当であるとの立場で、請願に賛成しました。

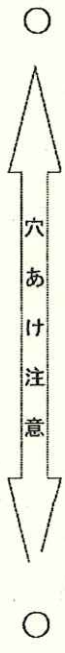
請願は、反対多数で不採択となりました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 4-7
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2026・3・25		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2026年3月25日

共産党長岡市議会議員団様

税抜金額										
		4	2	4	7	5	0	0		

消費税

但し 市議会報告 108号 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

あかつき印刷株式会社

代表取締役 木村 あゆみ

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL (0258) 46-9393(代)

FAX (0258) 46-9394

ISDN (0258) 21-4141

登録番号: T5110001022028

現金 _____

小切手 _____

手形 _____

相殺 _____

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2026年 2月25日			3255

共産党 長岡市議団 御中



下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
市議会報告 108号	48,000.00	部	10%	225,000	税抜
【 本体金額 10% (税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要:	合計		税額	税額	総額
			225,000	22,500	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301

長岡新産センター支店 普通 1011748
長岡新産支店 普通 112071

長岡市に緊急経済対策要望を提出

市民1人あたり1万円の商品券を配布

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡
立井 則雄
☎35-9209-10
服部 耕一
☎24-7800
長坂 博志

12月議会

日本共産党長岡市議員団は、令和7年12月11日に、物価高騰から市民のいのちと暮らしを守る取り組みを早急に求める立場で、10項目からなる物価高騰対策等緊急要望書を市に提出しました。(要望項目は別表)

提出後の懇談で党市議員団は、応じた渡邊則道副市長に要望の主旨を説明し、令和7年11月21日に閣議決定された物価高騰対応重点支援地方交付金も活用しながら、要望項目の着実な実施を行うことを求めました。また、遠藤れい子前県議は、病院内保育士の処遇改善を国や県に働きかけることを要望しました。

令和8年1月臨時会で、全ての市民に1人あたり1万円の商品券を配布する補正予算が可決されました。



要望項目

- 1 国に対し、物価高騰対策で一番効果的な消費税の5%減税実施を強く求めること。
- 2 水道・電気・ガス・ガソリン代の補助など、市民生活緊急支援策を行うこと。
- 3 プレミアム商品券を発行すること。
- 4 低所得世帯に灯油代を補助すること。
- 5 賃上げへの中小企業支援を行うこと。
- 6 市の委託事業等について、物価高騰や賃上げにふさわしく必要な増額を行うこと。
- 7 医療や福祉の職場で働くケア労働者の賃金を緊急に引き上げるための補助を行うこと。
- 8 介護・高齢者施設・医療機関等に対しガソリン代や光熱水費等の支援を行うこと。
- 9 高齢する肥料、飼料への補助を行うこと。
- 10 全小中学校のトイレと自治体庁舎に生理用品を設置すること。

令和8年度予算要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、令和7年11月18日に磯田達伸市長に令和8年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今回も市民団体と懇談を行い、2000を超える項目にまとめました。(要望の重点項目は別表)

要望を受け磯田市長は、要望内容を精査し、後日文書で回答したいと答えました。さらに原発再稼働問題について、県民意識調査などで示された市民の思いを受け、再稼働の判断は時期尚早であるといつ自分の思いを知事に伝えたこと、さらに、原発の再稼働に心配と課題があることはUPZ7首長の共通の思いであり、そのことは各首長が知事に伝えたと述べました。

また、今回は、上下水道料金見直しの実施の再検討など、市の行財政改革に関する要望を合わせて提出しました。



●予算要望の重点項目

- ①物価高騰対策
物価高騰から市民の生活を守るために、消費税5%減税や国保料引き下げなど、国に対し有効な政策を実施することを求めること。また、市として支援策を打ち出すこと。
- ②学校給食の無償化
国は、来年度から小学校給食費無償化を実施する意向であるが、全額国の負担で実施しさらに中学校に拡大するように国に要望すること。
- ③原発再稼働問題
UPZ7首長と花角知事の会談の際、市長が再稼働は時期尚早という発言をしたことは、「市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない」という考えを堅持された発言として評価する。今後その立場を貫くこと。

緊急要望書を提出

日本共産党長岡市議員団は、今冬災害級とも言える降雪が続き危険が迫っていることから、2月4日長岡市に、降雪対策に対する要望書を提出しました。(要望項目は別表)

笠井市議は、長岡市の山古志、小国、栃尾、川口地域に災害救助法が適用されたことへの謝意を述べた後、要望の主旨を説明し、特に、要援護世帯であるかどうかに関わらず、自力での除雪が困難な実態にある世帯の把握に努め、対策を講ずることを強く求めました。

長坂市議は、「2週間外に出れていない」「雪の重みでミシミシと音がする、不安だ」「雪で小屋がつぶれた」「雪下ろしを業者に頼んでいるがなかなか来てくれない」など、地元の栃尾地域の住民から寄せられた不安や深刻な実態を紹介し、すみやかに対応することを求めました。

応対した入沢危機管理監は、市内4地域に災害救助法が適用になったことに加え、要援護世帯除雪費助成事業の助成回数と助成金額を拡充したことを説明し、各要望について受けとめ研究していきたいと述べました。



●要望項目

- 1 長岡市に災害救助法の適用を行うこと。
- 2 市の要援護世帯除雪費助成事業の手続きの簡素化を行うこと。又、除雪回数を増やすこと。
- 3 青森県のように、自衛隊の災害派遣を要請するよう県に働きかけること。
- 4 引き続き断続的な降雪が見込まれることから、市内における降雪量が多いと見込まれる場所についても観測点に指定し、データ収集をすること。
- 5 各町内会長や区長、総代、民生委員を通じて、除雪が困難な世帯の実態調査を早急に行うこと。
- 6 避難所の開設準備を整えておくこと

再稼働判断はもう少し時間をかけるべき―市長表明

笠井のりお 市議



問 知事は、令和7年11月21日に柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する考えを示し、県議会でその信を問うことを表明しました。公約に背くものであり撤回すべきであると思います。令和7年11月14日にUP27首長と県知事との意見交換会がありました。市長はどのような態度で臨んだのか伺います。

答 県民意識調査で長岡市民の半数以上が再稼働に否定的であったとの結果を真摯に受け止めていただき、もう少し時間をかけて市民、県民の理解と納得度を高める努力をしてほしいと伝えました。



県議会最終日抗議のスタンディング

問 令和7年11月25日に多くの県民が県庁に集まり、知事が公約通り県民投票を信を問うことを求めました。県議会だけで決めるのは違和感があり、県民全員が参加方法で決定することが不可欠と考えます。市長から、県民投票を行うことを再度知事に訴えていただきたいと思います。市長はどのような考えを伺います。

答 県民投票でなく、今回のような意識調査でも民意を図ることはできると考えていますので、その後判断しても遅くないものと考えます。

問 県民意識調査では約7割の方が、東電が柏崎刈羽原発を運転するのが心配だと回答しています。相次ぐトラブルが続いていることで信頼が失われていることが浮き彫りとなりました。改めて、東電の運転適格性について市の見解を伺います。

答 県民意識調査からも東電に対する市民の不安が残っているものと認識しています。東電と国が行っている取り組みが、市民、県民の不安解消につながるか注視していきます。

水道料金見直しの再検討、低所得者への対策実施を

はっとり耕一 市議



問 水道料金の改定は、市民の合意と納得を得て実施すべきですが、そのためまだ多くの時間が必要であり、水道料金の改定は再検討すべきです。また、下水道料金の改定は、以前にコロナ禍による経済状況を勘案し1年先延ばしした経過があります。今の経済状況は、当時よりさらに厳しいものとなっております。値上げは先延ばしすべきものと考えます。市の考えを伺います。

答 全国的に大規模な漏水事故が多発している中、施設更新と強硬化は先延ばしできない課題となっております。料金改定へのご理解をお願いすると共に、丁寧な説明に努めていきます。

問 今回の水道料金の改定は、基本料金の改定割合を高めるものとなっております。一般家庭、特に、低所得者が大きな影響を受けることが懸念されます。水道料金の値上げが、物価高騰による影響にさらなる追い打ちをかけることにならないか心配です。低所得者への配慮が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 独立採算となつている水道料金において、特定の利用者に減免等の優遇策を取ると、他の利用者の負担につながる公平性に問題が生じます。市全体の施策の中で低所得対策を検討します。

問 水道施設の更新は、全国的に差し迫った課題です。一般的な管交換も補助の対象にするなど、国に財政補助の拡大を求めることにより、できるだけ市民の負担を減らす努力を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 全国の水道事業者が加盟する日本水道協会の下、国に陳情活動に取り組んでいます。また、先般は市長が直接、国土交通省に本市の状況を説明し支援を要請しました。



妙見浄水場を視察

市のクマ対策について、中山間地域等の農業政策について

長坂まさし 市議



問 このところ、全国各地で人の生活圏で発生したクマによる被害が増えてきており、本市でも栃尾地域などで目撃が相次いでいます。耕作放棄地増などにより動物と人間の生活圏の境が曖昧になっているのが要因の一つです。対策が急務と考えますが、市の被害予防に向けた考えと対策を伺います。

答 市では、これまでも捕獲強化に加え、ICT技術の活用、不要果樹の伐採促進、栃尾地域における刈谷田川の大規模な緩衝帯の整備など行ってきました。今後も危機感を持って対応に臨みます。

問 鳥獣対策は常に危険と隣り合わせです。銃などの購入費以外にも、命を守るためのできる支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では、主に猟友会会員をメンバーとする鳥獣被害対策実施隊を編成しています。隊員は安全対策に係る物品を装備しています。また、活動中のけが等は公務災害が適用されます。

問 本県は棚田面積が全国で最も広く、景観だけでなく歴史や文化とも深く結びついており、その持続的発展を図ることは、国民の食を守るためにも欠かせません。一方で、棚田を維持・保全する担い手不足は深刻化しています。棚田の維持保全と持続的発展に向けた本市の取組について伺います。

答 棚田はおいしいお米の生産の場であり、洪水防止など都市機能全体に対して大きな役割を担っています。高齢化による担い手不足により、地域の力が弱まっていることは深刻な課題と捉えています。中山間地域の農産物のブランド力を高め、地域農業を振興することによって維持・発展を図っていきます。



新潟水俣病、一刻も早く未救済被害者の救済を

12月議会に、新潟水俣病共闘会議より「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願」が提出されました。新潟水俣病は公式確認から60年を迎えましたが、いまなお未救済の被害者が裁判や認定申請を行っており、まだ終わっていません。一方で、被害者は高齢化が進み「生きてるうちに解決を」は切実な叫びですが、この1年被害者団体と政府との解決に向けた協議は全くと言っていいほど進んでいません。本請願は、国に未救済被害者の救済に向けた新たな救済制度の確立と、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう被害者団体と協議することを求める内容となっています。請願は全会一致で採択されました。